

平成 26 年度における行政機関等個人情報保護法の  
施行の状況について  
(行政機関個人情報保護法)  
(独立行政法人等個人情報保護法)

平成 28 年 3 月

総務省行政管理局  
情報公開・個人情報保護推進室



## 目 次

○ 平成 26 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の 施行の状況について（概要）	1
○ 平成 26 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について	11
I 調査の目的	11
II 調査の対象	11
III 調査の結果	12
1 個人情報ファイルの状況	12
2 開示・訂正・利用停止請求の状況	14
3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況	29
4 監査・点検、教育研修の状況	33
参考 各指標の経年推移	35
<資料>	
○ 行政機関別内訳表（資料 1）	65
○ 事例表	113
(1) 個人情報ファイルの状況（資料 2-1）	113
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況（資料 2-2）	128
(3) 監査の状況（資料 2-3）	137

○ 平成 26 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について	139
--	-----

I 調査の目的	139
II 調査の対象	139
III 調査の結果	141
1 個人情報ファイルの状況	141
2 開示・訂正・利用停止請求の状況	143
3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況	158
4 監査・点検、教育研修の状況	162
参考 各指標の経年推移	164

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表（資料 1）	191
○ 事例表	247
(1) 個人情報ファイルの状況（資料 2 - 1）	247
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況（資料 2 - 2）	287
(3) 監査の状況（資料 2 - 3）	293

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。
- 2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

平成 26 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の  
施行の状況について（概要）



# 平成 26 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成 17 年 4 月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

平成 26 年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要（速報値）は、以下のとおりです。

## 《調査対象》

### ○ 対象機関

- ・ 国の行政機関（43 機関）
- ・ 独立行政法人等（202 機関）

### ○ 対象期間

平成26年 4 月 1 日から27年 3 月31日までの状況について、平成27年 3 月31日現在で調査

## 1 個人情報ファイルの状況

### （1）個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数が 1,000 人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成 27 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、次のとおり。

（単位：ファイル）

	行政機関	独立行政法人等
個人情報ファイル数	64,632	14,790
（参考）平成 25 年度	67,968	12,568

○ 個人情報ファイル数の機関別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	平成 26 年度	平成 25 年度	独立行政法人等	平成 26 年度	平成 25 年度
国税庁	57,807	60,893	国立病院機構	4,003	3,952
法務省	4,569	4,613	地域医療機能推進機構	2,043	0
農林水産省	527	665	日本司法支援センター	961	961
厚生労働省	404	403	筑波大学	464	346
総務省	268	315	九州大学	386	423
その他	1,057	1,079	その他	6,933	6,886
計	64,632	67,968	計	14,790	12,568

(注) 地域医療機能推進機構は、平成 26 年 4 月 1 日に年金・健康保険福祉整理機構から改組され発足。平成 25 年度の数値は、改組前の年金・健康保険福祉整理機構のものである。

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合や、社会公共の利益になる場合、本人の同意がある場合に限り、認められている。

平成 26 年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、次のとおり。

(単位：ファイル)

	行政機関	独立行政法人等
法令に基づく場合(注1)	2,698	293
(参考) 平成 25 年度	2,782	264
社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)	279	232
(参考) 平成 25 年度	285	274

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、行政機関、独立行政法人等が国税徴収法第 141 条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、例えば、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 請求件数

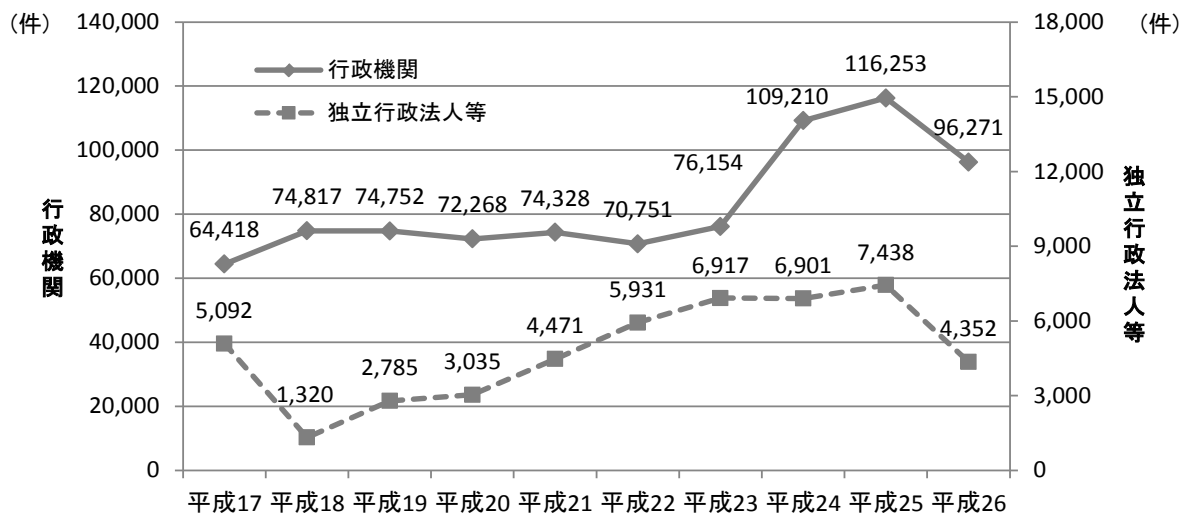
平成 26 年度に受け付けた開示請求の件数は、行政機関では 96,271 件、独立行政法人等では 4,352 件であり、いずれも前年度より減少している。

行政機関における開示請求件数の減少については、平成 24 年 7 月に外国人登録制度が廃止され、法務省が市区町村から回収した外国人登録原票に関する開示請求を受け付けることとなったことから、平成 25 年度までは大幅に増加していたところ、制度改正から相当経過したこと等により、平成 26 年度の件数が減少したことが主な要因である。

独立行政法人等における開示請求件数の減少要因は、入学試験・学部試験の成績に係る開示請求が多数を占める国立大学法人において、これらの成績について独自に開示する仕組みを設けたことなどである。



○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関別内訳

(単位：件)

行政機関	平成 26 年度	平成 25 年度
国税庁	59,106	63,109
法務省	26,756	44,567
厚生労働省	6,736	5,298
人事院	1,758	1,634
金融庁	859	811
その他	1,056	834
計	96,271	116,253

独立行政法人等	平成 26 年度	平成 25 年度
東北大学	1,414	2,030
東京大学	817	2,582
大学入試センター	265	153
東京医科歯科大学	196	210
琉球大学	177	108
その他	1,483	2,355
計	4,352	7,438

○ 開示・訂正・利用停止請求の件数

(単位：件)

	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 26 年度	96,271	4,352
	(参考)平成 25 年度	116,253	7,438
訂正請求	平成 26 年度	38	28
	(参考)平成 25 年度	21	14
利用停止請求	平成 26 年度	6	4
	(参考)平成 25 年度	6	3

## (2) 開示・訂正・利用停止決定等の件数

平成 26 年度には、行政機関では、開示請求に係る決定が 97,112 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 39,331 件 (40.5%)、一部を開示する決定が 54,312 件 (55.9%)、不開示の決定が 3,469 件 (3.6%) となっており、全部を開示する決定の割合が前年度より減少している。

また、独立行政法人等では、開示請求に係る決定が 4,376 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 3,717 件 (84.9%)、一部を開示する決定が 547 件 (12.5%)、不開示の決定が 112 件 (2.6%) となっており、全部を開示する決定の割合が前年度より減少している。

(単位：件、%)

	年 度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示・訂正・利用停止決定 (全部)	開示・訂正・利用停止決定 (一部)	不開示・不訂正・不利用停止決定	計	開示・訂正・利用停止決定 (全部)	開示・訂正・利用停止決定 (一部)	不開示・不訂正・不利用停止決定
開示請求	平成 26 年度	97,112 (100)	39,331 (40.5)	54,312 (55.9)	3,469 (3.6)	4,376 (100)	3,717 (84.9)	547 (12.5)	112 (2.6)
	(参考) 平成 25 年度	119,417 (100)	58,496 (49.0)	57,062 (47.8)	3,859 (3.2)	8,083 (100)	7,496 (92.7)	461 (5.7)	126 (1.6)
訂正請求	平成 26 年度	33 (100)	3 (9.1)	5 (15.2)	25 (75.8)	28 (100)	0 (0)	4 (14.3)	24 (85.7)
	(参考) 平成 25 年度	26 (100)	1 (3.8)	3 (11.5)	22 (84.6)	11 (100)	1 (9.1)	0 (0)	10 (90.9)
利用停止請求	平成 26 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	7 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
	(参考) 平成 25 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	5 (100)	3 (100)	0 (0)	1 (33.3)	2 (66.7)

### (3) 不服申立て

開示決定等について不服がある者は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づき、行政機関の長に対し、審査請求又は異議申立てをすることができる。また、独立行政法人等に対し、異議申立てをすることができる。

平成 26 年度にされた不服申立ての件数は次のとおり。

(単位：件)

	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 26 年度	192	72
	(参考) 平成 25 年度	165	84
訂正請求	平成 26 年度	11	5
	(参考) 平成 25 年度	11	6
利用停止請求	平成 26 年度	3	2
	(参考) 平成 25 年度	0	2

### (4) 訴訟

平成 26 年度に新たに地方裁判所に提起された開示決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、次のとおり。

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 26 年度	9	4
(参考) 平成 25 年度	9	2

### 3 個人情報の漏えい等事案の状況

#### (1) 漏えい等事案の発生状況

平成 26 年度に、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「漏えい等」という。）が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案の件数は、行政機関では 916 件、独立行政法人等では 1,377 件であり、いずれも前年度より減少している。

これらの事案のうち、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）が行政機関 413 件（45.1%）、独立行政法人等 805 件（58.5%）と多くを占めている。

#### ○ 漏えい等事案件数の発生形態別内訳

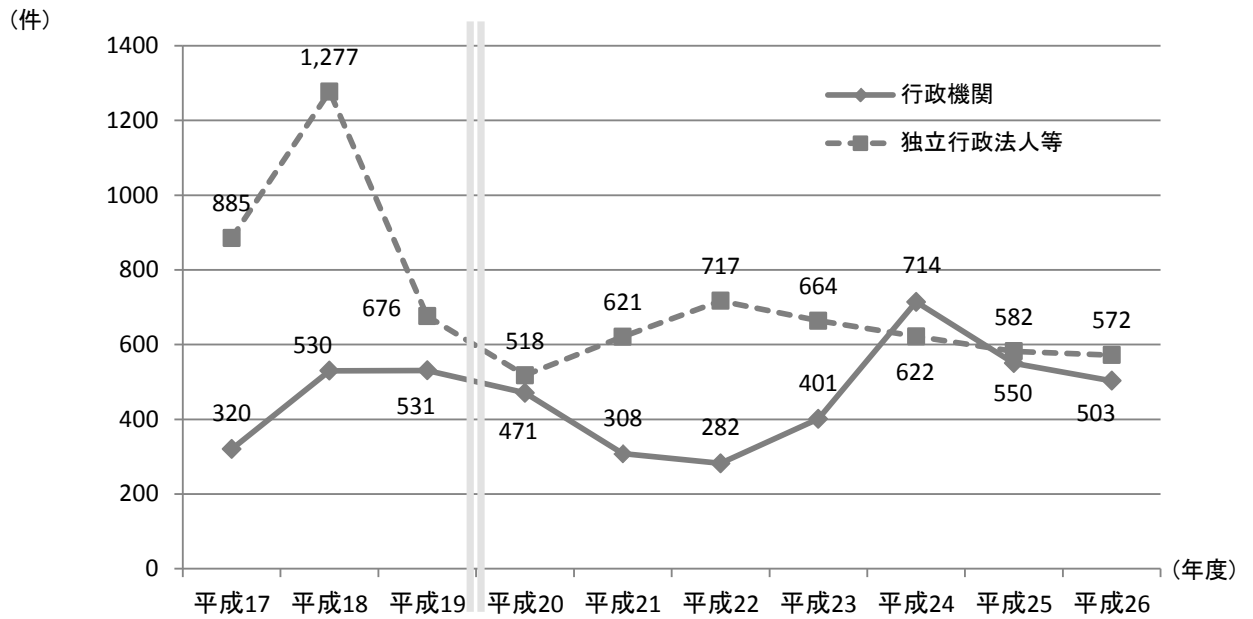
（単位：件、％）

	漏えい等事案の件数												
	行政機関等・委託業者による漏えい等（配送事故を除く）										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出 うち不正アクセスによるもの	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
行政機関	916 (100)	503 (54.9)	190 (20.7)	70 (7.6)	9 (1.0)	165 (18.0)	17 (1.9)	1 (0.1)	11 (1.2)	25 (2.7)	413 (45.1)	394 (43.0)	16 (1.7)
(参考)平成 25 年度	944 (100)	550 (58.3)	180 (19.1)	51 (5.4)	32 (3.4)	211 (22.4)	9 (1.0)	1 (0.1)	4 (0.4)	33 (3.5)	394 (41.7)	384 (40.7)	9 (1.0)
独立行政法人等	1,377 (100)	572 (41.5)	322 (23.4)	73 (5.3)	8 (0.6)	99 (7.2)	15 (1.1)	1 (0.1)	20 (1.5)	35 (2.5)	805 (58.5)	107 (7.8)	698 (50.7)
(参考)平成 25 年度	1,635 (100)	582 (35.6)	272 (16.6)	38 (2.3)	17 (1.0)	156 (9.5)	22 (1.3)	1 (0.1)	22 (1.3)	55 (3.4)	1,053 (64.4)	92 (5.6)	961 (58.8)

※ 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「発生形態別」の各項目の合計は一致しない。

配送事故を除いた漏えい等事案は、行政機関では 503 件、独立行政法人等では 572 件であり、いずれも前年度より減少している。これらの事案を発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信 190 件(20.7%)が最も多く、独立行政法人等では誤送付・誤送信 322 件(23.4%)が最も多くなっている。

○ 漏えい等事案件数の推移（配送事故を除く）



- (注) 1 平成19年度以前は配送事故を分類していないため、配送事故を含む件数を参考値として掲載している。  
 2 行政機関の漏えい等事案件数については、平成23年度以前は一部府省において把握されていない事案がある。

○ 漏えい等事案件数の機関別内訳（配送事故を除く）

(単位：件)

行政機関	平成26年度	平成25年度
厚生労働省	263	235
法務省	64	60
国税庁	51	118
その他	125	137
計	503	550

独立行政法人等	平成26年度	平成25年度
日本年金機構	200	182
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	58	84
住宅金融支援機構	44	67
その他	270	249
計	572	582

## (2) 漏えい等事案の規模

漏えい等事案に係る個人情報に含まれる個人の数、5人以下のものが、行政機関では780件(85.2%)、独立行政法人等では1,250件(90.8%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

(単位：件、%)

	漏えい等事案の件数(再掲)					
		個人の数				
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
行政機関	916 (100)	780 (85.2)	72 (7.9)	19 (2.1)	14 (1.5)	12 (1.3)
独立行政法人等	1,377 (100)	1,250 (90.8)	66 (4.8)	13 (0.9)	35 (2.5)	13 (0.9)

※ 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「個人の数」の各項目の合計は一致しない。

## (3) 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟

平成26年度における漏えい等事案に対する損害賠償(国家賠償)請求訴訟は、行政機関・独立行政法人等とも新規に提起されたものはない。

なお、平成25年度以前における漏えい等事案に対して、今年度1件提訴されている(検察庁)。

## 4 監査・点検の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

### （１）監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成 26 年度の監査実施率は、行政機関では 93.0%と前年度よりやや減少しており、独立行政法人等では 93.5%と前年度とほぼ同様である。

（単位：機関、%）

	行政機関	独立行政法人等
監査の実施機関数（監査実施率）	40（93.0）	188（93.5）
（参考）平成 25 年度	41（95.3）	190（93.1）

### （２）点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成 26 年度に点検を実施した保護管理者数の割合は、行政機関では 98.6%、独立行政法人等では 84.7%となっており、独立行政法人等における同割合が行政機関に比べて低い状況がみられる。

（単位：人、%）

年度	行政機関		独立行政法人等	
	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数（割合）	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数（割合）
平成 26 年度	26,194	25,830（98.6）	9,680	8,203（84.7）
（参考）平成 25 年度	26,129	25,680（98.3）	9,707	8,122（83.7）





平成 26 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について



# 平成 26 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

## I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 58 号。以下「法」という。)第 49 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

## II 調査の対象

### 1 対象機関

法第 2 条第 1 項各号に規定する行政機関のすべて (43 機関)

\*\*\*\*\*

第 1 号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関 (内閣府を除く。)及び内閣の所轄の下に置かれる機関 (5 機関)

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、人事院及び復興庁

(注) 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

第 2 号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第 49 条第 1 項及び第 2 項に規定する機関 (これらの機関のうち第 4 号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。)(7 機関)

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、金融庁、消費者庁及び特定個人情報保護委員会

第 3 号 国家行政組織法第 3 条第 2 項に規定する機関 (第 5 号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。)(28 機関)

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会及び防衛省

第 4 号 内閣府設置法第 39 条及び第 55 条並びに宮内庁法第 16 条第 2 項の機関並びに内閣府設置法第 40 条及び第 56 条 (宮内庁法第 18 条第 1 項において準用する場合を含む。)の特別の機関で、政令で定めるもの (1 機関)

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>

警察庁

第 5 号 国家行政組織法第 8 条の 2 の施設等機関及び同法第 8 条の 3 の特別の機関で、政令で定めるもの (1 機関)

<法務省に置かれる特別の機関>

検察庁

第 6 号 会計検査院

- (注) 1 健康・医療戦略推進本部は、平成 26 年 5 月 30 日設置。  
2 社会保障制度改革推進会議は、平成 26 年 6 月 12 日設置。  
3 水循環政策本部は、平成 26 年 7 月 1 日設置。  
4 まち・ひと・しごと創生本部は、平成 26 年 12 月 12 日設置。  
5 サイバーセキュリティ戦略本部は、平成 27 年 1 月 9 日設置。  
6 平成 26 年度以降の行政機関の組織改編については、本文末の別表参照。

\*\*\*\*\*

### 2 対象期間

平成 26 年 4 月 1 日から 27 年 3 月 31 日までの状況について、平成 27 年 3 月 31 日現在で調査

### Ⅲ 調査の結果

#### 1 個人情報ファイルの状況

##### (1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

平成 27 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 1-1 のとおり、64,632 ファイルとなっている。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 55,307 ファイルと 85.6% を占めており、人数の規模別にみると 1 万人未満のものが 35,265 ファイルと 54.6% を占めている。

表 1-1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

	総 数	(内 訳)			
		1 万人 未 満	1 万人 以 上 10 万人 未 満	10 万人 以 上 100 万人 未 満	100 万人 以 上
計	64,632 (100)	35,265 (54.6)	21,626 (33.5)	7,500 (11.6)	241 (0.4)
電算処理	55,307 (85.6)	27,395	20,323	7,352	237
マニュアル処理	9,325 (14.4)	7,870	1,303	148	4

##### (2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成 26 年度に行政機関で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表 1-2 のとおり、118 ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 110 ファイル、マニュアル処理のものが 8 ファイルとなっている。

(注) 新たに保有した個人情報ファイルの概要については、資料 2-1 ①を参照。

表 1-2 新たに保有した個人情報ファイル

(単位：ファイル)

年 度	総 数	(内 訳)	
		電算処理	マニュアル処理
平成 26 年度	118	110	8

##### (3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成 26 年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、表 2 のとおり、業務委託等を実施した個人情報ファイルは 50,959 ファイルとなっており、その内訳は、記録情報の全部又は一部の取扱いを業務委託しているものが 50,918 ファイル、派遣労働者に行わせたものが 68 ファイルとなっている。

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

	業務委託等を実施したもの	業務委託等の内容別の内訳(複数該当あり)					派遣労働者
		業務委託	業務委託先別の内訳(複数該当あり)			その他	
			民間事業者等	国			
				独立行政法人等	地方公共団体		
計	50,959 (100)	50,918 (99.9)	50,887 (99.9)	0 (0)	30 (0.1)	1 (0.0)	68 (0.1)
電算処理	50,770 (99.6)	50,765	50,735	0	30	0	32
マニュアル処理	189 (0.4)	153	152	0	0	1	36

(注) 「業務委託等の内容別の内訳」については、1ファイルの一部を民間事業者等、一部を派遣労働者に委託する場合があるため、「業務委託等を実施したもの」と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成26年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおり。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1②及び③を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	法令に基づく場合(注1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)
平成26年度	2,698	279
(参考)平成25年度	2,782	285

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第8条第2項に規定されたもので、例えば、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

## 2 開示・訂正・利用停止請求の状況

### (1) 処理の状況

平成 26 年度に各行政機関の長(法第 46 条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。)に対して行われた請求事案の件数は、表 4-1～3 のとおり、開示請求が 96,271 件、訂正請求が 38 件、利用停止請求が 6 件となっている。

なお、行政機関における開示請件数の減少については、平成 24 年 7 月に外国人登録制度が廃止され、法務省が市区町村から回収した外国人登録原票に関する開示請求を受け付けることとなったことから、平成 25 年度までは大幅に増加していたところ、制度改正から相当経過したこと等により、平成 26 年度の件数が減少したことが主な要因である。

平成 26 年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計(開示請求 98,619 件、訂正請求 41 件、利用停止請求 7 件)であり、その処理状況は、以下のとおりである。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 行政機関の長への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。)第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等(独立行政法人等個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において処分を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関(他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表 4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度 からの 持ち越 し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処理 を終了した 件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 26 年度	96,271	2,325	23	98,619 (100)	95,094 (96.4)	617 (0.6)	16 (0.0)	2,892 (2.9)
(参考) 平成 25 年度	116,253	4,303	28	120,584 (100)	117,546 (97.5)	687 (0.6)	22 (0.0)	2,329 (1.9)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 27 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」には、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」には、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表 4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度か らの持ち 越し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 26 年度	38	2	1	41 (100)	33 (80.5)	0 (0)	1 (2.4)	7 (17.1)
(参考) 平成 25 年度	21	2	5	28 (100)	26 (92.9)	0 (0)	0 (0)	2 (7.1)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 27 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

表 4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件 数	前年度か らの持ち 越し 件数	計	事案の処理を終 了した件数	取り下げられた 件数	次年度に処理を 持ち越した件数
平成 26 年度	6	1	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 25 年度	6	0	6 (100)	5 (83.3)	0 (0)	1 (16.7)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 27 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表 4-4 のとおりとなっている。

表 4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 26 年度	38	33	3	12	6	4	1	2
(参考) 平成 25 年度	21	17	2	3	6	4	5	3

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 26 年度には、開示決定等が 97,112 件、訂正決定等が 33 件、利用停止決定等が 7 件行われており、これらの状況は、表 5-1～3 のとおりで、全部開示決定の割合が前年度より減少している。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 26 年度は実績がない。

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示決定	(全部又は一部を開示したもののうち裁量的開示)
			全部	一部		
平成 26 年度	97,112 (100)	93,643 (96.4)	39,331 (40.5)	54,312 (55.9)	3,469 (3.6)	0 (0)
(参考) 平成 25 年度	119,417 (100)	115,558 (96.8)	58,496 (49.0)	57,062 (47.8)	3,859 (3.2)	0 (0)

(注) 開示決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。開示請求のあった 1 事案を分割して複数の開示決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 5-1～3 の「件数」と表 4-1～3 の「事案の処理を終了した件数」とは必ずしも一致しない。

表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
			全部	一部	
平成 26 年度	33 (100)	8 (24.2)	3 (9.1)	5 (15.2)	25 (75.8)
(参考) 平成 25 年度	26 (100)	4 (15.4)	1 (3.8)	3 (11.5)	22 (84.6)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止決定
			全部	一部	
平成 26 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (100)
(参考) 平成 25 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内にそのすべてについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある



場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正決定、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

平成26年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分の状況についてみると、表6-1～3のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で5件、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものが開示請求事案で4件みられる。

なお、期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

（注） 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの又は延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものの概要は、資料2-2①及び②を参照。

表6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの （①③⑤の合計）	決定されなかったもの （②④⑥の合計）	決定されたもの （①）	決定されなかったもの （②）	決定されたもの （③）	決定されなかったもの （④）	決定されたもの （⑤）	決定されなかったもの （⑥）
平成26年度	97,112 (100)	97,103 (100.0)	9 (0.0)	94,725 (97.5)	5 (0.0)	2,315 (2.4)	4 (0.0)	63 (0.0)	0 (0)
（参考） 平成25年度	119,417 (100)	119,401 (100.0)	16 (0.0)	117,743 (98.6)	16 (0.0)	1,646 (1.4)	0 (0)	12 (0.0)	0 (0)

表6-2 期限の延長、遵守の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30 日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち 30 日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
平成 26 年度	33 (100)	33 (100)	0 (0)	24 (72.7)	0 (0)	9 (27.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 25 年度	26 (100)	26 (100)	0 (0)	18 (69.2)	0 (0)	7 (26.9)	0 (0)	1 (3.8)	0 (0)

表6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30 日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち 30 日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
平成 26 年度	7 (100)	7 (100)	0 (0)	4 (57.1)	0 (0)	3 (42.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 25 年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

開示請求事案について、30 日以内又は期限までに決定されなかったものを機関別にみると、表 6-4 及び 5 のとおりとなっている。

また、30 日以内又は期限までに決定されなかった理由については関係部署との調整や文書の探索に時間を要したことなどを挙げている。

表 6-4 30 日以内又は期限までに決定されなかったもの

○ 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			7 日以内	30 日以内	30 日超
開示 請求	法務省	1	0	0	1
	厚生労働省	1	0	0	1
	国土交通省	3	0	1	2

(注) 延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものの概要は、資料 2-2 ①を参照。

○ 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものの機関別内訳

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			7 日以内	30 日以内	30 日超
開示 請求	文部科学省	1	0	1	0
	厚生労働省	3	3	0	0

(注) 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定ものの概要は、資料 2-2 ②を参照。

ウ 平成 26 年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等において、全部又は一部を不開示・不訂正とした理由をみると、表 7-1～3 のとおりとなっている。

表 7-1 全部又は一部を不開示とした理由（開示決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成 26 年度	57,781 (100)	56,125 (97.1)	2,543 (4.4)	28 (0.0)	815 (1.4)
(参考) 平成 25 年度	60,921 (100)	58,012 (95.2)	3,031 (5.0)	36 (0.1)	874 (1.4)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 26 年度	30 (100)	28 (93.3)	1 (3.3)	0 (0)	3 (10.0)
(参考) 平成 25 年度	25 (100)	22 (88.0)	0 (0)	0 (0)	3 (12.0)

（注） 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不訂正とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 26 年度	7 (100)	6 (85.7)	0 (0)	0 (0)	1 (14.3)
(参考) 平成 25 年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

（注） 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不利用停止とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

開示決定等において、不開示情報に該当することを理由としたものについて法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するか、存否応答拒否によるものについて存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するかをそれぞれみると、表 7-4 のとおりとなっている。

表 7-4 不開示情報に該当することを理由としたもの及び存否応答拒否によるものの内訳

（単位：件、％）

		不開示情報に該当	存否応答拒否
件 数		56,125 (100)	28 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	第 1 号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	49 (0.1)	2 (7.1)
	第 2 号 請求者以外の個人に関する情報	5,675 (10.1)	19 (67.9)
	第 3 号 法人等に関する情報	3,435 (6.1)	1 (3.6)
	第 4 号 国の安全等に関する情報	8 (0.0)	0 (0)
	第 5 号 公共の安全等に関する情報	682 (1.2)	2 (7.1)
	第 6 号 審議、検討等に関する情報	815 (1.5)	0 (0)
	第 7 号 事務又は事業に関する情報	51,060 (91.0)	9 (32.1)

（注） 1 件の決定において複数の不開示情報に該当するものがあるため、「不開示情報又は存否応答拒否とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

訂正決定等において、不訂正とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-5のとおりとなっている。

表7-5 不訂正とした理由のうち、行政機関の長の判断によるもの内訳  
(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		28 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	10 (35.7)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	10 (35.7)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	6 (21.4)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	6 (21.4)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「行政機関の長の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

利用停止決定等において、不利用停止とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-6のとおりとなっている。

表7-6 不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるもの内訳  
(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		6 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	6 (100)
	法3条2項の規定に違反していないもの	4 (66.7)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	5 (83.3)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	5 (83.3)
	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「行政機関の長の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

### (3) 不服申立ての状況

ア 決定について不服がある者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。）に対し、審査請求又は異議申立てをすることができる。

平成26年度に行われた不服申立ての状況をみると、表8-1及び2のとおりとなっている。

表8-1 不服申立ての件数

(単位：件)

区分	年度	不服申立ての件数		
		審査請求	異議申立て	
開示請求	平成26年度	192	119	73
	(参考)平成25年度	165	120	45
訂正請求	平成26年度	11	9	2
	(参考)平成25年度	11	5	6
利用停止請求	平成26年度	3	3	0
	(参考)平成25年度	0	0	0

表8-2 不服申立ての内容

(単位：件)

	総数	不開示決定に対する不服				開示決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
開示請求	168	115	50	1	2	21	13	0	4
	総数	不訂正・不利用停止の決定に対する不服				訂正決定・利用停止に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		行政機関の長の判断とすることに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手続が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
訂正請求	7	7	0	0	0	2	0	0	2
利用停止請求	2	2	0	0	0	0	1	0	0

(注) 1. 1件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、「総数」と各項目の合計とは必ずしも一致しない。  
 2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する不服申立て等の件数を計上するものである。

イ 法第42条において、不服申立てを受けた行政機関の長は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決又は決定をすることとされている。

平成26年度において行政機関の長が処理すべき不服申立て事案について、その処理状況を見ると、表9-1のとおりとなっている。

表9-1 不服申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき件数	裁決・決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数（次年度に持ち越し）	内 訳		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、裁決・決定の準備中
開示請求	平成26年度	374 (100)	157 (42.0)	8 (2.1)	209 (55.9)	45 (12.0)	139 (37.2)	25 (6.7)
	(参考) 平成25年度	342 (100)	138 (40.4)	16 (4.7)	188 (55.0)	52 (15.2)	117 (34.2)	19 (5.6)
訂正請求	平成26年度	22 (100)	5 (22.7)	0 (0)	17 (77.3)	5 (22.7)	8 (36.4)	4 (18.2)
	(参考) 平成25年度	19 (100)	8 (42.1)	1 (5.3)	10 (52.6)	2 (10.5)	8 (42.1)	0 (0)
利用停止請求	平成26年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0)
	(参考) 平成25年度	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な不服申立てであるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決・決定の準備をしているものを含む。

平成 26 年度において、裁決・決定等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 9-2 及び 3 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決・決定を行ったものはなかった。

(注) 利用停止決定等に対する不服申立てはなかった。

表 9-2 不服申立てに対する裁決・決定等の状況（開示決定等）

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	50	—	0	—	50
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	107	50	5	52	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
157 (100)	50 (31.8)	5 (3.2)	52 (33.1)	50 (31.8)	0 (0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表 9-3 不服申立てに対する裁決・決定等の状況（訂正決定等）

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	0	—	0	—	0
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	5	5	0	0	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

ウ 平成 26 年度における不服申立ての処理日数の状況をみると、不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数については、表 10-1 及び 2 のとおりとなっている。

(注) 利用停止決定等に対する不服申立てはなかった。

表 10-1 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数（開示決定等）  
（単位：件、％）

年 度	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
平成 26 年度	157 (100)	42 (26.8)	9 (5.7)	10 (6.4)	15 (9.6)	81 (51.6)
(参考) 平成 25 年度	138 (100)	5 (3.6)	3 (2.2)	25 (18.1)	41 (29.7)	64 (46.4)

表 10-2 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数（訂正決定等）  
（単位：件、％）

年 度	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
平成 26 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)
(参考) 平成 25 年度	8 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (25.0)	2 (25.0)	4 (50.0)

また、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在(平成 27 年 3 月 31 日)で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の不服申立てを受けてからの経過日数については、表 10-3 のとおりとなっている。

表 10-3 不服申立てを受けてから審査会への諮問(検討又は準備中を含む)までの期間  
（単位：件、％）

	諮問した件数				処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの 経過日数			
	30 日以内	30 日超 90 日以内	90 日超		30 日以内	30 日超 90 日以内	90 日超	
開示請求	145 (100)	12 (8.3)	106 (73.1)	27 (18.6)	45 (100)	5 (11.1)	29 (64.4)	11 (24.4)
訂正請求	8 (100)	2 (25.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	5 (100)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
利用停止 請求	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)

(注) 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-2③、④、⑦～⑩を参照。



このうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のものについて機関別にみると、表10-4及び5のとおりとなっている。

表10-4 不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90日超 100日以内	100日超 180日以内	180日超 365日以内	365日超
開示請求	国土交通省	17	0	3	3	11
	防衛省	10	0	1	8	1
	計	27	0	4	11	12
訂正請求	法務省	1	0	1	0	0
利用停止 請求	法務省	1	0	1	0	0

(注) 90日超となっている事案の概要は、資料2-2③、⑦及び⑨を参照。

表10-5 調査日現在(平成27年3月31日)、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの  
(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90日超 100日以内	100日超 180日以内	180日超 365日以内	365日超
開示請求	国土交通省	11	0	0	2	9
訂正請求	検察庁	1	0	0	0	1
利用停止 請求	国土交通省	1	0	0	1	0

(注) 90日超となっている事案の概要は、資料2-2④、⑧及び⑩を参照。

諮問までに長期間を要している理由としては、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、対象文書の確認等に時間を要していること、意見陳述の日程調整に時間を要していることなどを挙げている。

また、審査会の答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数及び調査日(平成27年3月31日)現在で裁決・決定の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表10-6のとおりとなっている。

表 10-6 答申を受けてから裁決・決定(準備中を含む)までの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて 裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定を した日までに要した日数				答申を受けてからの 経過日数			
	30日以内	30日超 60日以内	60日超		30日以内	30日超 60日以内	60日超	
開示請求	107 (100)	44 (41.1)	55 (51.4)	8 (7.5)	25 (100)	23 (92.0)	1 (4.0)	1 (4.0)
訂正請求	5 (100)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0)	4 (100)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0)
利用停止 請求	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 60日超となっている事案の概要は、資料2-2⑤及び⑥を参照。

このうち、答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が60日超のものについて、機関別にみると、表10-7のとおりとなっている。

表 10-7 答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が60日超のもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			60日超 70日以内	70日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超
開示請求	法務省	1	1	0	0	0
	国土交通省	4	1	1	0	2
	防衛省	3	0	0	0	3
	計	8	2	1	0	5

(注) 1. 90日超となっている事案の概要は、資料2-2⑤を参照。  
2. 訂正請求及び利用停止請求については、60日超の案件はない。

表 10-8 調査日現在、審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			60日超 70日以内	70日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超
開示請求	法務省	1	0	0	0	1

(注) 1. 90日超となっている事案の概要は、資料2-2⑥を参照。  
2. 訂正請求及び利用停止請求については、60日超の案件はない。

(4) 審査会における審査状況

法では、不服申立てを受けた行政機関の長は、原則として、審査会に諮問することとされており、審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく裁決・決定を行うこととなる。

平成26年度における審査会への諮問・答申の状況は、表11のとおりとなっている。

表11 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	諮問 件数	前年度 からの 持越 件数	計	答申 件数	答申類型			取り 下げ られ た 件数	次 年 度 に 持 越 し た 件 数
						諮問庁の 判断は妥 当である としたも の	諮問庁の 判断は一 部妥当で ないとし たもの	諮問庁の 判断は妥 当でない としたも の		
開示 請求	内閣府	144	113	257	119 (100)	67 (56.3)	43 (36.1)	9 (7.6)	4	134
	会計 検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	144	113	257	119 (100)	67 (56.3)	43 (36.1)	9 (7.6)	4	134
訂正 請求	内閣府	9	9	18	10 (100)	9 (90.0)	1 (10.0)	0 (0)	0	8
利用 停止 請求	内閣府	2	0	2	0	0	0	0	0	2

(注) 1. 諮問庁では、複数の不服申立て事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります。表9-1の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表10-3の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

平成26年度における開示決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表12のとおり、新たに9件が地方裁判所に提起されている。この9件及び前年度から係属している6件の計15件のうち、6件について判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものが5件あり、この5件及び前年度から係属している1件の計6件のうち、3件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所(控訴審)の判決を不服として最高裁判所に上告されたものが2件あり、この2件及び前年度から継続している2件の計4件のうち、3件について判決が出されている。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2⑩を参照。

表12 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成26年度	(参考) 平成25年度
地方裁判所 (第一審)		新規提訴	9	9
		前年度から係属	6	5
		係属 計	15	14
	判決		6	5
	取下げ		2	2
	審理中(次年度に持ち越し)		7	7
高等裁判所 (控訴審)		控訴	5	3
		前年度から係属	1	4
		係属 計	6	7
	判決		3	7
	取下げ		0	0
	審理中(次年度に持ち越し)		3	0
最高裁判所 (上告審)		上告	2	4
		前年度から係属	2	0
		係属 計	4	4
	判決		3	1
	取下げ		0	1
	審理中(次年度に持ち越し)		1	2

### 3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

#### (1) 漏えい等事案の発生状況

平成26年度に、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「漏えい等」という。）が発生した又は発生したおそれがあると認められた事案の件数は、表13のとおり、916件となっており、前年度より減少している。

これらの事案を発生形態別にみると、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)を除き、誤送付・誤送信(20.7%)が最も多くなっている。

表13 漏えい等事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年度	漏えい等事案の件数												
	行政機関等・委託業者による漏えい等(配送事故を除く)									配送事故			
	発生形態別									発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出	盗難	その他	誤送付・誤送信		紛失			
うち不正アクセスによるもの													
平成26年度	916 (100)	503 (54.9)	190 (20.7)	70 (7.6)	9 (1.0)	165 (18.0)	17 (1.9)	1 (0.1)	11 (1.2)	25 (2.7)	413 (45.1)	394 (43.0)	16 (1.7)
(参考) 平成25年度	944 (100)	550 (58.3)	180 (19.1)	51 (5.4)	32 (3.4)	211 (22.4)	9 (1.0)	1 (0.1)	4 (0.4)	33 (3.5)	394 (41.7)	384 (40.7)	9 (1.0)

(注) 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「発生形態別」の各項目の合計は一致しない。

#### (2) 個人情報の種類及び事案の規模

漏えい等事案の対象となった個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表14のとおりであり、個人情報により識別できる個人の数で規模別にみると、事案に含まれる個人の数が5人以下のものが、780件(85.2%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

表14 漏えい等事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年度	漏えい等事案の件数(再掲)								
	情報の種類			個人の数					
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
平成26年度	916 (100)	44 (4.8)	828 (90.4)	25 (2.7)	780 (85.2)	72 (7.9)	19 (2.1)	14 (1.5)	12 (1.3)
(参考) 平成25年度	944 (100)	73 (7.7)	816 (86.4)	24 (2.5)	772 (81.8)	82 (8.7)	18 (1.9)	31 (3.3)	10 (1.1)

(注) 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「情報の種類」「個人の数」それぞれの各項目の合計は一致しない。

#### (3) 漏えい等事案の発生元

平成26年度における漏えい等事案の発生元をみると、表15のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が496件(54.1%)、委託先の管理下で発生した件数が401件(44.0%)となっている。

表 15 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年 度		平成 26 年度	(参考) 平成 25 年度
漏えい等事案の件数(再掲)		916 (100)	944 (100)
行政機関が管理		496 (54.1)	526 (55.7)
人	職員	490 (53.5)	517 (54.8)
	第三者	1 (0.1)	2 (0.2)
	不明・その他	5 (0.5)	7 (0.7)
場 所	庁舎内	436 (47.6)	465 (49.3)
	庁舎外	55 (6.0)	53 (5.6)
	不明	5 (0.5)	8 (0.8)
委託先が管理		401 (43.8)	387 (41.0)
人	従事者	398 (43.4)	386 (40.9)
	第三者	1 (0.1)	1 (0.1)
	不明・その他	2 (0.2)	0 (0)
場 所	委託元庁舎内	7 (0.8)	5 (0.5)
	委託元庁舎外	386 (42.1)	376 (39.8)
	委託先事業所内	6 (0.7)	3 (0.3)
	委託先事業所外	380 (41.5)	373 (39.5)
	不明	8 (0.9)	6 (0.6)

(注) 1. 「その他」は、天災・人の介在しない事故による事案をいう。

2. 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「行政機関が管理する件数」と「委託先が管理する件数」の合計は一致しない。

#### (4) 漏えい等事案への対応状況

平成 26 年度における漏えい等事案への対応状況についてみると、表 16 のとおり、「情報の回収」、「本人等への情報提供」が多く、ほとんどの事案において再発防止策が実施されている。

表 16 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		平成 26 年度	(参考) 平成 25 年度
漏えい等事案の件数 (再掲)		916 (100)	944 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	561 (61.2)	533 (56.5)
	事案の公表	275 (30.0)	221 (23.4)
	情報の削除等の措置依頼	67 (7.3)	70 (7.4)
	情報の回収	571 (62.3)	554 (58.7)
	関係者の処分等	60 (6.6)	95 (10.1)
	委託契約の解除等	1 (0.1)	0 (0)
	再発防止策	874 (95.4)	889 (94.2)
	その他	18 (2.0)	13 (1.4)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	7 (0.8)	9 (1.0)

(注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「漏えい等事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは必ずしも一致しない。

2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分、刑事告発等を行ったものをいう (表 18 参照)。

3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。

4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日(平成 27 年 3 月 31 日)現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 再発防止策の措置状況

平成26年度における漏えい等が発生した場合の再発防止策について、組織的安全管理措置、物理的安全管理措置又は技術的安全管理措置に該当する件数等は表17のとおりである。

表17 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年 度		平成26年度	(参考)平成25年度	
		再発防止策を講じた事案の件数(再掲)	874 (100)	889 (100)
内 訳	組 織 的 安 全 管 理 措 置	管理体制の整備	84 (9.6)	76 (8.5)
		規程・マニュアルの整備・見直し	74 (8.5)	97 (10.9)
		職員の教育研修	179 (20.5)	186 (20.9)
		職員の指導監督	398 (45.5)	433 (48.7)
		委託先の指導監督	396 (45.3)	384 (43.2)
	物 理 的 安 全 管 理 措 置	誤送付・誤送信防止措置	27 (3.1)	20 (2.2)
		紛失・誤廃棄防止措置	29 (3.3)	55 (6.2)
		盗難防止措置	5 (0.6)	2 (0.2)
	技 術 的 安 全 管 理 措 置	暗号化措置	8 (0.9)	5 (0.6)
		アクセス制御措置	3 (0.3)	4 (0.4)
		誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置	4 (0.5)	1 (0.1)

- (注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「再発防止策を講じた事案の件数」と「内訳」の各項目の件数の合計とは必ずしも一致しない。
2. 「管理体制の整備」は、個人情報保護担当者の指定等、体制に係るものをいう。
3. 「規程・マニュアルの整備・見直し」は、個人情報の取扱いの方法などを定めたマニュアル等の見直しを行ったものをいう。
4. 「職員の教育研修」は、事案の発生に対応した臨時の研修を実施したり、通常教育研修について発生した事案の再発防止を取り入れたものに内容を見直して実施したものをいう。
5. 「職員の指導監督」は、指導通知の発出、個人情報の庁舎外への持ち出しの際の手続遵守の徹底指導などをいう。
6. 「委託先の指導監督」は、委託先における安全確保措置の履行状況の確認、指導などをいう。
7. 「誤送付・誤送信防止措置」は、業務に応じた使用FAXの設定などをいう。
8. 「紛失・誤廃棄防止措置」は、専用の保管場所の設定などをいう。
9. 「盗難防止措置」は、監視カメラの設置、執務室等への鍵の設置などをいう。
10. 「暗号化措置」は、ソフトの導入等によりデータの暗号化等を図る措置をいう。
11. 「アクセス制御措置」は、パスワード等(パスワード、ICカードなど)の設定により、アクセス制御を図る措置をいう。
12. 「誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置」は、メール送信システムの改修などをいう。

(6) 関係者の処分等

平成 26 年度における漏えい等事案に係る関係者の処分等は、表 18 のとおり、60 件（漏えい等事案全体の 6.6%）となっている。

その内訳としては、懲戒処分以外の措置が 59 件と多く、懲戒処分については 1 件となっている。

表 18 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数（再掲）						(参考) 関係者の処分 等実施機関数
	関係者の処分等（再掲）				懲戒 処分	懲戒処 分以外 の措置	
	刑 事 告 発	う ち 保 護 法 の 罰 則 要 件 に 該 当					
平成 26 年度	916 (100)	60 (6.6)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	59 (6.4)	9 機関(漏えい等 事案のある機関 は 24)
(参考) 平成 25 年度	944 (100)	95 (10.1)	1 (0.1)	0 (0)	7 (0.7)	87 (9.2)	12 機関(漏えい 等事案のある機 関は 19)

(注) 1 件の事案において複数の処分等に該当するものがあるため、「漏えい等事案の件数」と「関係者の処分等の件数」とは必ずしも一致しない。

(7) 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 26 年度における漏えい等事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟は、新規に提起されたものはない。平成 25 年度以前における漏えい等事案に対して、今年度 1 件提訴されている（検察庁）。

また、平成 26 年度中に言い渡された判決は、3 件。

(注) 訴訟の概要については、資料 2-2 ⑩を参照。



#### 4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

##### （１）監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期的に又は随時に監査を行うことを求めている。

平成26年度に監査を実施したのは、調査対象機関43機関のうち、40機関（対象機関の93.0%）となっており、監査実施率は前年度（95.3%）よりやや減少している。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、表19のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは16機関、措置を要する事項がないと指摘されたものは24機関となっている。

表19 監査における評価及び見直し事項への対応状況

（単位：機関数、%）

年 度	監査の実施機関数						要 措 置 事 案 な し
	要 措 置 事 項 の 有 る 機 関	全 部 措 置 済 み	未措置事項がある場合				
			対 応 予 定 有 り	対 応 予 定 な し	監 査 直 後 の た め 方 針 未 定		
平成26年度	40 (100)	16 (40.0)	13 (32.5)	3 (7.5)	0 (0)	0 (0)	24 (60.0)
(参考)平成25年度	41 (100)	18 (43.9)	13 (31.7)	4 (9.8)	0 (0)	1 (2.4)	23 (56.1)

（注）1. 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料2-3①を参照。

2. 監査を実施していない理由は、資料2-3②を参照。

##### （２）点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期的に又は随時に点検を行うことを求めている。

平成26年度に点検を行った保護管理者は、表20のとおり、保護管理者26,194人のうち、25,830人(98.6%)となっている。

表20 点検を行った保護管理者数

（単位：人、%）

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護 管理者の数
平成26年度	26,194	25,830(98.6)
(参考)平成25年度	26,129	25,680(98.3)

### (3) 職員に対する教育研修の状況

平成 26 年度に対象機関において実施された教育研修の回数は、表 21 のとおり、27,308 回となっている。

その内訳をみると、総括保護管理者が実施した教育研修は 121 回、特定部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修は 26,754 回、他の行政機関等が主催する研修に参加させた回数が 433 回となっている。

表 21 教育研修の実施状況

(単位：回、%)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数
平成 26 年度	27,308 (100)	121 (0.4)	26,754 (98.0)	433 (1.6)
(参考)平成 25 年度	23,785 (100)	116 (17.4)	23,182 (97.5)	487 (2.0)

## 各指標の経年推移

※ 各表の番号、標題及び様式は本文に対応。

表1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル)

年 度	区 分	総 数	(内訳)			
			1 万人未満	1 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 100 万人未満	100 万人以上
平成26年度	計	64,632 (100)	35,265 (54.6)	21,626 (33.5)	7,500 (11.6)	241 (0.4)
	電算処理	55,307 (85.6)	27,395	20,323	7,352	237
	マニュアル処理	9,325 (14.4)	7,870	1,303	148	4
平成25年度	計	67,968 (100)	39,267 (57.8)	21,460 (31.6)	7,037 (10.4)	204 (0.3)
	電算処理	58,459 (86.0)	31,261	20,112	6,885	201
	マニュアル処理	9,509 (14.0)	8,006	1,348	152	3
平成24年度	計	60,754 (100)	33,665 (55.4)	20,234 (33.3)	6,683 (11.0)	172 (0.3)
	電算処理	51,192 (84.3)	25,682	18,825	6,516	169
	マニュアル処理	9,562 (15.7)	7,983	1,409	167	3
平成23年度	計	60,482 (100)	35,288 (58.3)	18,767 (31.0)	6,262 (7.4)	165 (0.3)
	電算処理	50,832 (84.0)	27,236	17,331	6,103	162
	マニュアル処理	9,650 (16.0)	8,052	1,436	159	3
平成22年度	計	85,882 (100)	59,177 (68.9)	18,706 (21.8)	7,841 (9.1)	158 (0.2)
	電算処理	76,195 (88.7)	51,121	17,340	7,588	146
	マニュアル処理	9,687 (11.3)	8,056	1,366	253	12
平成21年度	計	87,379 (100)	60,744 (69.5)	19,795 (22.7)	6,669 (7.6)	171 (0.2)
	電算処理	77,327 (88.5)	52,320	18,387	6,463	157
	マニュアル処理	10,052 (11.5)	8,424	1,408	206	14

年 度	区 分	総 数	(内訳)			
			1 万人未満	1 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 100 万人未満	100 万人以上
平成20年度	計	83,268 (100)	59,503 (71.5)	16,984 (20.4)	6,652 (8.0)	129 (0.2)
	電算処理	73,235 (88.0)	51,073	15,604	6,443	115
	マニュアル処理	10,033 (12.0)	8,430	1,380	209	14
平成19年度	計	83,485 (100)	60,877 (72.9)	15,954 (19.1)	6,548 (7.9)	106 (0.1)
	電算処理	73,520 (87.8)	52,580	14,387	6,455	98
	マニュアル処理	9,947 (12.2)	8,297	1,567	93	8
平成18年度	計	81,222 (100)	59,067 (72.7)	16,616 (20.5)	5,427 (6.7)	112 (0.1)
	電算処理	71,275 (87.8)	50,899	14,933	5,341	102
	マニュアル処理	9,947 (12.2)	8,168	1,683	86	10
平成17年度	計	80,624 (100)	59,207 (73.4)	16,360 (20.3)	4,963 (6.2)	94 (0.1)
	電算処理	70,672 (87.7)	51,007	14,812	4,769	84
	マニュアル処理	9,952 (12.3)	8,200	1,548	194	10

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

年 度	区 分	業務委託 等を実施 したもの	業務委託等の内容別の内訳（複数該当あり）			
			業務委託	委託先別の内訳		派遣 労働者
				民間 事業者等	その他	
平成 26 年度	計	50,959 (100)	50,918 (99.9)	50,887 (99.9)	31 (0.0)	68 (0.1)
	電算処理	50,770 (99.6)	50,765	50,735	30	32
	マニュアル処理	189 (0.4)	153	152	1	36
平成 25 年度	計	49,836 (100)	49,823 (99.9)	49,789 (99.9)	34 (0.1)	61 (0.1)
	電算処理	49,639 (99.6)	49,659	49,626	33	28
	マニュアル処理	197 (0.4)	164	163	1	33
平成 24 年度	計	45,771 (100)	45,713 (99.9)	45,681 (99.8)	47 (0.1)	61 (0.1)
	電算処理	45,614 (99.7)	45,586	45,555	46	31
	マニュアル処理	157 (0.3)	127	126	1	30
平成 23 年度	計	66,467 (100)	66,401 (99.9)	66,367 (99.8)	36 (0.0)	70 (0.1)
	電算処理	66,293 (99.7)	66,249	66,216	35	48
	マニュアル処理	174 (0.3)	152	151	1	22
平成 22 年度	計	66,633 (100)	66,478 (99.8)	66,447 (99.7)	34 (0.0)	160 (0.2)
	電算処理	66,341 (99.6)	66,318	66,287	33	29
	マニュアル処理	292 (0.4)	160	160	1	131
平成 21 年度	計	67,716 (100)	67,531 (99.7)	67,501 (99.7)	2 (0.0)	30 (0.0)
	電算処理	67,434 (99.6)	67,394	67,365	2	30
	マニュアル処理	282 (0.4)	137	136	0	0
平成 20 年度	計	67,364 (100)	67,274 (99.9)	67,270 (99.9)	7 (0.0)	155 (0.2)
	電算処理	67,103 (99.6)	67,156	67,152	7	12
	マニュアル処理	261 (0.4)	118	118	0	143
平成 19 年度	計	67,511 (100)	67,306 (99.6)	67,305 (99.7)	1 (0.0)	206 (0.3)
	電算処理	67,248 (99.6)	67,186	67,185	1	63
	マニュアル処理	263 (0.4)	120	120	0	143

年 度	区 分	業務委託等を実施したもの	業務委託等の内容別の内訳（複数該当あり）			
			業務委託	委託先別の内訳		派遣労働者
				民間事業者等	その他	
平成 18 年度	計	65,613 (100)	65,389 (99.7)	65,388 (99.7)	1 (0.0)	227 (0.3)
	電算処理	65,380 (99.7)	65,278	65,277	1	105
	マニュアル処理	233 (0.3)	111	111	0	122
平成 17 年度	計	66,040 (100)	65,285 (99.7)	65,813 (99.7)	12 (0.0)	218 (0.3)
	電算処理	65,819 (99.7)	65,713	65,701	12	109
	マニュアル処理	221 (0.3)	112	112	0	109

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	法令に基づく場合	社会公共の利益になる場合や 本人の同意がある場合
平成 26 年度	2,698	279
平成 25 年度	2,782	285
平成 24 年度	2,722	233
平成 23 年度	3,407	479
平成 22 年度	3,009	482
平成 21 年度	2,852	343
平成 20 年度	2,733	129
平成 19 年度	2,161	656
平成 18 年度	2,131	638
平成 17 年度	2,218	650

表4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度から の持越件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 26 年度	96,271	2,325	23	98,619 (100)	95,094 (96.4)	617 (0.6)	16 (0.0)	2,892 (2.9)
平成 25 年度	116,253	4,303	28	120,584 (100)	117,546 (97.5)	687 (0.6)	22 (0.0)	2,329 (1.9)
平成 24 年度	109,210	1,839	30	111,079 (100)	106,136 (95.6)	628 (0.6)	13 (0.0)	4,302 (3.9)
平成 23 年度	76,154	1,513	34	77,701 (100)	75,446 (97.1)	399 (0.5)	17 (0.0)	1,839 (2.4)
平成 22 年度	70,751	1,632	20	72,403 (100)	70,492 (97.4)	394 (0.5)	7 (0.0)	1,510 (2.1)
平成 21 年度	74,328	1,485	12	75,825 (100)	73,850 (97.4)	325 (0.4)	11 (0.0)	1,636 (2.2)
平成 20 年度	72,268	1,152	26	73,446 (100)	71,679 (97.6)	274 (0.4)	36 (0.0)	1,457 (2.0)
平成 19 年度	74,752	743	11	75,506 (100)	74,077 (98.1)	262 (0.3)	15 (0.0)	1,152 (1.5)
平成 18 年度	74,817	552	10	75,379 (100)	74,419 (98.7)	203 (0.3)	14 (0.0)	743 (0.9)
平成 17 年度	64,418	—	8	64,626 (100)	63,899 (98.9)	168 (0.3)	6 (0.0)	553 (0.9)

表 4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度か らの持越 件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 26 年度	38	2	1	41 (100)	33 (80.5)	0 (0)	1 (2.4)	7 (17.1)
平成 25 年度	21	2	5	28 (100)	26 (92.9)	0 (0)	0 (0)	2 (7.7)
平成 24 年度	12	1	4	17 (100)	12 (70.6)	1 (5.9)	2 (11.8)	2 (11.8)
平成 23 年度	16	2	0	18 (100)	15 (83.3)	1 (5.6)	0 (0)	2 (11.1)
平成 22 年度	28	3	0	31 (100)	26 (83.9)	2 (6.5)	0 (0)	3 (9.7)
平成 21 年度	26	3	0	29 (100)	26 (89.7)	0 (0)	0 (0)	3 (10.3)
平成 20 年度	39	0	0	39 (100)	36 (92.3)	0 (0)	0 (0)	3 (7.7)
平成 19 年度	22	0	2	24 (100)	22 (91.7)	0 (0)	2 (8.3)	0 (0)
平成 18 年度	4	1	0	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 17 年度	7	—	0	7 (100)	6 (85.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件数	前年度から の持越件数	計	事案の処理を 終了した件数	取り下げられ た件数	次年度に処理 を持ち越した 件数
平成 26 年度	6	1	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 25 年度	6	0	6 (100)	5 (83.3)	0 (0)	1 (16.7)
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度	2	1	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 22 年度	5	0	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)
平成 21 年度	2	0	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 20 年度	8	1	9 (100)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0)
平成 19 年度	5	0	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)
平成 18 年度	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)



年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件数	前年度からの 持越件数	計	事案の処理を 終了した件数	取り下げられ た件数	次年度に処理 を持ち越した 件数
平成 17 年度	5	—	5 (100)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0)

表 4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 26 年度	38	33	3	12	6	4	1	2
平成 25 年度	21	17	2	3	6	4	5	3
平成 24 年度	12	11	1	0	0	0	0	0
平成 23 年度	16	15	1	2	2	0	2	0
平成 22 年度	28	28	2	2	5	4	1	2
平成 21 年度	26	25	0	1	2	1	1	0
平成 20 年度	39	37	2	2	9	3	5	2
平成 19 年度	22	21	0	2	5	4	4	2
平成 18 年度	4	4	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	7	6	0	2	5	3	0	2

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示 決 定	(全部又は 一部を開示 したものの うち裁量的 開示)
			全部	一部		
平成 26 年度	97,112 (100)	93,643 (96.4)	39,331 (40.5)	54,312 (55.9)	3,469 (3.6)	0 (0)
平成 25 年度	119,417 (100)	115,558 (96.8)	58,496 (49.0)	57,062 (47.8)	3,859 (3.2)	0 (0)
平成 24 年度	106,916 (100)	104,691 (97.9)	45,315 (42.4)	59,376 (55.5)	2,225 (2.1)	0 (0)
平成 23 年度	75,806 (100)	74,355 (98.1)	17,565 (23.2)	56,790 (74.9)	1,451 (1.9)	0 (0)
平成 22 年度	70,732 (100)	69,278 (97.9)	15,883 (22.5)	53,395 (75.5)	1,454 (2.1)	0 (0)
平成 21 年度	73,505 (100)	72,242 (98.3)	16,219 (22.1)	56,023 (76.2)	1,263 (1.7)	1 (0.0)
平成 20 年度	71,642 (100)	70,223 (98.0)	15,076 (21.0)	55,147 (77.0)	1,419 (2.0)	0 (0)
平成 19 年度	74,097 (100)	72,739 (98.2)	13,580 (18.3)	59,159 (79.8)	1,358 (1.8)	0 (0)
平成 18 年度	74,434 (100)	73,475 (98.7)	13,059 (17.5)	60,416 (81.2)	959 (1.3)	0 (0)
平成 17 年度	63,896 (100)	63,258 (99.0)	12,009 (19.0)	51,249 (81.0)	638 (1.0)	0 (0)

表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
			全部	一部	
平成 26 年度	33 (100)	8 (24.2)	3 (9.1)	5 (15.2)	25 (75.8)
平成 25 年度	26 (100)	4 (15.4)	1 (3.8)	3 (11.5)	22 (84.6)
平成 24 年度	12 (100)	5 (41.7)	5 (41.7)	0 (0)	7 (58.3)
平成 23 年度	15 (100)	3 (20.0)	3 (20.0)	0 (0)	12 (80.0)
平成 22 年度	26 (100)	7 (26.9)	3 (11.5)	4 (15.4)	19 (73.1)
平成 21 年度	26 (100)	3 (11.5)	2 (7.7)	1 (3.8)	23 (88.5)
平成 20 年度	36 (100)	5 (13.9)	3 (8.3)	2 (5.6)	31 (86.1)
平成 19 年度	22 (100)	1 (4.5)	1 (4.5)	0 (0)	21 (95.5)
平成 18 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)
平成 17 年度	6 (100)	1 (16.7)	0 (0)	1 (16.7)	5 (83.3)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止 決定
			全部	一部	
平成 26 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (100)
平成 25 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)
平成 24 年度	0	0	0	0	0
平成 23 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)
平成 22 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
平成 21 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)
平成 20 年度	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (100)
平成 19 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 18 年度	0	0	0	0	0
平成 17 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの （①③⑤ の合計）	決定されなかったもの （②④⑥ の合計）	決定されたもの （①）	決定されなかったもの （②）	決定されたもの （③）	決定されなかったもの （④）	決定されたもの （⑤）	決定されなかったもの （⑥）
平成26年度	97,112 (100)	97,103 (99.9)	9 (0.0)	94,725 (97.5)	5 (0.0)	2,315 (2.4)	4 (0)	63 (0.0)	0 (0)
平成25年度	119,417 (100)	119,401 (99.9)	16 (0.0)	117,743 (98.6)	16 (0.0)	1,646 (1.4)	0 (0)	12 (0.0)	0 (0)
平成24年度	106,916 (100)	104,631 (97.9)	2,285 (2.1)	103,446 (96.8)	2,271 (2.1)	1,158 (1.1)	14 (0.0)	7 (0.0)	0 (0)
平成23年度	75,806 (100)	75,803 (100)	3 (0.0)	75,089 (99.1)	3 (0.0)	706 (0.9)	0 (0)	8 (0.0)	0 (0)
平成22年度	70,732 (100)	70,729 (100)	3 (0.0)	69,934 (98.9)	3 (0.0)	789 (1.1)	0 (0)	6 (0.0)	0 (0)
平成21年度	73,505 (100)	73,497 (100)	8 (0.0)	73,081 (99.4)	7 (0.0)	415 (0.6)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0)
平成20年度	71,642 (100)	71,585 (99.9)	57 (0.1)	71,225 (99.4)	53 (0.1)	353 (0.5)	4 (0.0)	7 (0.0)	0 (0)
平成19年度	74,097 (100)	74,005 (99.9)	92 (0.1)	73,623 (99.4)	79 (0.1)	376 (0.5)	2 (0.0)	6 (0.0)	11 (0.0)
平成18年度	74,434 (100)	74,378 (99.9)	56 (0.0)	74,136 (99.6)	51 (0.0)	241 (0.3)	5 (0.0)	1 (0.0)	0 (0)
平成17年度	63,896 (100)	63,825 (99.9)	71 (0.1)	63,642 (99.6)	70 (0.1)	166 (0.2)	1 (0.0)	17 (0.0)	0 (0)

表6-2 期限の延長、遵守の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤ の合計)	決定されなかったもの (②④⑥ の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
平成26年度	33 (100)	33 (100)	0 (0)	24 (72.7)	0 (0)	9 (27.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成25年度	26 (100)	26 (100)	0 (0)	18 (69.2)	0 (0)	7 (26.9)	0 (0)	1 (3.8)	0 (0)
平成24年度	12 (100)	12 (100)	0 (0)	5 (41.7)	0 (0)	7 (58.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成23年度	15 (100)	15 (100)	0 (0)	11 (73.3)	0 (0)	4 (26.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成22年度	26 (100)	26 (100)	0 (0)	22 (84.6)	0 (0)	4 (15.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成21年度	26 (100)	26 (100)	0 (0)	13 (50.0)	0 (0)	12 (46.2)	0 (0)	1 (3.8)	0 (0)
平成20年度	36 (100)	36 (100)	0 (0)	33 (91.7)	0 (0)	2 (5.6)	0 (0)	1 (2.8)	0 (0)
平成19年度	22 (100)	22 (100)	0 (0)	15 (68.2)	0 (0)	5 (22.7)	0 (0)	2 (9.1)	0 (0)
平成18年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	3 (60.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)
平成17年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	5 (83.3)	0 (0)	1 (16.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤ の合計)	決定されなかったもの (②④⑥ の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成 26 年度	7 (100)	7 (100)	0 (0)	4 (57.1)	0 (0)	3 (42.9)	0 (0)
平成 25 年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 22 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 21 年度	2 (100)	2 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 20 年度	8 (100)	8 (100)	0 (0)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 19 年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 18 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 7-1 全部又は一部を不開示とした理由(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部 を不開示とした 事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答拒否	その他
平成 26 年度	57,781 (100)	56,125 (97.1)	2,543 (4.4)	28 (0.0)	815 (1.4)
平成 25 年度	60,921 (100)	58,012 (95.2)	3,031 (5.0)	36 (0.1)	874 (1.4)
平成 24 年度	61,601 (100)	59,790 (97.1)	1,775 (2.9)	42 (0.1)	507 (0.8)
平成 23 年度	58,241 (100)	56,980 (97.8)	1,092 (1.9)	21 (0.0)	390 (0.7)
平成 22 年度	54,849 (100)	53,575 (97.7)	1,088 (2.0)	23 (0.0)	331 (0.6)
平成 21 年度	57,286 (100)	56,148 (98.0)	1,132 (2.0)	31 (0.1)	93 (0.2)
平成 20 年度	56,566 (100)	55,228 (97.6)	988 (1.7)	17 (0.0)	388 (0.7)
平成 19 年度	60,517 (100)	59,176 (97.8)	911 (1.5)	40 (0.0)	421 (0.7)
平成 18 年度	61,375 (100)	60,457 (98.5)	784 (1.3)	17 (0.0)	130 (0.2)

年 度	全部又は一部 を不開示とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答拒否	その他
平成 17 年度	51,887 (100)	51,308 (98.9)	612 (1.2)	14 (0.0)	17 (0.0)

表7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成26年度	30 (100)	28 (93.3)	1 (3.3)	0 (0)	3 (10.0)
平成25年度	25 (100)	22 (88.0)	0 (0)	0 (0)	3 (12.0)
平成24年度	7 (100)	5 (71.4)	0 (0)	0 (0)	2 (28.6)
平成23年度	12 (100)	12 (100)	1 (8.3)	0 (0)	0 (0)
平成22年度	23 (100)	20 (86.9)	1 (4.3)	0 (0)	4 (17.4)
平成21年度	24 (100)	23 (95.8)	0 (0)	0 (0)	1 (4.2)
平成20年度	33 (100)	25 (75.8)	2 (6.1)	1 (3.0)	7 (21.2)
平成19年度	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成18年度	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)
平成17年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (16.7)

表7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成26年度	7 (100)	6 (85.7)	0 (0)	0 (0)	1 (14.3)
平成25年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成24年度	0	0	0	0	0
平成23年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成22年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成21年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成20年度	8 (100)	7 (87.5)	0 (0)	1 (12.5)	0 (0)
平成19年度	4 (100)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	1 (25.0)



年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 18 年度	0	0	0	0	0
平成 17 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表 8-1 不服申立ての件数

(単位：件)

区 分	年 度	不服申立ての件数		
			審査請求	異議申立て
開示請求	平成 26 年度	192	119	73
	平成 25 年度	165	120	45
	平成 24 年度	187	160	27
	平成 23 年度	206	151	55
	平成 22 年度	184	126	58
	平成 21 年度	138	120	18
	平成 20 年度	411	212	199
	平成 19 年度	371	174	197
	平成 18 年度	153	119	34
	平成 17 年度	79	62	17
訂正請求	平成 26 年度	11	9	2
	平成 25 年度	11	5	6
	平成 24 年度	5	4	1
	平成 23 年度	7	4	3
	平成 22 年度	14	10	4
	平成 21 年度	12	11	1
	平成 20 年度	22	20	2
	平成 19 年度	5	5	0
	平成 18 年度	2	1	1
	平成 17 年度	1	1	0
利用停止請求	平成 26 年度	3	3	0
	平成 25 年度	0	0	0
	平成 24 年度	0	0	0
	平成 23 年度	3	1	2
	平成 22 年度	0	0	0
	平成 21 年度	2	2	0
	平成 20 年度	6	6	0
	平成 19 年度	1	1	0
	平成 18 年度	0	0	0
	平成 17 年度	1	1	0

表 9-1 不服申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき件数	裁決・決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数(次年度に持越し)	(内訳)		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後裁決・決定の準備中
開示請求	平成 26 年度	374 (100)	157 (42.0)	8 (2.1)	209 (55.9)	45 (12.0)	139 (37.2)	25 (6.7)
	平成 25 年度	342 (100)	138 (40.4)	16 (4.7)	188 (55.0)	52 (15.2)	117 (34.2)	19 (5.6)
	平成 24 年度	398 (100)	219 (55.0)	4 (1.0)	175 (44.0)	50 (12.6)	99 (24.9)	26 (6.5)
	平成 23 年度	446 (100)	223 (50.0)	10 (2.2)	213 (47.8)	34 (7.6)	164 (36.8)	15 (3.4)
	平成 22 年度	428 (100)	175 (40.9)	11 (2.6)	242 (56.5)	66 (15.4)	162 (37.9)	14 (3.3)
	平成 21 年度	370 (100)	119 (32.2)	10 (2.7)	241 (65.1)	96 (25.9)	138 (37.3)	7 (1.9)
	平成 20 年度	730 (100)	478 (65.5)	22 (3.0)	230 (31.5)	123 (16.8)	90 (12.3)	17 (2.3)
	平成 19 年度	519 (100)	191 (36.8)	19 (3.7)	309 (59.5)	175 (33.7)	93 (17.9)	41 (7.9)
	平成 18 年度	226 (100)	52 (23.0)	25 (11.1)	149 (65.9)	104 (46.0)	41 (18.1)	4 (1.8)
	平成 17 年度	79 (100)	5 (6.3)	1 (1.3)	73 (92.4)	44 (55.7)	20 (25.3)	9 (11.4)
訂正請求	平成 26 年度	22 (100)	5 (22.7)	0 (0)	17 (77.3)	5 (22.7)	8 (36.4)	4 (18.2)
	平成 25 年度	19 (100)	8 (42.1)	1 (5.3)	10 (52.6)	2 (10.5)	8 (42.1)	0 (0)
	平成 24 年度	16 (100)	8 (50.0)	0 (0)	8 (50.0)	2 (12.5)	4 (25.0)	2 (12.5)
	平成 23 年度	25 (100)	15 (60.0)	0 (0)	10 (40.0)	2 (8.0)	7 (28.0)	1 (4.0)
	平成 22 年度	37 (100)	18 (48.6)	1 (2.7)	18 (48.6)	4 (10.9)	14 (37.8)	0 (0)
	平成 21 年度	39 (100)	15 (38.5)	1 (2.6)	25 (64.1)	2 (5.1)	21 (53.8)	2 (5.1)
	平成 20 年度	29 (100)	2 (6.9)	0 (0)	27 (93.1)	15 (51.7)	12 (41.4)	0 (0)
	平成 19 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	7 (100)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0)
	平成 18 年度	3 (100)	1 (33.3)	0 (0)	2 (66.6)	2 (66.6)	0 (0)	0 (0)
	平成 17 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	平成 26 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0)
	平成 24 年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 23 年度	4 (100)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0)

区分	年 度	処理すべき件数	裁決・決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数（次年度に持越し）	（内訳）		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後裁決・決定の準備中
利用停止請求	平成 22 年度	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)
	平成 21 年度	9 (100)	4 (44.4)	0 (0)	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)
	平成 20 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	7 (100)	1 (14.3)	6 (85.7)	0 (0)
	平成 19 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)

表 10-1, 2, 3 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位：件、%)

年 度	区 分	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成26年度	開示請求	157 (100)	42 (26.8)	9 (5.7)	10 (6.4)	15 (9.6)	81 (51.6)
	訂正請求	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)
平成25年度	開示請求	133 (100)	5 (3.8)	3 (2.3)	22 (16.5)	40 (30.1)	63 (47.4)
	訂正請求	7 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)
平成24年度	開示請求	219 (100)	26 (11.9)	6 (2.7)	15 (6.8)	61 (27.9)	111 (50.7)
	訂正請求	8 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (25.0)	4 (50.0)	2 (25.0)
	利用停止 請求	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)	1 (50.0)
平成23年度	開示請求	223 (100)	28 (12.6)	21 (9.4)	20 (9.0)	40 (17.9)	114 (51.1)
	訂正請求	15 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (20.0)	2 (13.3)	10 (66.7)
	利用停止 請求	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)
平成22年度	開示請求	175 (100)	12 (6.9)	8 (4.6)	13 (7.4)	17 (9.7)	125 (71.4)
	訂正請求	18 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (100)
	利用停止 請求	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (25.0)	3 (75.0)
平成21年度	開示請求	119 (100)	6 (5.0)	17 (14.3)	24 (20.2)	18 (15.1)	54 (45.4)
	訂正請求	15 (100)	0 (0)	0 (0)	13 (86.7)	0 (0)	2 (13.3)
	利用停止 請求	4 (100)	0 (0)	0 (0)	4 (100)	0 (0)	0 (0)
平成20年度	開示請求	478 (100)	160 (33.5)	221 (46.2)	30 (6.3)	17 (3.6)	50 (10.5)
	訂正請求	2 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)
平成19年度	開示請求	191 (100)	28 (14.6)	100 (52.4)	20 (10.5)	18 (9.4)	25 (13.1)
平成18年度	開示請求	52 (100)	9 (17.3)	20 (38.5)	13 (25.0)	6 (11.5)	4 (7.7)
	訂正請求	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成17年度	開示請求	5 (100)	0 (0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0)	—

表 11 審査会における審査状況

(単位：件、%)

年 度	区分	審査会	諮問 件数	前年 度か らの 持越 件数	計	答 申 件数	答申類型			取り下 げられ た件数	次 年 度 に 持 ち 越 した 件数
							諮問庁の 判断は妥 当である としたも の	諮問庁の 判断は一 部妥当で ないとし たもの	諮問庁の 判断は妥 当でない としたも の		
平成 26 年度	開示 請求	内閣府	144	113	257	119 (100)	67 (56.3)	43 (36.1)	9 (7.6)	4	134
	訂正 請求	内閣府	9	9	18	10 (100)	9 (90.0)	1 (10.0)	0 (0)	0	8
	利用 停止 請求	内閣府	2	0	2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	2
平成 25 年度	開示 請求	内閣府	147	98	245	124 (100)	70 (56.5)	45 (36.3)	9 (7.3)	8	113
	訂正 請求	内閣府	11	4	15	6 (100)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0)	0	9
平成 24 年度	開示 請求	内閣府	144	140	284	183 (100)	103 (56.3)	76 (41.5)	4 (2.2)	3	98
		会計 検査院	0	1	1	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
		計	144	141	285	184 (100)	104 (56.5)	76 (41.3)	4 (2.2)	3	98
	訂正 請求	内閣府	5	9	14	10 (100)	10 (100)	0 (0)	0 (0)	0	4
	利用 停止 請求	内閣府	1	1	1	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
平成 23 年度	開示 請求	内閣府	173	154	327	186 (100)	94 (50.5)	77 (41.4)	15 (8.1)	1	140
		会計 検査院	2	0	2	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1
		計	175	154	329	187 (100)	95 (50.8)	77 (41.2)	15 (8.0)	1	141
	訂正 請求	内閣府	11	13	24	14 (100)	14 (100)	0 (0)	0 (0)	1	9
	利用 停止 請求	内閣府	2	1	3	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1
平成 22 年度	開示 請求	内閣府	178	123	301	146 (100)	76 (52.1)	63 (43.2)	7 (4.8)	1	154
	訂正 請求	内閣府	12	17	29	15 (100)	15 (100)	0 (0)	0 (0)	1	13
	利用 停止 請求	内閣府	2	2	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	1	1

年 度	区分	審査会	諮問 件数	前年 度か らの 持越 件数	計	答 申 件 数	答申類型			取り下 げられ た件数	次 年 度 に 持 ち 越 した 件 数
							諮 問 の 判 断 は 妥 当 な い と し た もの	庁 断 の 判 断 は 妥 当 な い と し た もの	諮 問 の 判 断 は 一 部 妥 当 で し た もの		
平成 21 年度	開示 請求	内閣府	134	82	216	92 (100)	59 (64.1)	27 (29.3)	6 (6.5)	1	123
	訂正 請求	内閣府	18	11	29	11 (100)	11 (100)	0 (0)	0 (0)	1	17
	利用 停止 請求	内閣府	1	3	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	2
平成 20 年度	開示 請求	内閣府	275	58	333	232 (100)	196 (84.5)	25 (10.8)	11 (4.7)	19	82
		会計 検査院	2	2	4	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
		計	277	60	337	236 (100)	200 (84.7)	25 (10.6)	11 (4.7)	19	82
	訂正 請求	内閣府	11	3	14	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	11
	利用 停止 請求	内閣府	3	0	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3
平成 19 年度	開示 請求	内閣府	168	38	206	147 (100)	127 (86.4)	18 (12.2)	2 (1.4)	1	58
		会計 検査院	4	0	4	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	2
		計	172	38	210	149 (100)	129 (86.6)	18 (12.1)	2 (1.3)	1	60
	訂正 請求	内閣府	3	0	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3
平成 18 年度	開示 請求	内閣府	67	24	91	49 (100)	37 (75.5)	8 (16.3)	4 (8.2)	4	38
	訂正 請求	内閣府	1	0	1	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
平成 17 年度	開示 請求	内閣府	32	—	32	7 (100)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	1	24

表 12 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

年 度	地方裁判所（第一審）						高等裁判所（控訴審）						最高裁判所（上告審）					
	新規提訴	前年度から継続	係属計	判決	取下げ	審理中（次年度へ持ち越し）	控訴	前年度から継続	係属計	判決	取下げ	審理中（次年度へ持ち越し）	上告	前年度から継続	係属計	判決	取下げ	審理中（次年度へ持ち越し）
平成26年度	9	6	15	6	2	7	5	1	6	3	0	3	2	2	4	3	0	1
平成25年度	9	5	14	5	2	7	3	4	7	7	0	0	4	0	4	1	1	2
平成24年度	19	10	29	24	0	5	15	10	25	21	0	4	12	2	14	14	0	0
平成23年度	24	5	29	20	1	8	10	2	12	4	0	8	3	0	3	1	0	2
平成22年度	8	6	14	8	1	5	3	3	6	4	0	2	2	0	2	2	0	0
平成21年度	8	7	15	9	0	6	4	0	4	1	0	3	0	1	1	1	0	0
平成20年度	7	2	9	1	0	7	0	1	1	1	0	0	1	1	2	1	0	1
平成19年度	7	2	9	5	1	3	2	0	2	0	2	1	1	1	2	1	0	1
平成18年度	4	3	1	1	1	2	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
平成17年度	1	-	1	0	0	1	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

表 13 漏えい等事案の件数（発生形態別）

（単位：件、％）

年度	漏えい等事案の件数												
	行政機関等・委託業者による漏えい等(配送事故を除く)										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送 付・誤 送信	誤交付	誤廃 棄	紛失	ネット上に流 出	盗難	その他	うち不正 アクセス によるもの				誤送 付・誤 送信	紛失
26 年度													
25 年度	944 (100)	550 (58.3)	180 (19.1)	51 (5.4)	32 (3.4)	211 (22.4)	9 (1.0)	1 (0.1)	4 (0.4)	33 (3.5)	394 (41.7)	384 (40.7)	9 (1.0)
24 年度	1,067 (100)	714 (66.9)	191 (17.9)	110 (10.3)	40 (3.7)	263 (24.6)	17 (1.6)	1 (0.1)	7 (0.7)	33 (3.1)	353 (33.1)	335 (31.4)	15 (1.4)
23 年度	723 (100)	401 (55.5)	97 (13.4)	50 (6.9)	17 (2.4)	212 (29.3)	6 (0.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	17 (2.4)	322 (44.5)	317 (43.8)	5 (0.7)
22 年度	498 (100)	282 (56.6)	71 (14.3)	51 (10.2)	10 (2.0)	122 (24.5)	3 (0.6)	1 (0.2)	8 (1.6)	17 (3.4)	216 (43.4)	215 (43.2)	1 (0.2)
21 年度	321 (100)	308 (96.0)	141 (43.9)	51 (15.9)	7 (2.2)	82 (25.5)	5 (1.6)	4 (1.3)	5 (1.6)	17 (5.3)	13 (4.0)	1 (0.3)	12 (3.7)
20 年度	473 (100)	471 (99.6)	240 (50.7)	83 (17.5)	18 (3.8)	101 (21.4)	5 (1.1)	1 (0.2)	4 (0.8)	20 (4.2)	2 (0.4)	0 (0)	2 (0.4)
19 年度	531 (100)	531 (100)	329 (62.0)	68 (12.8)	9 (1.7)	81 (15.3)	14 (2.6)	9 (1.7)	14 (2.6)	16 (3.0)	—	—	—
18 年度	530 (100)	530 (100)	339 (64.0)	66 (12.4)	16 (3.0)	79 (14.9)	10 (1.9)	4 (0.8)	9 (1.7)	11 (2.1)	—	—	—
17 年度	320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「配送事故」とは、配送を請け負った事業者による誤送付、紛失をいう。

2. 平成 18 年度以降、発生形態別で調査。

3. 平成 20 年度以降、配送事故についても調査。

4. 平成 24～26 年度については、一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「発生形態別」の各項目の合計は一致しない。



表 14 漏えい等事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、％）

年 度	漏えい等事案の件数（再掲）								
	情報の種類				個人の数				
	国民等及 び職員	国民等	職員	1人～ 5人	6人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 1,000人	1,001人	
平成 26 年度	916 (100)	44 (4.8)	828 (90.4)	25 (2.7)	780 (85.2)	72 (7.9)	19 (2.1)	14 (1.5)	12 (1.3)
平成 25 年度	944 (100)	73 (7.7)	816 (86.4)	24 (2.5)	772 (81.8)	82 (8.7)	18 (1.9)	31 (3.3)	10 (1.1)
平成 24 年度	1,067 (100)	110 (10.3)	864 (81.0)	37 (3.5)	849 (79.6)	103 (9.7)	24 (2.2)	31 (2.9)	4 (0.4)
平成 23 年度	723 (100)	56 (7.7)	648 (89.6)	19 (2.6)	612 (84.6)	76 (10.5)	13 (1.8)	17 (2.4)	5 (0.7)
平成 22 年度	498 (100)	20 (4.0)	465 (93.4)	13 (2.6)	413 (82.9)	48 (9.6)	11 (2.2)	19 (3.8)	7 (1.4)
平成 21 年度	321 (100)	28 (8.7)	285 (88.8)	8 (2.5)	248 (77.3)	44 (13.7)	10 (3.1)	18 (5.6)	1 (0.3)
平成 20 年度	473 (100)	43 (9.1)	420 (88.8)	10 (2.1)	368 (77.8)	62 (13.1)	8 (1.7)	22 (4.7)	13 (2.7)
平成 19 年度	531 (100)	29 (5.4)	481 (90.6)	21 (4.0)	372 (70.0)	98 (18.5)	16 (3.0)	37 (7.0)	8 (1.5)
平成 18 年度	530 (100)	20 (3.8)	502 (94.7)	8 (1.5)	411 (77.6)	67 (12.6)	7 (1.3)	36 (6.8)	9 (1.7)

（注） 1. 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

2. 平成 24～26 年度については、一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「情報の種類」「個人の数」それぞれの各項目の合計は一致しない。

表 15 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年度	漏えい等事案の件数 (再掲)	行政機関が管理							委託先が管理								
		人			場所				人			場所					
		職員	第三者	不明・その他	庁舎内	庁舎外	不明	従事者	第三者	不明・その他	委託元庁舎内	委託元庁舎外	委託先事業者内		不明		
26年度	916 (100)	496 (54.1)	490 (53.5)	1 (0.1)	5 (0.5)	436 (47.6)	55 (6.0)	5 (0.5)	401 (43.8)	398 (43.4)	1 (0.1)	2 (0.2)	7 (0.8)	386 (42.1)	6 (0.7)	380 (41.5)	8 (0.9)
25年度	944 (100)	526 (55.7)	517 (54.8)	2 (0.2)	7 (0.7)	465 (49.3)	53 (5.6)	8 (0.8)	387 (41.0)	386 (40.9)	1 (0.1)	0 (0)	5 (0.5)	376 (39.8)	3 (0.3)	373 (39.5)	6 (0.6)
24年度	1,067 (100)	650 (60.9)	638 (59.8)	4 (0.4)	8 (0.7)	583 (54.6)	54 (5.1)	13 (1.2)	361 (33.8)	356 (33.4)	2 (0.2)	3 (0.3)	11 (1.0)	347 (32.5)	3 (0.3)	344 (32.2)	3 (0.3)
23年度	723 (100)	393 (54.4)	385 (53.3)	0 (0)	8 (1.1)	350 (48.4)	33 (4.6)	10 (1.4)	300 (45.6)	328 (45.4)	1 (0.1)	1 (0.1)	5 (0.7)	238 (32.9)	4 (0.6)	234 (32.4)	87 (12.0)
22年度	498 (100)	274 (55.0)	263 (52.8)	1 (0.2)	10 (2.0)	232 (46.6)	37 (7.4)	5 (1.0)	224 (45.0)	220 (44.2)	0 (0)	4 (0.8)	5 (1.0)	125 (25.1)	1 (0.1)	124 (24.9)	94 (18.9)
21年度	321 (100)	298 (92.8)	293 (91.8)	1 (0.3)	4 (1.2)	258 (80.4)	35 (10.9)	5 (1.6)	23 (7.2)	22 (6.9)	0 (0)	1 (0.3)	9 (2.8)	6 (1.9)	1 (0.3)	5 (1.6)	8 (2.5)
20年度	473 (100)	458 (96.8)	450 (95.1)	3 (0.6)	5 (1.1)	416 (87.9)	37 (7.8)	5 (1.1)	15 (3.2)	15 (3.2)	0 (0)	0 (0)	12 (2.5)	3 (0.6)	1 (0.2)	2 (0.4)	0 (0)
19年度	531 (100)	482 (90.8)	481 (90.6)	1 (0.2)	0 (0)	423 (79.7)	54 (10.2)	5 (0.9)	49 (9.2)	47 (8.9)	2 (0.3)	0 (0)	40 (7.5)	9 (1.7)	1 (0.2)	8 (1.5)	0 (0)
18年度	530 (100)	491 (92.6)	484 (91.3)	2 (0.4)	5 (0.9)	447 (84.4)	40 (7.5)	4 (0.8)	39 (7.4)	39 (7.4)	0 (0)	0 (0)	34 (6.4)	5 (0.9)	1 (0.1)	4 (0.8)	0 (0)

(注) 1. 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

2. 平成 24～26 年度については、一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「行政機関が管理する件数」「委託先が管理する件数」それぞれの各項目の合計は一致しない。

表 16 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数 (再掲)	事案への対応状況								
		供 本人等 への情報提 示	事 案の公表	置 依 頼	情 報の削除等 の措 置	情 報の回収	関 係者の処分等	委 託契約の解除等	再 発防止策	そ の 他
平成 26年度	916 (100)	561 (61.2)	275 (30.0)	67 (7.3)	571 (62.3)	60 (6.6)	1 (0.1)	874 (95.4)	18 (2.0)	7 (0.8)
平成 25年度	944 (100)	533 (56.5)	221 (23.4)	70 (7.4)	554 (58.7)	95 (10.1)	0 (0)	889 (94.2)	13 (1.4)	9 (1.0)
平成 24年度	1,067 (100)	692 (64.9)	279 (26.1)	62 (5.8)	613 (57.5)	148 (13.9)	1 (0.1)	1011 (94.8)	5 (0.5)	22 (2.1)
平成 23年度	723 (100)	493 (68.2)	82 (11.3)	35 (4.8)	443 (61.3)	103 (14.2)	1 (0.1)	723 (100)	6 (0.8)	9 (1.2)
平成 22年度	498 (100)	347 (69.7)	115 (23.1)	26 (5.2)	295 (59.2)	127 (25.5)	2 (0.4)	498 (100)	10 (2.0)	2 (0.4)
平成 21年度	321 (100)	284 (88.5)	195 (60.7)	21 (6.5)	171 (53.5)	84 (26.2)	1 (0.3)	321 (100)	14 (4.4)	26 (8.1)
平成 20年度	473 (100)	403 (85.2)	288 (60.9)	32 (6.8)	296 (62.6)	115 (24.3)	2 (0.4)	473 (100)	17 (3.6)	5 (1.1)
平成 19年度	531 (100)	472 (88.9)	404 (76.1)	60 (11.3)	350 (65.9)	109 (20.5)	0 (0)	531 (100)	28 (5.3)	2 (0.4)
平成 18年度	530 (100)	467 (88.1)	430 (81.1)	28 (5.3)	393 (74.2)	182 (34.3)	1 (0.1)	529 (99.8)	10 (1.9)	7 (1.3)
平成 17年度	320 (100)	299 (93.4)	—	30 (9.4)	236 (73.8)	153 (47.8)	2 (0.6)	320 (100)	—	—

(注) 平成18年度以降、現在の項目で調査。

表 17 再発防止策の措置状況

(単位:件、%)

年度	再発防止策を講じた事案の件数 (再掲)	内 訳										
		組織的安全管理措置					物理的安全管理措置			技術的安全管理措置		
		管理体制の整備	規程・マニュアルの整備・見直し	職員の教育研修	職員の指導監督	委託先の指導監督	誤送付・誤送信防止措置	紛失・誤廃棄防止措置	盗難防止措置	暗号化措置	アクセス制御措置	誤送付・誤送信防止のためのシステム改修措置
平成26年度	874 (100)	84 (9.6)	74 (8.5)	179 (20.5)	398 (45.5)	396 (45.3)	27 (3.1)	29 (3.3)	5 (0.6)	8 (0.9)	3 (0.3)	4 (0.5)
平成25年度	889 (100)	76 (8.5)	97 (10.9)	186 (20.9)	433 (48.7)	384 (43.2)	20 (2.2)	55 (6.2)	2 (0.2)	5 (0.6)	4 (0.4)	1 (0.1)
平成24年度	1,011 (100)	112 (11.1)	106 (10.5)	233 (23.0)	576 (57.0)	360 (35.6)	31 (3.1)	64 (6.3)	2 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	3 (0.3)
平成23年度	723 (100)	53 (7.3)	102 (14.1)	118 (16.3)	317 (43.8)	326 (45.1)	19 (2.6)	51 (7.1)	4 (0.6)	2 (0.3)	9 (1.2)	3 (0.4)
平成22年度	498 (100)	78 (15.7)	60 (12.0)	127 (25.5)	223 (44.8)	227 (45.6)	8 (1.6)	32 (6.4)	3 (0.6)	4 (0.8)	8 (1.6)	1 (0.2)
平成21年度	321 (100)	39 (12.1)	77 (24.0)	131 (40.8)	252 (78.5)	21 (6.5)	11 (3.4)	6 (1.9)	1 (0.3)	2 (0.6)	5 (1.6)	2 (0.6)
平成20年度	473 (100)	85 (18.0)	108 (22.8)	173 (36.6)	374 (79.1)	15 (3.2)	18 (3.8)	21 (4.4)	0 (0)	0 (0)	2 (0.4)	1 (0.2)
平成19年度	531 (100)	55 (10.4)	92 (17.3)	134 (25.2)	440 (82.9)	45 (8.5)	11 (2.1)	12 (2.3)	4 (0.8)	6 (1.1)	9 (1.7)	33 (6.2)
平成18年度	529 (100)	111 (21.0)	99 (18.7)	165 (31.2)	442 (83.6)	35 (66.2)	14 (2.6)			11 (2.0)		
平成17年度	320 (100)	206 (64.4)	—	213 (66.6)	113 (35.3)	5 (1.6)	19 (5.9)			4 (1.3)		

(注) 平成19年度以降、物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置の詳細についても調査。

表 18 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分 等実施機関数	
		関係者の処分等 (再掲)				懲戒処 分		懲戒処 分以外 の措置
			刑事告発					
			うち保護 法の罰則 要件に該 当					
平成 26 年度	916 (100)	60 (6.6)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	59 (6.4)	9 機関 (漏えい等事案 のある機関は 24)	
平成 25 年度	944 (100)	95 (10.1)	1 (0.1)	0 (0)	7 (0.7)	87 (9.2)	12 機関 (漏えい等事案 のある機関は 19)	
平成 24 年度	1,067 (100)	148 (13.9)	1 (0.1)	0 (0)	9 (0.8)	138 (12.9)	10 機関 (漏えい等事案 のある機関は 17)	
平成 23 年度	723 (100)	103 (14.2)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	102 (14.1)	11 機関 (漏えい等事案 のある機関は 20)	
平成 22 年度	498 (100)	127 (25.5)	1 (0.2)	0 (0)	9 (1.8)	121 (24.3)	10 機関 (漏えい等事案 のある機関は 17)	
平成 21 年度	321 (100)	84 (26.2)	1 (0.3)	1 (0.3)	3 (0.9)	80 (24.9)	10 機関 (漏えい等事案 のある機関は 17)	
平成 20 年度	473 (100)	115 (24.3)	0 (0)	0 (0)	3 (0.6)	112 (23.7)	8 機関 (漏えい等事案 のある機関は 17)	
平成 19 年度	531 (100)	109 (20.5)	0 (0)	0 (0)	14 (2.6)	104 (19.6)	14 機関 (漏えい等事案 のある機関は 20)	
平成 18 年度	530 (100)	182 (34.3)	5 (0.9)	1 (0.1)	8 (1.5)	175 (33.0)	8 機関 (漏えい等事案 のある機関は 14)	

(注) 1. 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

2. 平成 24~26 年度については、一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「関係者の処分等の件数」の各項目の合計は一致しない。

表 19 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関、%)

年 度	総 数	要措置事 案のある 機関	全部措置 済み	未措置事項がある場合			要措置事 案なし
				対応予定 あり	対応予定な し	監査直後のため 方針未定	
平成 26 年度	40 (100)	16 (40.0)	13 (32.5)	3 (7.5)	0 (0)	0 (0)	24 (60.0)
平成 25 年度	41 (100)	18 (43.9)	13 (31.7)	4 (9.8)	0 (0)	1 (2.4)	23 (56.1)
平成 24 年度	41 (100)	16 (39.0)	11 (26.8)	4 (9.8)	0 (0)	1 (2.4)	25 (61.0)
平成 23 年度	41 (100)	19 (46.3)	10 (24.4)	9 (22.0)	0 (0)	0 (0)	22 (53.7)
平成 22 年度	40 (100)	13 (32.5)	8 (20.0)	5 (12.5)	0 (0)	0 (0)	27 (67.5)
平成 21 年度	41 (100)	18 (43.9)	11 (26.8)	7 (17.1)	0 (0)	0 (0)	23 (56.1)
平成 20 年度	39 (100)	20 (51.3)	10 (25.6)	10 (25.6)	0 (0)	0 (0)	19 (48.7)

年 度	総 数	要措置事 案のある 機関	全部措置 済み	未措置事項がある場合			要措置事 案なし
				対応予定 あり	対応予定な し	監査直後のため 方針未定	
				平成 19 年度	40 (100)	20 (50.0)	
平成 18 年度	39 (100)	23 (59.0)	8 (20.5)	12 (30.8)	0 (0)	3 (7.7)	16 (41.0)
平成 17 年度	28 (100)	19 (67.9)	10 (35.7)	4 (14.3)	0 (0)	5 (17.9)	9 (32.1)

表 20 点検を行った保護管理者数

(単位：人、%)

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護管理者の数
平成 26 年度	26,194	25,830(98.6)
平成 25 年度	26,129	25,680(98.3)
平成 24 年度	27,251	26,927(98.8)
平成 23 年度	27,111	26,668(98.4)
平成 22 年度	26,939	26,424(98.1)
平成 21 年度	27,425	26,872(98.0)
平成 20 年度	27,498	26,948(98.0)
平成 19 年度	26,916	26,111(97.0)
平成 18 年度	26,288	25,619(97.5)
平成 17 年度	21,060	20,330(96.5)

表 21 教育研修の実施状況

(単位：回)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数
平成 26 年度	27,308 (100)	121 (0.4)	26,754 (98.0)	433 (1.6)
平成 25 年度	23,785 (100)	116 (17.4)	23,182 (97.5)	487 (2.0)
平成 24 年度	24,162 (100)	668 (2.8)	23,025 (95.3)	469 (1.9)
平成 23 年度	22,642 (100)	587 (2.6)	21,658 (95.7)	397 (1.8)
平成 22 年度	21,669 (100)	233 (1.1)	21,054 (97.2)	382 (1.8)
平成 21 年度	22,050 (100)	270 (1.2)	21,406 (97.1)	374 (1.7)
平成 20 年度	9,323 (100)	217 (2.3)	8,723 (93.6)	383 (4.1)
平成 19 年度	8,430 (100)	135 (1.6)	7,959 (94.4)	336 (4.0)
平成 18 年度	6,579 (100)	288 (4.4)	5,945 (90.4)	346 (5.3)
平成 17 年度	5,148 (100)	104 (2.0)	5,044 (98.0)	—

(注) 平成 18 年度以降、「他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数」についても調査。

(別表)

1 平成26年度途中における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	H26. 5. 30 新設	健康・医療戦略推進本部
—	H26. 6. 12 新設	社会保障制度改革推進会議
—	H26. 7. 1 新設	水循環政策本部
—	H26. 12. 2 新設	まち・ひと・しごと創生本部
—	H27. 1. 9 新設	サイバーセキュリティ戦略本部

2 調査対象期間（平成26年4月1日～27年3月31日）後における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	H27. 6. 25 新設	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部
—	H27. 10. 1 新設	スポーツ庁
—	H27. 10. 1 新設	防衛装備庁
—		
—		

(注) 本表は、平成28年1月31日現在の状況を記載したものである。



<資料 1 >

行政機関別内訳表



1 個人情報ファイルの状況

(単位:ファイル)

行政機関名	個人情報ファイル数															新たに保有した個人情報ファイル数			
	内訳		記録件数別内訳												内訳				
	電算	マニュアル	1万人未満		1万人以上10万人未満		10万人以上100万人未満		100万人以上				電算	マニュアル					
			電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル							
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	34	22	12	15	10	5	16	11	5	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	119	2	117	96	2	94	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	8	7	1	3	2	1	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	70	22	48	32	9	23	29	6	23	6	4	2	3	3	0	0	0	0	0
金融庁	21	12	9	10	3	7	10	8	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	9	8	1	7	6	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	268	268	0	175	175	0	49	49	0	43	43	0	1	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4,569	1,678	2,891	3,857	1,105	2,752	264	126	138	368	367	1	80	80	0	6	0	6	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	18	18	0	17	17	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	34	22	12	22	13	9	5	3	2	3	3	0	4	3	1	2	2	0	0
財務省	265	265	0	149	149	0	71	71	0	30	30	0	15	15	0	1	1	1	0
国税庁	57,807	51,893	5,914	29,962	25,219	4,743	20,815	19,775	1,040	6,955	6,824	131	75	75	0	94	94	0	0
文部科学省	15	10	5	6	2	4	5	4	1	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0
文化庁	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	404	219	185	277	114	163	56	42	14	25	20	5	46	43	3	1	1	0	0
中央労働委員会	9	0	9	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	527	524	3	416	415	1	97	95	2	12	12	0	2	2	0	2	2	0	0
林野庁	5	4	1	3	2	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	112	88	24	72	51	21	36	33	3	4	4	0	0	0	0	3	3	0	0
資源エネルギー庁	10	10	0	1	1	0	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
中小企業庁	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	101	88	13	34	32	2	35	27	8	22	19	3	10	10	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	3	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	17	17	0	8	8	0	4	4	0	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0
原子力規制委員会	4	2	2	2	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	184	111	73	79	51	28	90	48	42	15	12	3	0	0	0	6	4	2	0
会計検査院	9	6	3	6	4	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計	64,632	55,307	9,325	35,265	27,395	7,870	21,626	20,323	1,303	7,500	7,352	148	241	237	4	118	110	8	0

行政機関名	業務委託等を実施した個人情報ファイル数																				
	内訳		業務委託等の内容の別																		
	電算	マニュアル	業務委託によるもの																派遣労働者によるもの		
			内訳		業務委託先の別(複数該当あり)														内訳		
	電算	マニュアル	民間事業者等	その他												電算	マニュアル				
国の行政機関				独立行政法人等				地方公共団体													
電算				マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル									
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	9	7	2	9	7	2	9	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	5	1	4	5	1	4	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	7	7	0	7	7	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	68	68	0	68	68	0	68	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	1,170	1,086	84	1,170	1,086	84	1,169	1,086	83	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	49,480	49,407	73	49,457	49,406	51	49,457	49,406	51	0	0	0	0	0	0	0	0	23	1	22	
文部科学省	8	8	0	8	8	0	7	7	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	76	73	3	76	73	3	49	46	3	0	0	27	27	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	1	1	0	8	8	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	58	54	4	59	55	4	58	54	4	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
防衛省	66	47	19	40	35	5	40	35	5	0	0	0	0	0	0	0	0	31	17	14	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	50,959	50,770	189	50,918	50,765	153	50,887	50,735	152	0	0	0	30	30	0	1	0	1	68	32	36

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:ファイル)

行政機関名	法令に基づく場合			法8条2項に基づく場合														
	内訳			内訳		法8条2項各号の別(複数該当あり)												
	電算	マニュアル		電算	マニュアル	1号		2号		3号		4号						
	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	5	1	4	2	0	2	0	0	0	5	1	4	2	0	2
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	10	10	0	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	344	7	337	200	7	193	124	4	120	79	5	74	154	7	147	101	2	99
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	6	5	1	8	7	1	0	0	1	1	0	7	6	1	1	1	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2,280	159	2,121	48	0	48	48	0	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	29	29	0	13	13	0	2	2	0	9	9	0	5	5	0	2	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	14	14	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	4	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,698	239	2,459	279	33	246	177	7	170	91	17	74	172	20	152	107	6	101

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過	
	受付区分		形態区分											
	本省庁	その他	来所	郵送	オンライン									
内閣官房	2	2	2	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1,758	1,758	1,758	0	385	1,373	0	0	0	0	0	1,737	21	0
内閣府	19	18	18	0	0	18	0	1	0	0	0	18	1	0
宮内庁	2	2	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	17	16	10	6	6	10	0	1	0	0	0	16	1	0
金融庁	877	859	859	0	247	612	0	11	7	0	0	875	2	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	42	38	14	24	14	24	0	4	0	1	0	36	5	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
法務省	27,346	26,756	24,416	2,340	6,406	20,350	0	590	0	247	2	26,477	620	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	23	23	2	21	10	13	0	0	0	2	0	21	0	0
外務省	224	222	222	0	76	146	0	2	0	0	0	220	4	0
財務省	19	18	4	14	8	10	0	1	0	0	7	10	2	0
国税庁	60,366	59,106	7	59,099	53,692	5,414	0	1,260	0	251	0	58,504	1,611	0
文部科学省	15	15	15	0	5	10	0	0	0	0	0	15	0	0
文化庁	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
厚生労働省	7,165	6,736	325	6,411	2,071	4,625	40	413	16	101	7	6,496	561	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	11	10	6	4	7	3	0	1	0	0	0	10	1	0
林野庁	5	4	4	0	0	4	0	1	0	4	0	1	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	16	16	8	8	9	7	0	0	0	1	0	15	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	136	126	126	0	81	45	0	10	0	0	0	136	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	286	281	126	155	66	213	2	5	0	3	0	265	18	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	10	10	10	0	0	10	0	0	0	0	0	10	0	0
海上保安庁	7	7	6	1	0	7	0	0	0	0	0	7	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	264	243	243	0	20	223	0	21	0	4	0	215	45	0
会計検査院	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0
計	98,619	96,271	28,188	68,083	63,106	33,123	42	2,325	23	617	16	95,094	2,892	0

## 4 開示請求の状況

## (2) 処理の状況

## ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
内閣官房	1	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
人事院	1,737	1,716	21	0
内閣府	19	4	11	4
宮内庁	0	0	0	0
公正取引委員会	2	1	1	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	16	7	5	4
金融庁	875	866	9	0
消費者庁	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	36	13	21	2
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	1	0	0	1
法務省	28,335	24,362	1,586	2,387
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0
検察庁	21	1	4	16
外務省	220	188	7	25
財務省	12	7	3	2
国税庁	58,631	9,929	47,966	736
文部科学省	11	4	5	2
文化庁	2	2	0	0
厚生労働省	6,497	1,850	4,442	205
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	9	6	3	0
林野庁	1	0	1	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	15	3	9	3
資源エネルギー庁	0	0	0	0
特許庁	136	132	4	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	271	84	139	48
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	10	10	0	0
海上保安庁	7	0	7	0
環境省	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0
防衛省	246	146	66	34
会計検査院	1	0	1	0
計	97,112	39,331	54,312	3,469

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を採った事案			法20条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの		
内閣官房	1	1	1	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1,737	1,734	1,734	0	3	3	0	0	0
内閣府	19	19	19	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	2	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	16	16	16	0	0	0	0	0	0
金融庁	875	875	875	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	36	35	35	0	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0
法務省	28,335	27,243	27,242	1	1,092	1,092	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	21	18	18	0	3	3	0	0	0
外務省	220	219	219	0	1	1	0	0	0
財務省	12	12	12	0	0	0	0	0	0
国税庁	58,631	58,569	58,569	0	60	60	0	2	2
文部科学省	11	10	10	0	1	0	1	0	0
文化庁	2	2	2	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6,497	5,514	5,513	1	982	979	3	1	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	9	9	9	0	0	0	0	0	0
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	15	8	8	0	7	7	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	136	114	114	0	22	22	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	271	258	255	3	9	9	0	4	4
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	10	10	10	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	7	7	7	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	246	52	52	0	138	138	0	56	56
会計検査院	1	1	1	0	0	0	0	0	0
計	97,112	94,730	94,725	5	2,319	2,315	4	63	63



## 4 開示請求の状況

## (2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

行政機関名	法20条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	～60日	～90日	90日～半年	半年～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	2	0	2	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	4	4	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	56	37	2	17	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	63	42	4	17	0

## 4 開示請求の状況

## (2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報の 不存在	存否応答拒否	その他	
内閣官房	1	1	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	21	42	0	0	1
内閣府	15	6	13	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	9	10	2	1	0
金融庁	9	9	1	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	23	25	5	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	1	0	1	0	0
法務省	3,973	3,373	1,473	12	750
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	20	3	16	1	2
外務省	32	8	24	0	0
財務省	5	4	2	0	0
国税庁	48,702	47,991	696	4	11
文部科学省	7	5	1	0	1
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	4,647	4,408	242	7	17
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	3	2	1	1	0
林野庁	1	1	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	12	9	2	0	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	4	4	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	187	152	15	2	32
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	7	7	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	100	63	49	0	0
会計検査院	1	1	0	0	0
計	57,781	56,125	2,543	28	815

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

カ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	
内閣官房	1	0	1	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	42	1	19	1	0	0	2	19
内閣府	6	0	1	0	0	0	0	6
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	1	0	0	0	0	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	10	0	4	0	0	3	0	3
金融庁	9	0	7	6	0	0	0	9
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	25	0	9	4	0	0	3	13
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3,373	1	1,544	206	0	83	783	928
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	2	0	0	1	0	1
外務省	8	0	1	1	1	0	0	7
財務省	4	0	3	1	0	0	0	0
国税庁	47,991	22	78	16	0	24	0	47,930
文部科学省	5	1	5	0	0	0	0	1
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4,408	22	3,916	3,166	3	570	24	2,002
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	0	1	0	0	0	0	1
林野庁	1	0	0	0	0	0	0	1
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	9	0	7	7	0	1	2	4
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	4	0	3	0	0	0	1	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	152	0	38	25	0	0	0	91
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	7	0	4	1	0	0	0	4
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	63	2	31	1	4	0	0	38
会計検査院	1	0	0	0	0	0	0	1
計	56,125	49	5,675	3,435	8	682	815	51,060

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

キ 全部又は一部を不開示とした理由(存否応答拒否の内訳)

(単位:件)

行政機関名	存否応答拒否(複数該当あり)							
		14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	1	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	12	0	11	0	0	0	0	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	1	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	4	2	0	0	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	7	0	6	1	0	1	0	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	0	0	0	0	0	0	2
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	28	2	19	1	0	2	0	9

4 開示請求の状況

(3) 不服申立て

ア 不服申立ての状況

(単位:件)

行政機関名	申立て件数			申立ての内容(複数該当あり)								
	区 分		不開示情報に該当	不開示決定に対する不服			開示決定に対する不服		不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他	
	審査請求	異議申立て		保有個人情報不存在	存否応答拒否	形式上の不備、権利の濫用等	第三者から	開示請求者から				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	0	5	5	3	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	31	18	13	2	14	0	1	2	2	10	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	19	19	0	10	5	0	0	0	5	1	0	0
文部科学省	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	77	72	5	64	7	0	0	0	4	2	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	7	4	3	4	4	0	1	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	23	0	23	23	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	6	4	2	1	0	0	0	0	5	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	19	0	19	4	14	0	0	0	1	0	0	4
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	192	119	73	115	50	1	2	2	19	13	0	4

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 不服申立て

イ 不服申立ての処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁決・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案				取り下げられた事案
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後・裁決・決定の準備中		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	0	2	1	1	0	0	1	0
内閣府	1	0	1	1	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	1	1	1	1	0	1	0	0
金融庁	5	5	0	0	5	0	2	3	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	0	3	2	1	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	69	31	38	48	18	1	11	6	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	14	2	12	12	2	0	2	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	34	19	15	6	27	9	13	5	1
文部科学省	2	1	1	0	2	0	2	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	138	77	61	38	96	19	67	10	4
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	0	1	0	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	9	7	2	4	5	0	5	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	23	23	0	23	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	41	6	35	13	28	11	17	0	0
運輸安全委員会	1	0	1	1	0	0	0	0	0
観光庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	28	19	9	6	22	5	17	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	374	192	182	157	209	45	139	25	8

4 開示請求の状況

(3) 不服申立て

ウ 裁決・決定等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決・決定を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの					審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	48	14	0	14	0	34	14	2	18	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	12	0	0	0	0	12	10	0	2	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	6	2	0	2	0	4	0	2	2	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	38	4	0	4	0	34	4	1	29	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	4	1	0	1	0	3	3	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	23	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	13	5	0	5	0	8	8	0	0	0	0
運輸安全委員会	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
観光庁	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	157	50	0	50	0	107	50	5	52	0	0

4 開示請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ア 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
	～90日	90日～半年	半年～9か月	9か月～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	1	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	1	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	48	12	2	4	27
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	12	0	0	0	6
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	6	2	0	0	3
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	38	3	1	4	27
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	4	1	1	0	2
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	23	23	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	13	0	5	0	6
運輸安全委員会	1	0	0	0	1
観光庁	1	0	0	0	1
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	6	0	0	0	6
会計検査院	0	0	0	0	0
計	157	42	9	10	81



4 開示請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

イ 不服申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの経過日数			
	～30日	30日～90日	90日～		～30日	30日～90日	90日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	0	0	0	0
金融庁	5	0	5	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	2	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	18	8	10	0	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	3	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	14	0	14	0	9	1	8	0
文部科学省	1	0	1	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	60	0	60	0	19	2	17	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	6	2	4	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	17	0	0	17	11	0	0	11
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	17	1	6	10	5	1	4	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	145	12	106	27	45	5	29	11

4 開示請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会の答申を受けて裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数			
	～30日	30日～60日	60日～		～30日	30日～60日	60日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	1	1	0	0
内閣府	1	1	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	3	3	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	2	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	34	17	16	1	6	5	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	12	10	2	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	4	0	4	0	5	4	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	34	4	30	0	10	10	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	3	3	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	8	4	0	4	0	0	0	0
運輸安全委員会	1	0	1	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	6	2	1	3	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	107	44	55	8	25	23	1	1

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況					
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過	
	受付区分		形態区分			請求内容の区分											
	本省庁	その他	来所	郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	12	12	0	12	8	4	0	11	0	7	0	0	0	12	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
文部科学省	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	22	21	3	18	10	7	4	17	2	5	0	1	0	14	7	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	41	38	6	32	20	14	4	33	3	12	2	1	0	1	33	7	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正					一部を訂正				
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	12	3	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	9
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	14	3	0	1	1	1	0	0	2	2	0	1	11
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	33	8	0	1	3	3	0	0	5	5	0	1	25

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続を 採った事案			法32条の期限の特例を 適用した事案		
		期限内に訂 正決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に訂 正決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に訂 正決定等が されたもの	期限を超過 したもの		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	12	12	12	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	1	1	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	14	7	7	0	7	7	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	33	24	24	0	9	9	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

行政機関名	法32条の期限の特例を適用した事案					
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数					
	～60日	～90日	90日～半年	半年～1年	1年～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処理の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	11	10	1	0	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	13	13	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	1
会計検査院	0	0	0	0	0
計	30	28	1	0	3

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

カ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を 超えるもの	事実関係が明らか ならなかったもの
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	1	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	10	8	2	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	0	1	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	1
文部科学省	1	0	1	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	13	1	4	6	4
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	1	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	28	10	10	6	6



5 訂正請求の状況

(3) 不服申立て

ア 不服申立ての状況

(単位:件)

行政機関名	申立て件数			申立ての内容(複数該当あり)							
	区分		不訂正決定に対する不服					訂正決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
	審査請求	異議申立て	行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	4	0	2	0	0	0	1	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	9	2	7	0	0	0	2	0	0	2

## 5 訂正請求の状況

## (3) 不服申立て

## イ 不服申立ての処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁決・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案				取り下げられた事案
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後・採決・決定の準備中		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	1	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	4	2	1	5	1	3	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	1	0	1	1	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	1	1	0	2	0	1	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	9	4	5	3	6	2	3	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	1	2	1	2	1	0	1	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22	11	11	5	17	5	8	4	0

5 訂正請求の状況

(3) 不服申立て

ウ 裁決・決定等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決・決定を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの					審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ア 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数					
		不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		～90日	90日～半年	半年～9か月	9か月～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	0	0	0	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	1
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	0	0	5

5 訂正請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

イ 不服申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの経過日数			
	～30日	30日～90日	90日～		～30日	30日～90日	90日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	2	0	1	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	1	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	1	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	3	0	2	1	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	1	1	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	2	5	1	5	3	1	1

5 訂正請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会の答申を受けて裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数			
	～30日	30日～60日	60日～		～30日	30日～60日	60日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	0	1	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	1	1	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	2	1	0	1	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	1	1	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	4	1	0	4	3	1	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)										処理状況				
	新規受付事案(A)										前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過
	受付区分		形態区分			請求内容の区分									
	本省庁	その他	来所	郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	2	1	1	0	2	0	1	0	1	0	0	2	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	2	0	2	2	0	0	2	0	1	0	0	2	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7	6	1	5	3	3	0	4	1	2	1	0	7	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																
	請求内容の区分(複数該当あり)																
	利用の停止							消去							提供の停止		
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)		
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	その他		不適法	3条2項	8条1項	8条2項	その他		8条1項	8条2項	その他		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	6	4	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	4	2	1	



6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	1	1	0	1	1	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	0	0	1	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	1	1	0	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7	4	4	0	3	3	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

行政機関名	法41条の期限の特例を適用した事案					
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数					
	～60日	～90日	90日～半年	半年～1年	1年～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	1	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	2	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	7	6	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

カ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)						
		違法に取得した ものではないもの	法3条2項の規 定に違反してい ないもの	利用目的以外の 目的で利用され ていないもの	利用目的以外の 目的で提供され ていないもの	個人情報の適正な 取扱いを確保する ために必要な限度 を超えるもの	事務の適正な遂行 に著しい支障を及 ぼすおそれがある もの
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	1	1	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	1	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	2	2	2	2	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	1	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
計	6	6	4	5	5	0	0

## 6 利用停止請求の状況

## (3) 不服申立て

## ア 不服申立ての状況

(単位:件)

行政機関名	申立て件数			申立ての内容(複数該当あり)							
	区分		不利用停止の決定に対する不服					利用停止決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
	審査請求	異議申立て	行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 不服申立て

イ 不服申立ての処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁決・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案
	申立て 件数(A)	前年度からの持ち越し 件数(B)			諮問準備 中等	審査会に 諮問中	答申後・裁 決・決定の 準備中	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	1	0	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	0	1	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	1	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	0	0	3	1	2	0

6 利用停止請求の状況

(3) 不服申立て

ウ 裁決・決定等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決・決定を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの					審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



6 利用停止請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ア 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
	～90日	90日～半年	半年～9か月	9か月～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

イ 不服申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの経過日数			
	～30日	30日～90日	90日～		～30日	30日～90日	90日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	1	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	1	1	1	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会の答申を受けて裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数			
	～30日	30日～60日	60日～		～30日	30日～60日	60日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 7 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)							
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況					
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金融庁	2	1	1	2	0	2	2	0	1	0	1	1	1	0	0	1		
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総務省	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0		
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法務省	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0		
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国税庁	4	2	2	2	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0		
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省	6	4	2	2	1	3	1	1	0	1	0	0	1	0	1	1		
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
環境省	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0		
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	15	9	6	6	2	7	6	5	1	3	0	3	4	2	2	3	0	1

8 個人情報の漏えい等事案の状況

(1) 漏えい等事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	漏えい等事案の件数												
	行政機関・委託業者による漏えい等(配送事故を除く)										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出		盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
うち不正アクセス													
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	5	5	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	7	7	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	9	9	4	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	64	64	4	7	0	46	0	0	1	6	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	22	20	16	1	0	2	0	0	0	1	2	2	0
外務省	16	16	5	0	0	8	0	0	3	0	0	0	0
財務省	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	437	51	11	5	0	31	1	0	0	3	386	384	2
文部科学省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
文化庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	287	263	107	56	7	58	9	0	0	10	24	8	13
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	21	21	12	0	0	4	0	0	4	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	12	12	7	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	17	16	6	0	2	6	0	0	0	2	1	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
環境省	2	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	5	5	1	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0
会計検査院	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	916	503	190	70	9	165	17	1	11	25	413	394	16

8 個人情報の漏えい等事案の状況

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数				
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	1	0	1	0	0	0	0
内閣府	1	4	0	0	3	0	2	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	7	0	5	1	1	0	0
消費者庁	0	1	0	0	0	0	1	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	8	0	7	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	8	52	4	44	10	6	2	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	18	3	1	18	3	0	0	1
外務省	7	6	3	2	10	1	1	2
財務省	0	2	0	1	1	0	0	0
国税庁	2	434	1	426	7	0	2	2
文部科学省	0	1	0	0	0	0	1	0
文化庁	0	1	0	0	0	0	1	0
厚生労働省	0	268	0	244	18	3	2	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	13	6	12	4	4	1	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	1	0	1	0	0	0	0
経済産業省	0	9	3	6	4	1	0	1
資源エネルギー庁	0	1	0	1	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	1	0	0	1	0	0
国土交通省	5	9	3	6	6	2	1	2
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	1	0	1	0	0	0	0
環境省	0	2	0	1	0	0	0	1
原子力規制委員会	0	1	0	0	1	0	0	0
防衛省	0	3	2	4	1	0	0	0
会計検査院	0	0	1	0	1	0	0	0
計	44	828	25	780	72	19	14	12

8 個人情報の漏えい等事案の状況

(3) 漏えい等事案の発生元

(単位:件)

行政機関名	発生元													
	行政機関が管理していた場合						委託先が管理していた場合							
	人			場所			人			場所				
	職員	第三者	不明・その他	庁舎内	庁舎外	不明	従事者	第三者	不明・その他	委託元庁舎内	委託元庁舎外		不明	
										委託先事業所内	委託先事業所外			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	4	0	0	3	1	0	1	0	0	0	1	1	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	7	0	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	9	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	59	0	1	55	3	2	4	0	0	4	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	20	0	2	17	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	14	0	2	5	11	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	51	0	0	41	9	1	385	0	1	1	378	1	377	
文部科学省	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	
厚生労働省	263	0	0	263	0	0	4	1	0	1	4	2	2	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	20	0	0	13	7	0	1	0	0	0	0	0	1	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	11	0	0	9	2	0	1	0	0	0	1	1	0	
資源エネルギー庁	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	17	0	0	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	
原子力規制委員会	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	490	1	5	436	55	5	398	1	2	7	386	6	380	

## 8 個人情報の漏えい等事案の状況

## (4) 漏えい等事案への対応状況①

(単位:件)

行政機関名	対応状況(複数該当あり)									
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等					
					刑事告発	うち保護法の罰則要件に該当			懲戒処分	懲戒処分以外の措置
						53条	54条	55条		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
内閣府	4	5	4	0	0	0	0	0	0	3
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	4	2	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	8	6	9	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	18	1	2	12	0	0	0	0	0	12
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	3	19	0	0	0	0	0	1
外務省	8	0	4	1	0	0	0	0	0	0
財務省	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	218	5	2	355	0	0	0	0	0	1
文部科学省	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
文化庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	246	246	14	164	0	0	0	0	1	37
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	15	0	4	9	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	11	1	6	5	0	0	0	0	0	2
資源エネルギー庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	13	4	6	1	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	5	1	0	1	0	0	0	0	0	1
会計検査院	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計	561	275	67	571	0	0	0	0	1	59



8 個人情報の漏えい等事案の状況

(4) 漏えい等事案への対応状況②

(単位:件)

行政機関名	対応状況														漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟	
	委託契約の解除等	再発防止策	再発防止策の内訳(複数該当あり)											その他		左記以外に対応又は対応を検討中
			組織的安全管理措置					物理的安全管理措置			技術的安全管理措置					
			管理体制の整備	規程・マニュアルの整備・見直し	職員の教育研修	職員の指導監督	委託先の指導監督	誤送信・誤送信防止措置	紛失・誤廃棄防止措置	盗難防止措置	暗号化措置	アクセス制御措置	誤送信・誤送信防止のためのシステム改修措置			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	5	0	3	1	4	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	7	0	2	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	9	4	0	4	3	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	64	28	18	37	32	3	2	6	0	0	0	0	2	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	20	1	3	6	19	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0
外務省	0	16	0	0	0	16	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
財務省	0	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	437	7	5	16	49	385	0	2	0	0	1	0	0	4	0
文部科学省	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
厚生労働省	0	248	29	29	73	227	3	16	17	0	0	0	0	13	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	20	3	1	15	7	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	12	0	0	11	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	17	7	5	3	9	0	2	2	3	2	0	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	2	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
原子力規制委員会	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	5	0	0	5	5	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0
会計検査院	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	874	84	74	179	398	396	27	29	5	8	3	4	18	7	0

9 監査・点検及び教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

行政機関名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数	点検を実施した保護管理者の数	教育研修の回数			
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催するうち、職員に受講させたものの回数	
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合		未措置事項がある場合								
	全部措置済み	対応予定あり		対応予定なし	監査直後のため方針未定									
内閣官房	1	1	1	0	0	0	0	0	123	123	2	0	2	0
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1	1	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
人事院	1	1	1	0	0	0	0	0	54	54	1	1	0	0
内閣府	1	1	1	1	1	0	0	0	226	226	2	2	0	0
宮内庁	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	11	1	8	2
公正取引委員会	1	1	1	1	0	1	0	0	24	24	1	1	0	0
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
警察庁	1	1	1	1	1	0	0	0	410	410	682	2	665	15
金融庁	1	1	1	1	1	0	0	0	79	79	15	15	0	0
消費者庁	1	1	1	1	1	0	0	0	10	10	2	2	0	0
特定個人情報保護委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
復興庁	0	1	1	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
総務省	1	1	1	1	0	1	0	0	190	190	62	3	20	39
公害等調整委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
消防庁	1	0	0	0	0	0	0	0	14	14	2	0	0	2
法務省	1	1	1	1	1	0	0	0	2,343	2,319	1,010	2	931	77
公安審査委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
公安調査庁	1	1	0	0	0	0	0	0	41	41	17	0	11	6
検察庁	1	1	1	1	1	0	0	0	1,529	1,479	162	30	19	113
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	370	370	18	0	18	0
財務省	1	1	1	0	0	0	0	0	867	867	366	6	345	15
国税庁	1	1	1	1	1	0	0	0	8,211	8,211	931	2	923	6
文部科学省	1	1	1	1	1	0	0	0	86	86	2	2	0	0
文化庁	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	2	2	0	0
厚生労働省	1	1	1	1	1	0	0	0	3,721	3,439	3,587	2	3,546	39
中央労働委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	18	18	1	0	1	0
農林水産省	1	1	1	1	1	0	0	0	279	279	380	22	339	19
林野庁	1	1	1	1	1	0	0	0	21	21	24	3	16	5
水産庁	1	1	1	1	1	0	0	0	20	20	22	3	14	5
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	472	472	9	1	1	7
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	31	31	1	1	0	0
特許庁	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	2	2	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	1	1	0	0
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0	50	48	51	1	29	21
運輸安全委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0
観光庁	1	1	1	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
気象庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	11	0	2	9
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	120	120	5	1	0	4
原子力規制委員会	1	1	1	1	0	1	0	0	32	32	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	0	0	0	0	0	6,649	6,649	19,905	0	19,864	41
会計検査院	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	17	10	0	7
計	35	40	37	16	13	3	0	0	26,194	25,830	27,308	121	26,754	433

## 事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況



【個人情報ファイルの状況(概要)】

2-1① 新たに保有した個人情報ファイル <本文表1-2、行政機関別内訳表1関係>

省庁名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
公正取引委員会	端緒処理票	電算処理
消費者庁	平成27年度物価モニター名簿	電算処理
法務省	少年簿整理台帳(仙台少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	釈放時感想録(播磨社会復帰促進センター)	マニュアル処理
外務省	主要国際機関の日本人職員名簿	電算処理
外務省	海外旅行登録者ファイル	電算処理
財務省	航空機旅客予約記録情報照会	電算処理
国税庁	会計検査院対象者情報ファイル	電算処理
国税庁	実地調査総合管理システム	電算処理
国税庁	租税条約届出書管理システム	電算処理
厚生労働省	訓練受講者リスト	電算処理
農林水産省	平成26年度収入保険制度検討調査事業(個人経営体)収集対象経営体ファイル	電算処理
農林水産省	平成26年度収入保険制度検討調査事業(法人経営体)収集対象経営体ファイル	電算処理
経済産業省	(株)だいかい友の会還付作業ファイル(最終配当表)	電算処理
経済産業省	(株)だいかい友の会還付作業ファイル(配当表)	電算処理
経済産業省	中小企業経営力強化支援法認定申請・管理ファイル	電算処理
環境省	いきものログユーザー名簿	電算処理
防衛省	住宅防音事務処理状況報告書(平成26年度)	マニュアル処理
防衛省	住宅防音復旧工事事務処理状況報告書(平成26年度)	マニュアル処理
防衛省	横田基地飛行差止等請求事件(10次・11次)ファイル(訴訟原告名簿)	電算処理
防衛省	横田基地飛行差止等請求事件(10次・11次)ファイル(住宅防音工事実績)	電算処理
防衛省	普天間(3・5次)原告一覧ファイル	電算処理
防衛省	住宅防音事業希望届(平成26年度)	電算処理

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	電算処理	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無	○
総務省	総合無線局管理ファイル【1ファイル】	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	在院者人名簿【3ファイル5回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【18ファイル363回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル33回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【3ファイル5回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、市区町村、県税事務所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル6回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、警察署	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	少年簿【3ファイル342回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	少年簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無	○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村	無	○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無	○
法務省	少年簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村	無	○
法務省	少年簿【2ファイル7回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村	無	○
法務省	少年簿【3ファイル26回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無	○
法務省	少年簿【6ファイル137回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所	無	○
法務省	処遇調査原簿【1ファイル46回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無	○
法務省	診療録【6ファイル12回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	診療録【10ファイル246回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○
法務省	診療録【5ファイル56回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	診療録【1ファイル3回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無	○
法務省	診療録【1ファイル2回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税通則法第74条の12第1項	税務署	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所	無	○
法務省	診療録【5ファイル5回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	診療録【5ファイル265回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	都道府県公安委員会	無	○
法務省	診療録【20ファイル112回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル252回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	裁判所、検察庁	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署、市区町村	無	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	
					全部	一部
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	国税局、都道府県公安委員会、県税事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【7ファイル39回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第298条第1項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無	○
法務省	被收容者人名簿【5ファイル8回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【5ファイル14回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【7ファイル111回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【10ファイル46回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、財務事務所、県税事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル26回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【23ファイル65回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村、財務事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル115回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【77ファイル2273回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	裁判所、検察庁	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル123回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル34回】	マニュアル処理	更生保護法第13条	地方更生保護委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10回】	マニュアル処理	更生保護法第14条	地方更生保護委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【27ファイル362回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル10回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル41回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、市区町村、都道府県公安委員会、税務署、県税事務所、運輸局、公共職業安定所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【28ファイル76回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、市区町村、国土交通省、運輸局、職業安定所、裁判所、税務事務所、都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【72ファイル859回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【16ファイル33回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【53ファイル164回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【24ファイル283回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項 出入国管理及び難民認定法第52条第7項 出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第2項 出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項 出入国管理及び難民認定法第62条第2項	入国管理局	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	マニュアル処理	生活保護法第28条	市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【80ファイル1551回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【64ファイル242回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第70条の7	弁護士会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【19ファイル40回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル14回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル38回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル447回】	マニュアル処理	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル44回】	マニュアル処理	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	
					(全部又は一部の別)	一部
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル27回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合、都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル8回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	日本年金機構、年金事務所、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル11回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【23ファイル109回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村、児童相談所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル53回】	マニュアル処理	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【86ファイル823回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル1294回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	賃金の支払いの確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル43回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会、都道府県、警察署	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	年金記録確認第三者委員会令第7条	年金記録確認地方第三者委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署、都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル4回】	マニュアル処理	民事執行法第18条第1項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第223条第6項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【19ファイル35回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局、労働基準監督署	無	○
法務省	領置品基帳【4ファイル17回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル6回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、県税事務所	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	入国管理局	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル5回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	市区町村	無	○
法務省	領置品基帳【3ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	領置金基帳【34ファイル739回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無	○
法務省	領置金基帳【2ファイル32回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	領置金基帳【4ファイル16回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、県税事務所	無	○
法務省	領置金基帳【7ファイル16回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、市区町村、都道府県公安委員会	無	○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無	○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無	○
法務省	領置金基帳【1ファイル3回】	マニュアル処理	国税徴収法第142条	都道府県公安委員会	無	○
法務省	領置金基帳【5ファイル10回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	領置金基帳【4ファイル8回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県	無	○
法務省	領置金基帳【8ファイル25回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県、警察署、都道府県公安委員会	無	○
法務省	領置金基帳【4ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	領置金基帳【3ファイル8回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【114回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無	○
		電算処理	特定秘密の保護に関する法律第12条第4項	内閣官房	無	○
		電算処理	金融商品取引法第26条第2項、第177条第2項、第187条第2項	証券取引等監視委員会	無	○
		電算処理	統計法第29条	総務省統計局	無	○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	通常の提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	回収原票記録【1回】	電算処理	土地区画整理法第74条	市区町村	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【61回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		電算処理	金融商品取引法第177条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		電算処理	統計法第29条	総務省統計局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的環境提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【30653回】	電算処理	金融商品取引法第26条第2項、金融商品取引法第177法第2項、金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		電算処理	非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び226条、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、少年法第16条第2項	裁判所	無		○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税庁、国税局、税務署	無		○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村	無		○
		電算処理	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第1項、年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無		○
		電算処理	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
		電算処理	労働災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【108479回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び226条、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、少年法第16条第2項	裁判所	無		○
		電算処理	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○
		電算処理	更生保護法第28条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		電算処理	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無		○
		電算処理	金融商品取引法第26条第2項、金融商品取引法第177法第2項、金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村	無		○
		電算処理	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第1項、年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無		○
		電算処理	労働災害補償保険法第49条の3第1項、雇用対策法第30条第1項	労働局、公共職業安定所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的環境提供としての記録の有無	
					全部	一部
法務省	回収原票記録【60055回】	電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無	○
		電算処理	金融商品取引法第26条第2項、金融商品取引法第177条第2項、金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無	○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市町村	無	○
		電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び第226条、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、少年法第16条第2項	裁判所	無	○
		電算処理	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無	○
		電算処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無	○
		電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税庁、国税局、税務署	無	○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村	無	○
		電算処理	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第1項、年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無	○
		電算処理	労働災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無	○
法務省	上陸審査における個人識別情報提供記録マスタファイル【3645回】	電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無	○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無	○
外務省	在留届ファイル(2件)	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署	無	○
外務省	在留届ファイル(5件)	電算処理	地方税法第20条の11	市区町村	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
外務省	査証台帳ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	遺失物法第12条	警察署	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項、所得税法第235条及び消費税法第63条	国税庁、国税局、税務署	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	関税法第105条の2及び第119条第2項、消費税法第63条	税関	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	刑事訴訟法第12条	検察庁	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	感染症対策法第15条第2項	厚生労働省健康局	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条及び第9条、個人情報の保護に関する法律第16条第3項第1号	裁判所	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	金融証券取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	生活保護法第8条及び第29条	福祉事務所	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	児童福祉法第11条第1項及び第25条の6	児童福祉事務所	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	労働基準法第102条	労働基準監督署	無	○
国税庁	個人課税台帳【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
国税庁	青色決算書・収支内訳書【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○		
国税庁	相続税決議書(一般・納税猶予)【409ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○		
国税庁	個人課税台帳【144ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4・旧国会議員互助年金法第15条の2	総務省人事・恩給局	無		○	
国税庁	支払決議書【509ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○		
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【158ファイル】	電算処理	国家公務員法第67条	人事院	有		○	
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	地方税法第72条の59及び第20条の11	都道府県	無		○	
国税庁	個人課税台帳【8ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【1ファイル】	電算処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○	
厚生労働省	医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	歯科医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	保健師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	助産師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	看護師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	診療放射線技師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	臨床検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	衛生検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	歯科技工士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	義肢装具士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	理学療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	作業療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	臨床工学技士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	視能訓練士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳【30回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○	
厚生労働省	外国人雇用状況届出ファイル	電算処理	雇用対策法第29条	法務省	無		○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第16号	都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会、町村議会議員共済会	有		○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第16号	都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会、町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第16号	都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会、町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国家公務員共済組合連合会、	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行、税務署	有		○
厚生労働省	外国人脱退一時金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【6回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無		利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【2回】	電算処理	国税犯則法第1条第3項	国税局	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	電算処理	消費者安全法第14条第1項	消費者庁	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	電算処理	森林法第191条の2第2項	林業事務所	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【6ファイル】【106回】	電算処理	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【2回】	電算処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県、市町村	無			○
資源エネルギー	揮発油販売業者ファイル	電算処理	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無			○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署、年金事務所	無			○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
特許庁	産業財産権登録ファイル	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署、年金事務所	無	○		
特許庁	産業財産権登録ファイル	電算処理	国税通則法第74条の12	国税局、税務署	無	○		
特許庁	産業財産権登録ファイル	電算処理	地方税法第20条の11	市町村	無	○		
国土交通省	管工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	建設機械施工技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	建築施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	造園施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	土木施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	一級建築士マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無			○
国土交通省	船員原簿ファイル	電算処理	税関法第105条の2	税関	無	○		
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無			○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無			○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署、国税庁	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	家事手続法第62条	家庭裁判所	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	航空身体検査ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○		
国土交通省	航空従事者ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○		
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○
防衛省	借料計算システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○
防衛省	駐留軍用地返還措置法関係給付金支払システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○
防衛省	沖縄振興特別措置法関係特定跡地給付金支払システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	電算処理	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成26年春の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成26年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成26年園遊会(春)招待者名簿	マニュアル	1号	報道機関への取材の便宜のため	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成26年園遊会(秋)招待者名簿	マニュアル	1号	報道機関への取材の便宜のため	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	登録点検事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線協会、全国船舶無線工事協会	有		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル【2ファイル】	電算処理	2号	「情報通信基本調査」実施のため	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	感染症に係る調査のため。	保健所	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	4号	病状照会のため。	大使館	無		○
法務省	在所者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	児童扶養手当手続のため。	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル174回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル4回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため。	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	国の債権に関する債権者確認のため。	国土交通省	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【3ファイル5回】	マニュアル処理	4号	国の債権の管理のため、人権救済申し立てに関する調査のため。	裁判所	無		○
法務省	索引簿【2ファイル7回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、保護者等	無		○
法務省	索引簿【2ファイル20回】	マニュアル処理	3号	生活保護の決定のため、児童扶養手当業務の事務処理上の必要のため。	市区町村	無		○
法務省	少年簿【2ファイル8回】	マニュアル処理	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、保護者等、付添人	無		○
法務省	少年簿【2ファイル5回】	マニュアル処理	3号	病歴照会のため。	医療機関	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	療育手帳取得業務の資料とするため。	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿【2ファイル7回】	マニュアル処理	4号	病歴照会のため。	医療機関	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	4号	鑑定資料作成のため。	裁判所	無		○
法務省	診療録【10ファイル524回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため。	本人、親族、医療機関、市区町村、入国管理局	無		○
法務省	診療録【9ファイル70回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、病状照会のため、身柄取りのため、収容状況の確認のため、民事訴訟上必要なため。	入国管理局、保護観察所、法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	診療録【19ファイル417回】	マニュアル処理	3号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため、感染症に係る調査等のため、外部診察等において必要なため、診療情報提供のため、病院の調整のため、介護保険認定手続のため、障害者手帳交付申請のため、年金事務手続きのため。被收容者の病状の通知のため。	保健所、医療機関、市区町村、検察庁、日本年金機構	無		○
法務省	診療録【19ファイル363回】	マニュアル処理	4号	人権救済申立てに関する調査のため、病状照会のため、診療情報提供等のため、在所時の生活状況等の確認のため、外部診察等のため、病院の調整のため。	弁護士会、人権擁護委員会、弁護士、裁判所、医療機関、更生保護施設、大使館	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル186回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	個別的処遇計画表【3ファイル411回】	マニュアル処理	2号	処遇状況提供等のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	個別的処遇計画表【3ファイル148回】	マニュアル処理	4号	処遇状況提供等のため。	裁判所	無		○
法務省	在院者人名簿【5ファイル123回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、保護者等、公共職業安定所	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル11回】	マニュアル処理	2号	保護環境調整のため、被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル16回】	マニュアル処理	3号	高等学校卒業程度認定試験受検のため、大型特殊自動車免許資格取得手続のため、生活保護の決定のため。	文部科学省、都道府県警察本部、福祉事務所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	4号	被害者に対する加害者のための処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	処遇調査原簿【1ファイル82回】	マニュアル処理	1号	本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	市区町村、公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【95ファイル33700回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため(国民健康保険事務処理、国民年金保険事務処理、運転免許証等更新手続、生活保護受給申請、市県民税滞納利息免除申請、児童扶養手当に係る手続、保育園入園事務処理、住民票等の証明書取得に関する手続、在所証明書の取得、民事訴訟等のため)、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、市区町村、保護観察所、検察庁、公共職業安定所、児童養護施設、地域生活定着支援センター、日本政策金融公庫、福祉事務所、児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【54ファイル20409回】	マニュアル処理	2号	収容状況確認のため、退去強制手続のため、在留更新手続手続のため、入国申請等事務手続のため、身柄引取りのため、仮釈放事務のため、加害者処遇状況等通知のため、保護環境調整のため、戸籍の事務処理のため、民事訴訟上必要のため、刑の執行の免除の上申等のため。	入国管理局、地方更生保護委員会、保護観察所、法務局、保護局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【103ファイル39154回】	マニュアル処理	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため、刑の執行の終了等の通知のため、被收容者の死亡通報のため、被收容者の釈放通知のため、在所の有無の確認のため、在所期間確認のため、暴力団離脱に係る照会のため、戸籍に係る事務処理のため、国民健康保険等に係る事務処理のため、児童福祉に係る事務処理のため、税の徴収事務等に係る事務処理のため、戸籍に係る事務処理のため、護送時の共助依頼のため、国の債権管理事務のため、生活保護手続のため、収容状況確認のため、入所通報のため、請願に係る事務処理のため、大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため、特別調整事務のため、病院移送事務のため、感染症に係る調査のため、入院等に係る事務処理のため。	検察庁、税務署、県税事務所、年金事務所、国税局、運輸局、地域生活定着支援センター、日本年金機構、医療機関、保健所、年金事務所、財務省、市区町村、国土交通省、児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【59ファイル941回】	マニュアル処理	4号	債権管理事務処理のため、在所の有無の確認のため、裁判事務処理上必要のため、人権救済事務処理のため、病状照会のため、収容状況確認のため、入所通報のため、面会事務のため、受刑者の移送等事務のため、共済組合に係る事務処理のため、法律扶助申請のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、弁護士、大使館、領事館、航空会社、地方公務員共済組合連合会、地域生活定着支援センター、日本司法支援センター	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル11回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、戸籍の事務処理のため。	入国管理局、法務局	無		○
法務省	被收容者人名簿【12ファイル125回】	マニュアル処理	3号	生活保護に係る事務処理のため、児童扶養手当に係る事務処理のため、国民健康保険等に係る事務手続きのため、在所の有無の確認のため、債権管理の事務処理のため、在所の有無の確認のため、児童等の保護者調査のため。労働保険料の事務処理のため、児童扶養手当支給の要件確認のため	市区町村、国土交通省、運輸局、福祉事務所、児童相談所、労働基準監督署、子ども相談センター、税務署、公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者人名簿【6ファイル37回】	マニュアル処理	4号	在所の有無の確認のため、債権管理事務処理のため、人権救済申し立てに関する調査のため、面会に係る事務処理のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、領事館	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル366回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル5回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、身柄引取りのため。	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル94回】	マニュアル処理	3号	訴訟費用納付に係る事務処理のため。国の債権管理事務のため。資力の確認のため。	検察庁、警察署、国土交通省、運輸局	無		○
法務省	領置金基帳【4ファイル7回】	マニュアル処理	4号	人権救済事務処理のため、債権管理事務処理のため。	弁護士会、人権擁護委員会、裁判所	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【41回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	内閣官房、防衛省	無		○
		電算処理	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく事務に必要なため	外務省	無		○
		電算処理	3号	邦人保護業務のため	外務省	無		○
		電算処理	3号	公共事業に必要なため	北海道開発局、地方整備局、教育委員会	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【38回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	外務省(外国政府)	無		○
		電算処理	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		電算処理	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく事務に必要なため	外務省	無		○
		電算処理	3号	住民投票業務に必要なため	市区町村	無		○
		電算処理	3号	公共事業に必要なため	地方農政局、沖縄防衛局、都道府県、市区町村、教育委員会	無		○
		電算処理	4号	自国民保護業務のため	外務省(外国政府)	無		○
法務省	回収原票記録【106回】	電算処理	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		電算処理	3号	公共事業に必要なため	地方整備局、地方農政局、都道府県、市区町村	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【259回】	電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		電算処理	3号	奨学金の回収に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無		○
		電算処理		ドーピングの防止に係る業務	独立行政法人日本スポーツ振興センター	無		○
		電算処理		行方不明捜索のため	警察署	無		○
		電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	法務局	無		○
		電算処理		本人同意による提供依頼があったため	税関	無		○
		電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	定期的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【1679回】	電算処理	3号	受刑者の身辺調査のため	刑務所	無		○
		電算処理		公共事業に必要なため	独立行政法人都市再生機構	無		○
		電算処理		損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○
		電算処理		行方不明者の捜査のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
		電算処理		特定商取引に関する業務のため	消費者庁	無		○
		電算処理		生活保護申請事務のため	市区町村・福祉局	無		○
		電算処理	4号	安否確認のため	日本赤十字社	無		○
法務省	回収原票記録【2321回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	法務局	無		○
		電算処理		本人同意による提供依頼があったため	税関	無		○
		電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		電算処理	3号	生活保護申請事務のため	市区町村・福祉事務所	無		○
法務省	人権相談ファイル【1ファイル1回】	マニュアル処理	1号	人権侵犯事件の調査及び処理に利用するため	本人	無	○	
外務省	在留届ファイル(5件)	電算処理	2号	所掌事務遂行に必要であったため	外務省ハーフ条約室	無		○
外務省	在留届ファイル(2件)	電算処理	3号	所掌事務遂行に必要であったため	地方財務局	無		○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	3号	所掌事務遂行に必要であったため	国土交通省自動車局	無		○
外務省	在留届ファイル(11件)	電算処理	3号	所掌事務遂行に必要であったため	独立行政法人住宅金融支援機構	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	内閣官房	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	警察庁	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	都道府県警察本部	無		○
外務省	旅券発給原簿	マニュアル処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	有		○
外務省	在日外交官用自動車登録ファイル	電算処理	3号	事件, 事故, 災害等の緊急時において外交上の特権免除を享有する者であることを識別するため	警察庁, 都道府県警察本部	有		○
外務省	在日外国公館構成員ファイル	電算処理	3号	事件, 事故, 災害等の緊急時において外交上の特権免除を享有する者であることを識別するため	法務省, 警察庁, 都道府県警察本部	有		○
外務省	査証申請書	電算処理	4号	自ら情報を収集することが困難であり, 必要不可欠であるため	リマ地方検察庁	無		○
外務省	査証台帳ファイル	電算処理	3号					
国税庁	個人課税台帳【46ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意による提供の依頼があったため	年金記録確認地方第三者委員会	無		○
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意による提供の依頼があったため	年金事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康福祉機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	無		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	電算処理	3号	労働災害に関する資料に基づき工学、理学等様々な観点から専門的に分析等を行い、事業場における労働災害防止に資する結果を得るため	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	無	○	
厚生労働省	職業紹介事業関係業務ファイル	電算処理	1号	職業紹介事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	労働者派遣事業関係業務ファイル	電算処理	1号	労働者派遣事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	電算処理	2号	求職者支援制度運営の基本として訓練受講申込書の属性等基本的な事項を把握するため	都道府県労働局	無		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度運営の基本として、被保険者の属性等基本的な事項を把握するため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく失業給付等各種給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく失業給付等各種給付の支給業務の管理のため	厚生労働省労働基準局	無		○
厚生労働省	育児休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく育児休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	教育訓練給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	介護休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく介護休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	日雇被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく日雇労働被保険者の属性等基本的な事項を把握し、日雇給付金の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく高齢者雇用継続給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	厚生労働検査第2課が所掌する会計検査活動	会計検査院	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用	日本年金機構	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用	日本年金機構	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	神奈川県、保険局医療課、千葉県、医政局地域医療計画課	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	全日本病院協会総合研究所、国立がん研究センター、国立健康・栄養研究所、日本歯科総合研究所	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	京都大学、徳島文理大学、東北大学、東京大学、国際医療福祉大学、京都大学医学部附属病院、名古屋市立大学	無		○
国土交通省	船舶原簿	電算処理	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	電算処理	1号	登録状況の確認	本人			○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの  
 <本文表6-1及び4、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
法務省	特定刑事施設における自分に関する書類	H26.2.26	H26.3.28	H26.10.24	150	事務担当者が開示請求人に補正を求めていたところ、求めた内容が補正ではなかったことから、期間を超過してしまったもの。
厚生労働省	労災保険審査官が収集した資料	H26.10.27	H26.12.10	H27.2.17	69	受付後、請求人に対し期限を付して補正依頼(本人確認書類の追加提出)を行ったが応じず、その後も数回にわたり提出を促したが、結果的に提出がなかった。 この場合、決定の期限までに不開示決定すべきであったが、業務管理上の不備により、超過してしまった。
国土交通省	自動車予備検査時の書類一式	H26.6.20	H26.7.22	H26.9.18	58	開示請求事務は一人で行っており、組織内で進捗管理の共有化が図られていなかったため
国土交通省	一般旅客自動車運送事業許可申請、認可申請等の現在までの書類全部	H26.7.8	H26.8.7	H26.9.26	50	開示請求事務は一人で行っており、組織内で進捗管理の共有化が図られていなかったため
国土交通省	軽貨物自動車運送事業経営届出書類	H26.7.14	H26.8.13	H26.9.3	21	開示請求事務は一人で行っており、組織内で進捗管理の共有化が図られていなかったため

2-2② 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったもの  
 <本文表6-1及び5、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
文部科学省	特定個人が、特定の時期に特定大学でのアカハラ等について文部科学省に相談した件に関する文書	H26.7.9	H26.9.8	H26.9.30	22	関係部署との調整と文書の探索に時間を要したため
厚生労働省	労災保険給付関係実地調査に関する文書	H26.10.27	H26.9.20	H26.9.26	6	担当部署(地方労働局)における組織内の業務管理が不十分であったため
厚生労働省	労災保険給付関係実地調査に関する文書	H26.7.22	H26.9.20	H26.9.26	6	担当部署(地方労働局)における組織内の業務管理が不十分であったため
厚生労働省	労災保険給付関係実地調査に関する文書	H26.7.22	H26.9.20	H26.9.26	6	担当部署(地方労働局)における組織内の業務管理が不十分であったため

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の一部開示決定に関する件	H21.9.18	H27.3.30	2019	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人宛ての近畿運輸局長回答に係る文書等の一部開示決定に関する件	H21.10.9	H26.7.29	1754	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が提起した審査請求に対する裁決に係る近畿運輸局長から審査庁への連絡等に関する文書等の一部開示決定に関する件	H21.11.13	H26.12.22	1865	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った保有個人情報開示請求に対する近畿運輸局長の処分に係る文書等の一部開示決定に関する件	H21.11.13	H26.12.22	1865	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った情報公開請求等に関する近畿運輸局長に対する指導に係る文書の一部開示決定に関する件	H21.11.13	H26.12.22	1865	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った照会に対する近畿運輸局長の処理状況などが分かる文書の一部開示決定に関する件	H22.3.26	H27.1.7	1748	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った審査請求に対する近畿運輸局長の弁明書の提出に係る文書等の一部開示決定に関する件	H22.7.16	H27.1.7	1636	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.3.5	H26.9.17	926	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.7.24	H26.4.8	623	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.7.30	H26.4.8	617	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.8.20	H26.4.8	596	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	特定事業者に対する相談事案(三者会談)に関する文書等の不開示決定に関する件	H25.6.26	H26.4.8	286	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	特定事業者に対する相談事案(三者会談)に関する文書等の不開示決定に関する件	H25.7.1	H26.4.8	281	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	一級建築士に関する個人情報ファイル(本人分)の開示決定に関する件	H26.9.12	H27.3.23	192	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定期間に行われた本人との用地交渉記録等の一部開示決定に関する件	H26.10.22	H27.3.3	132	当該一連の一部開示決定処分に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要したため

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定期間に行われた本人との用地交渉記録等の開示決定に関する件	H26.10.22	H27.3.24	153	当該一連の開示決定処分に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要したため
国土交通省	特定期間に行われた本人との用地交渉記録等の開示決定に関する件	H26.10.24	H27.3.24	151	当該一連の開示決定処分に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要したため
防衛省	存否応答拒否による不開示決定に対する異議申立て	H26.1.27	H27.1.26	364	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	存否応答拒否による不開示決定に対する異議申立て	H26.1.27	H27.1.26	364	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	開示決定した案件の文書特定に対する異議申立て	H26.1.28	H27.3.20	416	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.4.22	H27.3.20	332	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	開示決定した案件の文書特定に対する異議申立て	H26.4.22	H27.3.20	332	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.29	H27.3.19	294	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.29	H27.3.16	291	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.29	H27.3.27	302	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.8.1	H27.3.27	238	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.10.6	H27.3.19	164	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2④ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの  
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定事業者からの事情聴取内容等に関する文書等の不開示決定に関する件	H24.8.2	971	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	特定日付け「行政相談の回答について」等の文書等の不開示決定に関する件	H24.8.3	970	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	「特定事業者に係る対応について」の不開示決定に関する件	H24.8.6	967	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H24.10.2	910	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H25.7.1	638	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人との面談内容を録音した証拠となる文書の不開示決定に関する件	H25.7.8	631	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H25.7.25	614	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する開示決定に関する件	H25.12.4	482	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する不開示決定に関する件	H25.12.24	462	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する一部開示決定に関する件	H26.7.22	224	不服申立関係業務は一人でしていることに加え、さらに業務が多忙を極めており、不服申立ての事務処理手続きに時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する不開示決定に関する件	H26.8.1	242	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑤ 平成26年度に行った裁決・決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁決・決定までに要した日数が60日超のもの  
 <本文表10-6及び7、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	本人が行った建物表題登記申請に係る不動産登記相談票の開示請求(東京法務局長)(平成26年度(行個)答申第27号)	H26.7.17	H26.9.25	70	不服申立て担当係が他の業務で繁忙を極めている状況の中、同時期に同人からの不服申立て等(10件)が集中し、これらの諮問の対応に時間を要し、事務処理が遅延したため。
国土交通省	開示請求者所有地及びその周辺に関する近畿地方整備局、紀南河川国道事務所等の間における連絡・調整に係る保有個人情報の開示決定に関する件	H26.3.5	H26.12.24	294	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定日付け特定番号行政文書開示決定において開示された図面及び写真の利用目的が分かる保有個人情報の不開示決定(不存在)に関する件	H26.3.5	H26.12.24	294	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定住所の土地代金、補償金の算定内訳等の一部開示決定に関する件	H26.3.19	H26.6.17	90	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案以外に、複数の業務を兼務していることから、著しく業務繁忙となり、当該案件の事務処理が遅延したため。
国土交通省	本人が特定会社、関東運輸局及び観光庁に関して行った問い合わせ等に係る文書の一部開示決定に関する件	H26.12.10	H27.2.16	68	一連の事案について複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.3.11	H26.12.18	282	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、当該案件の事務処理が遅延したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.19	H26.12.17	212	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、当該案件の事務処理が遅延したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.3.31	H26.12.17	261	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、当該案件の事務処理が遅延したため。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑥ 調査日現在、審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの  
 <本文表10-6及び8、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	土地家屋調査士試験における成績通知書の開示請求(法務大臣)(平成26年度(行個)答申第33号)	H26.8.6	237	申立人は訴訟の相手方(最高裁係争中)であるため、訴訟の終了を待って決定する予定である。



【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑦ 平成26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	筆界特定手続記録に係る保有個人情報の訂正を行わない旨の決定に対する不服申立て(平成27年(行個)諮問第10号)	H26.9.29	H27.1.22	115	関係者への確認等、再度調査に約4か月を要したため。

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑧ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの  
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
検察庁	保有個人情報の訂正をしない旨の決定に対する不服申立て	H26.2.4	420	審査請求人が行政不服審査法に基づく意見陳述を希望しているところ、日程調整に時間を要しているため

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑨ 26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	登記されていないことの証明申請書(後見登記等ファイル用)の利用停止をしない旨の決定に対する不服申立	H26.10.18	H27.2.9	114	関係者への確認等、再度調査に約4か月を要したため。

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑩ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの  
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定日付け保有個人情報の利用停止をしない旨の決定に関する件	H26.8.1	242	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。

【訴訟の状況】

2-2① 訴訟の状況<本文表12、行政機関別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成26年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
金融庁	H26.7.18	東京地裁	金融庁長官
法務省	H26.8.27	名古屋地裁	津地方法務局長
国税庁	H26.4.16	京都地裁	下京税務署長
国税庁	H26.4.16	京都地裁	下京税務署長
厚生労働省	H26.8.15	東京地裁	厚生労働大臣
厚生労働省	H26.12.4	大阪地裁	近畿厚生局
厚生労働省	H26.6.17	東京地裁	東京労働局
厚生労働省	H26.10.26	東京地裁	東京労働局
国土交通省	H27.3.25	名古屋地裁	国土交通省中部地方整備局

2. 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	大阪地裁	金融庁長官	H26.10.29	<行政機関保有個人情報不開示決定処分取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、不開示部分の取消し及び同部分の情報開示の義務付けを求めた事案	義務付けの訴え却下 その他の請求棄却	控訴
金融庁	東京地裁	金融庁長官	H26.10.24	<決定取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、その取消し及び情報開示の義務付け等を求めた事案	義務付けの訴え等却下 その他の請求棄却	控訴
国税庁	東京地裁	麻布税務署長	H26.11.25	<文書開示義務付け請求事件> 対象保有個人情報:預かり金の明細 争点:原告は開示決定の義務付けを求めているが、前提として開示請求が行われているか	訴え却下	
国税庁	東京地裁	麻布税務署長	H26.11.25	<不作為の違法確認請求事件> 対象保有個人情報:預かり金の明細 争点:原告は、不作為の違法確認を求めているが、前提として開示請求が行われているか	訴え却下	
厚生労働省	東京地裁	厚生労働大臣	H27.2.5	<保有個人情報の開示決定取消等請求事件> 厚生労働大臣の保有に係る原告の配偶者の保有個人情報を不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求められたもの。	請求棄却	
厚生労働省	東京地裁	東京労働局	H26.10.9	<情報開示閲覧請求事件> 労災保険審査請求の審査資料に係る部分開示についての取消し及び裁決の取消を求めたもの。	請求棄却	

3 平成26年度中に取り下げられた事件

機関名	裁判所	行政庁	取下げ年月日
法務省	広島地裁	広島矯正管区	H26.4.17
厚生労働省	金沢地裁	石川労働局	H26.10.14

<控訴審>

○ 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	東京高裁	金融庁長官	H27.3.11	<決定取消等請求控訴事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、その取消し及び情報開示の義務付け等を求めた事案	控訴棄却	上告 上告受理申立て
総務省	大阪高裁	京都行政評価事務所	H26.9.30	<裁決取消等請求控訴事件> 京都行政評価事務所による保有個人情報の開示決定(部分開示)を不服として行った審査請求に係る裁決の取消しを求めるもの。	控訴棄却	上告
厚生労働省	東京高裁	東京労働局	H27.3.31	<情報開示閲覧請求事件> 労災保険審査請求の審査資料に係る部分開示についての取消し及び裁決の取消しを求めたもの。	請求棄却	

<上告審>

○ 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
総務省	最高裁	京都行政評価事務所	H27.3.3	<裁決取消等請求上告事件> 京都行政評価事務所による保有個人情報の開示決定(部分開示)を不服として行った審査請求に係る裁決の取消しを求めるもの。	上告棄却	
法務省	最高裁	大阪法務局	H26.7.17	<保有個人情報部分開示処分取消等請求上告事件> 人権侵犯事件の記録の開示請求について、不開示とした部分の処分について取消しを求めたもの。	上告棄却 上告不受理	
厚生労働省	最高裁	三重労働局	H26.4.18	<保有個人情報の部分開示処分取消請求事件> 災害調査復命書の一部不開示部分にかかる処分の取消。裁決による新たな開示部分を不服として控訴・上告。	上告不受理	

【漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況】

2-2⑫ 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

<第1審>

1. 平成26年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所
検察庁	H26.11.14	大阪地裁

2. 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
法務省	名古屋高裁	H27.2.5	〈損害賠償請求控訴事件〉 保有個人情報:被控訴人の氏名及び事件内容等の情報 争点:原審で認められていた当該漏えいが賠償の対象となるか否か。	控訴認容	
法務省	東京高裁	H26.5.14	〈損害賠償請求控訴事件〉 控訴人が、入国管理局で在留カード交付申請を行ったところ、その職員が過失により控訴人の申請書を紛失したため、円滑な在留カードの交付を受けられず、また個人情報の漏えい等の損害を被ったとして、国家賠償法第1条第1項に基づき賠償金の支払いを求めたものである。原審では、控訴人に損害の発生がないとして控訴人の請求を全部棄却した。	控訴棄却	26(才)1286 26(受)1670 (H.26.5.27)
法務省	最高裁	H.26.12.5	〈損害賠償請求控訴事件〉 控訴人が、入国管理局で在留カード交付申請を行ったところ、その職員が過失により控訴人の申請書を紛失したため、円滑な在留カードの交付を受けられず、また個人情報の漏えい等の損害を被ったとして、国家賠償法第1条第1項に基づき賠償金の支払いを求めたものである。原審では、控訴人に損害の発生がないとして控訴人の請求を全部棄却した。	上告棄却	

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室
原子力防災会議	原子力防災会議事務局
人事院	総務課広報情報室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室
金融庁	総務企画局政策課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課情報公開・公益通報・個人情報保護係
特定個人情報保護委員会	事務局総務課
復興庁	国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房政策評価広報課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課
公安審査委員会	事務局
公安調査庁	総務部総務課審理室
検察庁	最高検察庁監察指導部監察指導課
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
文化庁	文部科学省総務課個人情報保護専門官
厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室
中央労働委員会	総務課
農林水産省	大臣官房評価改善課
林野庁	林政部林政課(主担当:農林水産省大臣官房評価改善課)
水産庁	漁政部漁政課(主担当:農林水産省大臣官房評価改善課)
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室員が併任)
資源エネルギー庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房総合政策課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房参事官室室員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房総務課法務室
防衛省	保有個人情報管理に係る事務を統括管理等する期間保護管理者単位で指定する監査責任者が所属する機関(部隊)における部課室
会計検査院	事務総長官房法規課及び事務総長官房上席情報処理調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3② 監査を実施していない理由

機関名	担当部局名
原子力防災会議	実施準備が整わなかったため
消防庁	当庁では、指針に基づき定期及び随時の監査を行っており、定期監査は概ね一年に一度実施している。前回監査は平成25年3月に実施したが、その後は、他業務との関係もあつり実施できていない状況。平成27年度の早い時期に監査を実施するよう考えている。
環境省	当省ではこれまで定期的に監査を行っており、25年度は26年3月に監査を行っていたため同時期を予定していたが、個人情報にかかる規定等の見直し業務により監査における準備が整わず実施できなかったもの。

平成 26 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について





# 平成 26 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

## I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 48 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

## II 調査の対象

### 1 対象機関

法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等のすべて（202 機関）

\*\*\*\*\*

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人（平成 27 年 3 月 31 日現在）（98 機関）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上技術安全研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、航海訓練所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、交通安全環境研究所、高齢・障害・求職者雇用支援機構、港湾空港技術研究所、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立健康・栄養研究所国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立大学財務・経営センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車検査独立行政法人、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、種苗管理センター、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産総合研究センター、水産大学校、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学入試センター、大学評価・学位授与機構、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、電子航法研究所、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、農業環境技術研究所、農業者年金基金、農業生物資源研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、労働安全衛生総合研究所、労働者健康福祉機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第 1 に掲げる法人（平成 27 年 3 月 31 日現在）（103 機関）

<特殊法人>（8 機関）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（4 機関）

原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（86 機関）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿児島体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4機関）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1機関）

日本司法支援センター

○ その他（1機関）

民間法人化等により法の対象外となった法人であって、経過措置により、対象外となった時点で処理中の開示・訂正・利用停止請求に係る事案についてなお従前の例により法の適用対象とされているもの。

日本郵便株式会社（旧日本郵政公社）

（注）平成26年度以降の独立行政法人等の組織改編については、本文末の別表参照。

\*\*\*\*\*

## 2 対象期間

平成26年4月1日から27年3月31日までの状況について、平成27年3月31日現在で調査

### Ⅲ 調査の結果

#### 1 個人情報ファイルの状況

##### (1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成 27 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 1-1 のとおり、14,790 ファイルとなっている。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみるとマニュアル処理のものが 8,957 ファイルと 60.6% を占めており、人数の規模別にみると 1 万人未満のものが 10,172 ファイルと 68.8% を占めている。

表 1-1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

	総 数	(内 訳)			
		1 万人 未 満	1 万人 以上 10 万人 未 満	10 万人 以上 100 万人 未 満	100 万人 以上
計	14,790 (100)	10,172 (68.8)	3,244 (21.9)	1,273 (8.6)	101 (0.7)
電算処理	5,833 (39.4)	3,283	1,597	869	84
マニュアル処理	8,957 (60.6)	6,889	1,647	404	17

##### (2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成 26 年度に独立行政法人等で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表 1-2 のとおり、2,451 ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 1,217 ファイル、マニュアル処理のものが 1,234 ファイルとなっている。

(注) 新たに保有した個人情報ファイルの概要については、資料 2-1 ①を参照。

表 1-2 新たに保有した個人情報ファイル

(単位：ファイル)

年 度	総 数	(内 訳)	
		電算処理	マニュアル処理
平成 26 年度	2,451	1,217	1,234

##### (3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

独立行政法人等では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成 26 年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、表 2 のとおり、業務委託等を実施した個人情報ファイルは 2,111 ファイルとなっており、その内訳は、記録情報の全部又は一部の取扱いを業務委託しているものが 1,900 ファイル、派遣労働者に行わせたものが 384 ファイルとなっている。

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

	業務委託等を実施したもの	業務委託等の内容別の内訳(複数該当あり)					派遣労働者
		業務委託	業務委託先別の内訳(複数該当あり)			その他	
			民間事業者等	国	独立行政法人等		
計	2,111 (100)	1,900 (90.0)	1,898 (89.9)	2 (0.0)	11 (0.5)	10 (0.5)	384 (18.2)
電算処理	1,335 (63.2)	1,236	1,235	1	7	5	237
マニュアル処理	776 (36.8)	664	663	1	4	5	147

(注) 「業務委託等の内容別の内訳」については、1ファイルの一部を民間事業者等、一部を派遣労働者に委託する場合があるため、「業務委託等を実施したものの件数」は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第9条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成26年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおり。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1②及び③を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	法令に基づく場合(注1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)
平成26年度	293	232
(参考)平成25年度	264	274

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第9条第2項に規定されたもので、例えば、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

## 2 開示・訂正・利用停止請求の状況

### (1) 処理の状況

平成 26 年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表 4-1～3 のとおり、開示請求が 4,352 件、訂正請求が 28 件、利用停止請求が 4 件となっている。

平成 26 年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計（開示請求 4,582 件、訂正請求 31 件、利用停止請求 4 件）であり、その処理状況は、以下のとおりである。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関（行政機関個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する行政機関をいう。以下同じ。）の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において処分を行わなければならないこととされている。
3. 独立行政法人等から他の機関（他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表 4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度から の持ち 越し件数	他機関から 移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に処 理を持ち越 した件数
平成 26 年度	4,352	230	0	4,582 (100)	4,371 (95.4)	13 (0.3)	14 (0.3)	184 (4.0)
(参考) 平成 25 年度	7,438	915	0	8,353 (100)	8,067 (96.6)	36 (0.4)	19 (0.2)	231 (2.8)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成 27 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」は、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表 4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度か らの持ち 越し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 26 年度	28	3	0	31 (100)	28 (90.3)	2 (6.5)	0 (0)	1 (3.2)
(参考) 平成 25 年度	14	4	0	18 (100)	11 (61.1)	0 (0)	5 (27.8)	2 (11.1)

(注) 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成 27 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

表 4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件数	前年度から の持ち越し 件数	計	事案の処理を 終了した件数	取り下げられ た件数	次年度に処理 を持ち越した 件数
平成 26 年度	4	0	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 25 年度	3	0	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成 27 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表 4-4 のとおりとなっている。

表 4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 26 年度	28	25	6	3	4	4	1	1
(参考) 平成 25 年度	14	7	7	3	3	3	3	1

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 26 年度には、開示決定等 4,376 件、訂正決定等 28 件、利用停止決定等 4 件の決定等が行われており、これらの状況は、表 5-1～3 のとおりで全部開示決定の割合が前年度より減少している。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 26 年度には実績がない。

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示決定	(全部又は一部を開示したもののうち裁量的開示)
		全部	一部			
平成 26 年度	4,376 (100)	4,264 (97.4)	3,717 (84.9)	547 (12.5)	112 (2.6)	0 (0)
(参考)	8,083	7,957	7,496	461	126	0
平成 25 年度	(100)	(98.4)	(92.7)	(5.7)	(1.6)	(0)

(注) 開示決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。開示請求のあった 1 事案を分割して複数の開示決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 5-1～3 の「件数」と表 4-1～3 の「事案の処理を終了した件数」とは必ずしも一致しない。

表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
		全部	一部		
平成 26 年度	28 (100)	4 (14.3)	0 (0)	4 (14.3)	24 (85.7)
(参考)	11	1	1	0	10
平成 25 年度	(100)	(9.1)	(9.1)	(0)	(90.9)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止決定
		全部	一部		
平成 26 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
(参考)	3	1	0	1	2
平成 25 年度	(100)	(33.3)	(0)	(33.3)	(66.7)

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内はそのすべてについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りるこ

ととされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正決定、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）

平成26年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分の状況についてみると、表6-1～3のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で8件みられる。

なお、延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったもの及び期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

（注） 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものの概要は、資料2-2①を参照。

表6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの
		(①③⑤の合計)	(②④⑥の合計)	(①)	(②)	(③)	(④)	(⑤)	(⑥)
平成26年度	4,376 (100)	4,368 (99.8)	8 (0.2)	3,909 (89.3)	8 (0.2)	457 (10.4)	0 (0)	2 (0.0)	0 (0)
(参考) 平成25年度	8,083 (100)	8,060 (99.7)	23 (0.3)	7,547 (93.4)	23 (0.3)	507 (6.3)	0 (0)	6 (0.1)	0 (0)

表6-2 期限の延長、遵守の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの
		(①③⑤の合計)	(②④⑥の合計)	(①)	(②)	(③)	(④)	(⑤)	(⑥)
平成26年度	28 (100)	28 (100)	0 (0)	23 (82.1)	0 (0)	5 (17.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成25年度	11 (100)	11 (100)	0 (0)	6 (54.5)	0 (0)	5 (45.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)



表6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成26年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)
(参考) 平成25年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

開示請求事案について、30日以内又は期限までに決定されなかったものを機関別にみると、表6-4のとおりとなっている。

また、30日以内又は期限までに決定されなかった理由については関係部署との調整に時間を要したことなどを挙げている。

表6-4 30日以内又は期限までに決定されなかったもの(機関別内訳)

○ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの

(単位：件)

	独立行政法人等名	件数	超過した日数		
			7日以内	30日以内	30日超
開示 請求	国立高等専門学校機構	6	5	1	0
	国立成育医療研究センター	1	1	0	0
	日本スポーツ振興センター	1	1	0	0
	計	8	7	1	0

(注) 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものの概要は、資料2-2①を参照。

ウ 平成26年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等において、全部又は一部を不開示・不訂正・不利用停止とした理由をみると、表7-1～3のとおりとなっている。

表7-1 全部又は一部を不開示とした理由(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部 を不開示とした 事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答拒否	その他
平成26年度	659 (100)	442 (67.1)	243 (36.9)	3 (0.5)	19 (2.9)
(参考) 平成25年度	587 (100)	387 (65.9)	310 (52.8)	5 (0.9)	3 (0.5)

(注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 26 年度	28 (100)	25 (89.3)	0 (0)	0 (0)	3 (10.7)
(参考) 平成 25 年度	10 (100)	9 (90.0)	1 (10.0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不訂正とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表 7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 26 年度	4 (100)	3 (75.0)	0 (0)	0 (0)	1 (25.0)
(参考) 平成 25 年度	3 (100)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0)

(注) 1. 1 件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不利用停止とした事案」の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

開示決定等において、不開示情報に該当することを理由としたものについて法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するか、存否応答拒否によるものについて存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するかをそれぞれみると、表 7-4 のとおりとなっている。

表 7-4 不開示情報に該当することを理由としたもの及び存否応答拒否によるものの内訳

（単位：件、％）

		不開示情報に該当	存否応答拒否
件 数		442 (100)	3 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	第 1 号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	2 (0.5)	0 (0)
	第 2 号 請求者以外の個人に関する情報	367 (83.0)	3 (100)
	第 3 号 法人等に関する情報	44 (10.0)	0 (0)
	第 4 号 審議、検討等に関する情報	25 (5.7)	0 (0)
	第 5 号 事務又は事業に関する情報	111 (25.1)	0 (0)
	イ 国の安全等に関する情報	0 (0)	0 (0)
	ロ 公共の安全等に関する情報	1 (0.2)	0 (0)
イ及びロ以外		110 (24.9)	0 (0)

(注) 1 件の決定において複数の不開示情報に該当するものがあるため、「不開示情報又は存否応答拒否とした事案の件数」と各項目の件数の合計は必ずしも一致しない。

訂正決定等において、不訂正とした理由を独立行政法人等の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-5のとおりとなっている。

表7-5 不訂正とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるもの内訳  
(単位：件、%)

独立行政法人等の判断によるもの		25 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	25 (100)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	0 (0)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	0 (0)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「独立行政法人等の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

利用停止決定等において、不利用停止とした理由を独立行政法人等の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-6のとおりとなっている。

表7-6 不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるもの内訳  
(単位：件、%)

独立行政法人等の判断によるもの		3 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	2 (66.7)
	法3条2項の規定に違反していないもの	1 (33.3)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	1 (33.3)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	2 (66.7)
	独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「独立行政法人等の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(3) 異議申立ての状況

ア 決定について不服がある者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、独立行政法人等に対し、異議申立てをすることができる。

平成26年度に行われた異議申立ての状況をみると、表8-1及び2のとおりとなっている。

表8-1 異議申立ての件数

(単位：件)

区分	年 度	異議申立ての件数
開示請求	平成26年度	72
	(参考)平成25年度	84
訂正請求	平成26年度	5
	(参考)平成25年度	6
利用停止請求	平成26年度	2
	(参考)平成25年度	2

表8-2 異議申立ての内容

(単位：件)

	総数	不開示決定に対する不服				開示決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報情報の不存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
開示請求	50	16	34	0	0	26	0	0	5
	総数	不訂正・不利用停止の決定に対する不服				訂正決定・利用停止決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		独立行政法人等の判断とすることに対するもの	保有個人情報情報の不存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手續が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
訂正請求	4	3	0	0	1	1	0	0	1
利用停止請求	2	1	0	0	1	0	0	0	0

(注) 1. 1件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、「総数」と各項目の合計とは必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する異議申立て等の件数を計上するものである。

イ 法第 42 条において、異議申立てを受けた独立行政法人等は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、決定をすることとされている。

平成 26 年度において独立行政法人等が処理すべき異議申立て事案について、その処理状況をみると、表 9-1 のとおりとなっている。

表 9-1 異議申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき件数	決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数 (次年度に持ち越し)	内 訳		
						処理方針の検討中、 諮問の準備中等	審査会に 諮問中	審査会の 答申後、 決定の準備中
開示 請求	平成 26 年度	179 (100)	128 (71.5)	5 (2.8)	46 (25.7)	19 (10.6)	22 (12.3)	5 (2.8)
	(参考) 平成 25 年度	163 (100)	58 (35.6)	1 (0.6)	105 (64.4)	17 (10.4)	67 (41.1)	20 (12.3)
訂正 請求	平成 26 年度	14 (100)	8 (57.1)	0 (0)	6 (42.9)	2 (14.3)	2 (14.3)	2 (14.3)
	(参考) 平成 25 年度	13 (100)	3 (23.1)	0 (0)	10 (76.9)	1 (7.7)	7 (53.8)	2 (15.4)
利用 停止 請求	平成 26 年度	6 (100)	1 (16.7)	0 (0)	5 (83.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)
	(参考) 平成 25 年度	5 (100)	1 (20.0)	0 (0)	4 (80.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0)

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な異議申立てであるなど審査会への諮問を要しない事案について、決定の準備をしているものを含む。

平成 26 年度において、決定等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 9-2～4 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の決定等を行ったものはなかった。

表 9-2 異議申立てに対する決定等の状況（開示決定等）

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで決定等を行ったもの(計)	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
	12	—	1	—	11
審査会に諮問し、答申を受けて決定を行ったもの(計)	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
116	86	4	26	—	0
計 (比率)	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
128 (100)	86 (67.2)	5 (3.9)	26 (20.3)	11 (8.6)	0 (0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表 9-3 異議申立てに対する決定等の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで決定等を行ったもの（計）	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	0	—	0	—	0
審査会に諮問し、答申を受けて決定を行ったもの（計）	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	8	8	0	0	—
計（比率）	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
8 (100)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

（注） 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表 9-4 異議申立てに対する決定等の状況（利用停止決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで決定等を行ったもの（計）	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	0	—	0	—	0
審査会に諮問し、答申を受けて決定を行ったもの（計）	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	1	1	0	0	—
計（比率）	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

（注） 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

ウ 平成 26 年度における異議申立ての処理日数の状況をみると、異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数については、表 10-1～3 のとおりとなっている。

表 10-1 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	決定等により処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
		90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
平成 26 年度	128 (100)	9 (7.0)	10 (7.8)	21 (16.4)	36 (28.1)	52 (40.6)
(参考) 平成 25 年度	58 (100)	23 (39.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	5 (8.6)	28 (48.3)

表 10-2 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	決定等により処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 26 年度	8 (100)	3 (37.5)	0 (0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)
(参考) 平成 25 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表 10-3 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	決定等により処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 26 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 25 年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

また、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在(平成 27 年 3 月 31 日)で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の異議申立てを受けてからの経過日数については、表 10-4 のとおりとなっている。

表 10-4 異議申立てを受けてから審査会への諮問(検討又は準備中を含む)までの期間

（単位：件、％）

	諮問した件数				処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数			
		異議申立てを受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数				異議申立てを受けてからの 経過日数		
		30日以内	30日超 90日以内	90日超		30日以内	30日超 90日以内	90日超
開示請求	56 (100)	7 (12.5)	44 (78.6)	5 (8.9)	19 (100)	1 (5.3)	12 (63.2)	6 (31.6)
訂正請求	4 (100)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	1 (50.0)
利用停止	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (100)

(注) 90日超となっている事案の概要は、資料 2-2②、③、⑥及び⑧を参照。

このうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②異議申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のものについて機関別にみると、表 10-5 及び 6 のとおりとなっている。

表 10-5 異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの(機関別内訳)

(単位：件)

	独立行政法人等名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 180 日以内	180 日超 365 日以内	365 日超
開示請求	九州大学	2	2	0	0	0
	日本年金機構	3	0	2	0	1
	計	5	2	2	0	1

(注) 異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの概要については、資料 2-2②を参照。

表 10-6 調査日現在(平成 27 年 3 月 31 日)、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、異議申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のもの

(単位：件)

	独立行政法人等名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 180 日以内	180 日超 365 日以内	365 日超
開示請求	国立高等専門学校機構	3	0	0	3	0
	日本年金機構	2	0	0	1	1
	日本郵便株式会社	1	0	0	0	1
	計	6	0	0	4	2
訂正請求	東京医科歯科大学	1	0	1	0	0
利用停止請求	日本郵便株式会社	2	0	0	0	2

(注) 異議申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のもの概要は、資料 2-2③、⑥及び⑧を参照。

諮問までに長期間を要している理由としては、異議申立人との連絡に時間を要したことなどを挙げている。



また、答申を受けてから決定をした日までに要した日数及び調査日（平成 27 年 3 月 31 日）現在で決定の準備中の事案で答申を受けてからの経過日数については、表 10-7 のとおりとなっている。

表 10-7 答申を受けてから決定（準備中を含む）までの期間

（単位：件、％）

	審査会に諮問の答申を受けて 決定を行った件数				審査会の答申を受けて 決定の準備中の件数			
	答申を受けてから決定を した日までに要した日数				答申を受けてからの 経過日数			
	30 日以内	30 日超 60 日以内	60 日超		30 日以内	30 日超 60 日以内	60 日超	
開示請求	116 (100)	86 (74.1)	18 (15.5)	12 (10.3)	5 (100)	3 (60.0)	0 (0)	2 (40.0)
訂正請求	8 (100)	2 (25.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)
利用停止 請求	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)

（注） 60 日超となっている事案の概要は、資料 2-2④、⑤及び⑦を参照。

このうち、答申を受けてから決定をした日までに要した日数及び調査日（平成 27 年 3 月 31 日）現在、決定の準備中の事案で答申を受けてからの経過日数が 60 日超のものについて、機関別にみると、表 10-8 及び 9 のとおりとなっている。

表 10-8 答申を受けてから決定をした日までに要した日数が 60 日超のもの（機関別内訳）

（単位：件）

	独立行政法人等名	件数	超過した日数			
			60 日超 70 日以内	70 日超 90 日以内	90 日超 半年以内	半年超
開示請求	東北大学	5	4	1	0	0
	九州大学	3	0	3	0	0
	日本年金機構	4	1	1	0	2
	計	12	5	5	0	2
訂正請求	九州大学	1	0	1	0	0

（注） 1. 答申を受けてから決定をした日までに要した日数が 60 日超の事案の概要は、資料 2-2④及び⑦を参照。

2. 利用停止請求については、60 日超の事案はない。

表 10-9 調査日現在、審査会の答申を受けて決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が 60 日超のもの（機関別内訳）

（単位：件）

	独立行政法人等名	件数	超過した日数			
			60 日超 70 日以内	70 日超 90 日以内	90 日超 半年以内	半年超
開示請求	日本年金機構	2	0	0	0	2

- （注） 1. 答申を受けてからの経過日数が 60 日超の事案の概要は、資料 2-2⑤を参照。  
 2. 訂正請求及び利用停止請求については、60 日超の事案はない。

#### （４）審査会における審査状況

法では、異議申立てを受けた独立行政法人等は、原則として、審査会に諮問することとされており、審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく決定を行うこととなる。

平成 26 年度における審査会への諮問・答申の状況は、表 11 のとおりとなっている。

表 11 審査会における審査状況

（単位：件、％）

	新規諮問件数	前年度からの持越件数	計	答申件数	答申類型			取り下げられた件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断が妥当であるとしたもの	諮問庁の判断が一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断が妥当でないとしたもの		
開示請求	63	61	124	98 (100)	69 (70.4)	17 (17.3)	12 (12.2)	2	24
訂正請求	4	11	15	12 (100)	12 (100)	0 (0)	0 (0)	0	3
利用停止請求	2	2	4	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1

- （注） 1. 諮問庁では、複数の不服申立て事案を 1 件にまとめて審査会に諮問する場合があります。表 9-1 の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表 10-3 の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。  
 2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

開示決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表12のとおり、平成26年度に新たに4件が地方裁判所に提起されている。この4件すべて、平成26年度は審理中となっている

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものはなく、前年度から係属している1件について平成26年度に判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものはなく、前年度から係属している1件について平成26年度に判決が出されている。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2⑨を参照。

表12 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成26年度	(参考) 平成25年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	新規提訴	4	2
		前年度から係属	0	2
		係属 計	4	4
	判決	0	3	
	取下げ	0	1	
	審理中(次年度に持ち越し)	4	0	
高等裁判所 (控訴審)	控訴	控訴	0	2
		前年度から係属	1	1
		係属 計	1	3
	判決	1	3	
	取下げ	0	0	
審理中(次年度に持ち越し)	0	0		
最高裁判所 (上告審)	上告	上告	0	1
		前年度から係属	1	0
		係属 計	1	1
	判決	1	0	
	取下げ	0	0	
審理中(次年度に持ち越し)	0	1		

### 3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

#### (1) 漏えい等事案の発生状況

平成26年度に、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「漏えい等」という。）が発生した又は発生したおそれがあると認められた配送事故を除いた事案の件数は、表13のとおり、572件となっており、前年度より減少している。

これらの事案を発生形態別にみると、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）を除き、誤送付・誤送信（23.4%）が最も多くなっている。

表13 漏えい等事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年度	漏えい等事案の件数												
	行政機関等・委託業者による漏えい等（配送事故を除く）									配送事故			
	発生形態別									発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出	盗難	その他	誤送付・誤送信		紛失			
うち不正アクセスによるもの													
平成26年度	1,377 (100)	572 (41.5)	322 (23.4)	73 (5.3)	8 (0.6)	99 (7.2)	15 (1.1)	1 (0.1)	20 (1.5)	35 (2.5)	805 (58.5)	107 (7.8)	698 (50.7)
(参考) 平成25年度	1,635 (100)	582 (35.6)	272 (16.6)	38 (2.3)	17 (1.0)	156 (9.5)	22 (1.3)	1 (0.1)	22 (1.3)	55 (3.4)	1,053 (64.4)	92 (5.6)	961 (58.8)

#### (2) 個人情報の種類及び事案の規模

漏えい等事案の対象となった個人情報の種類及び事案の規模の内容は、表14のとおりであり、個人情報により識別できる個人の数規模別にみると、事案に含まれる個人の数が5人以下のものが、1,250件(90.8%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

表14 漏えい等事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、%）

年度	漏えい等事案の件数（再掲）								
	情報の種類			個人の数					
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
平成26年度	1,377 (100)	35 (2.5)	1,315 (95.5)	27 (2.0)	1,250 (90.8)	66 (4.8)	13 (0.9)	35 (2.5)	13 (0.9)
(参考) 平成25年度	1,635 (100)	42 (2.6)	1,575 (96.3)	18 (1.1)	1,478 (90.4)	78 (4.8)	17 (1.0)	47 (2.9)	15 (0.9)

#### (3) 漏えい等事案の発生元

平成26年度における漏えい等事案の発生元をみると、表15のとおり、独立行政法人等の管理下で発生した件数が399件（29.0%）、委託先の管理下で発生した件数が981件（71.2%）となっている。

表 15 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年 度		平成 26 年度	(参考) 平成 25 年度
漏えい等事案の件数(再掲)		1,377 (100)	1,635 (100)
独立行政法人等が管理		399 (29.0)	385 (23.5)
人	職員	390 (28.3)	379 (23.2)
	第三者	2 (0.1)	4 (0.2)
	不明・その他	7 (0.5)	2 (0.1)
場 所	庁舎内	350 (25.4)	337 (20.6)
	庁舎外	47 (3.4)	46 (2.8)
	不明	2 (0.1)	2 (0.1)
委託先が管理		981 (71.2)	1,250 (76.5)
人	従事者	289 (21.0)	275 (16.8)
	第三者	1 (0.0)	7 (0.4)
	不明・その他	691 (50.2)	968 (59.2)
場 所	委託元庁舎内	71 (5.2)	45 (2.8)
	委託元庁舎外	215 (15.6)	240 (14.7)
	委託先事業所内	60 (4.4)	116 (7.1)
	委託先事業所外	155 (11.3)	124 (7.6)
	不明	695 (50.5)	965 (59.0)

(注) 「その他」は、天災・人の介在しない事故による事案をいう。

## (4) 漏えい等事案への対応状況

平成 26 年度における漏えい等事案への対応状況についてみると、表 16 のとおり、「本人等への情報提供」、「情報の回収」が多く、ほとんどの事案において再発防止策が実施されている。

表 16 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		平成 26 年度	(参考) 平成 25 年度
漏えい等事案の件数 (再掲)		1,377 (100)	1,635 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	1,275 (92.6)	1,552 (94.9)
	事案の公表	301 (21.9)	279 (16.9)
	情報の削除等の措置依頼	78 (5.7)	51 (3.1)
	情報の回収	429 (31.2)	341 (20.9)
	関係者の処分等	74 (5.4)	69 (4.2)
	委託契約の解除等	1 (0.0)	1 (0.1)
	再発防止策	1,371 (99.6)	1,613 (98.7)
	その他	18 (1.3)	10 (0.6)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	3 (0.2)	16 (1.0)

- (注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「漏えい等事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは必ずしも一致しない。  
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分、刑事告発等を行ったものをいう (表 18 参照)。  
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。  
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日 (平成 27 年 3 月 31 日) 現在において、対応中又は対応策を検討中であることをいう。

#### (5) 再発防止策の措置状況

平成 26 年度における漏えい等が発生した場合の再発防止策について、組織的安全管理措置、物理的安全管理措置又は技術的安全管理措置に該当する件数等は以下のとおりである。

表 17 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年 度		平成 26 年度	(参考)平成 25 年度	
再発防止策を講じた事案の件数 (再掲)		1,371 (100)	1,613 (100)	
内 訳	組 織 的 安 全 管 理 措 置	管理体制の整備	74 (5.4)	45 (2.8)
		規程・マニュアルの整備・見直し	83 (6.1)	86 (5.3)
		職員の教育研修	95 (6.9)	90 (5.6)
		職員の指導監督	342 (24.9)	329 (20.4)
		委託先の指導監督	971 (70.8)	1,225 (75.9)
	物 理 的 安 全 管 理 措 置	誤送付・誤送信防止措置	27 (2.0)	22 (1.4)
		紛失・誤廃棄防止措置	24 (1.8)	40 (2.5)
		盗難防止措置	9 (0.7)	7 (0.4)
	技 術 的 安 全 管 理 措 置	暗号化措置	11 (0.8)	11 (0.7)
		アクセス制御措置	20 (1.5)	13 (0.8)
誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置		10 (0.7)	3 (0.2)	

- (注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「再発防止策を講じた事案の件数」と「内訳」の各項目の件数の合計とは必ずしも一致しない。
2. 「管理体制の整備」は、個人情報保護担当者の指定等、体制に係るものをいう。
3. 「規程・マニュアルの整備・見直し」は、個人情報の取扱いの方法などを定めたマニュアル等の見直しを行ったものをいう。
4. 「職員の教育研修」は、事案の発生に対応した臨時の研修を実施したり、通常教育研修について発生した事案の再発防止を取り入れたものに内容を見直して実施したものをいう。
5. 「職員の指導監督」は、指導通知の発出、個人情報の庁舎外への持ち出しの際の手續遵守の徹底指導などをいう。
6. 「委託先の指導監督」は、委託先における安全確保措置の履行状況の確認、指導などをいう。
7. 「誤送付・誤送信防止措置」とは、業務に応じた使用 F A X の設定などをいう。
8. 「紛失・誤廃棄防止措置」とは、専用の保管場所の設定などをいう。
9. 「盗難防止措置」とは、監視カメラの設置、執務室等への鍵の設置などをいう。
10. 「暗号化措置」とは、ソフトの導入等によりデータの暗号化等を図る措置をいう。
11. 「アクセス制御措置」とは、パスワード等 (パスワード、I C カードなど) の設定により、アクセス制御を図る措置をいう。
12. 「誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置」とは、メール送信システムの改修などをいう。

#### (6) 関係者の処分等

平成 26 年度における漏えい等事案に係る関係者の処分等は、表 18 のとおり、74 件 (漏えい等事案全体の 5.4%) となっている。

その内訳としては、懲戒処分以外の措置が 68 件と多く、懲戒処分については 6 件となっている。

表 18 関係者の処分等

(単位:件、%)

年 度	漏えい等事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分 等実施機関数
	関係者の処分等 (再掲)				懲戒 処分	懲戒処 分以外 の措置	
		刑事 告発	うち保護法 の罰則要件 に該当				
平成 26 年度	1,377 (100)	74 (5.4)	0 (0)	0 (0)	6 (0.4)	68 (4.9)	21 機関 (漏えい 等事案のある機 関は 56)
(参考) 平成 25 年度	1,635 (100)	69 (4.2)	0 (0)	0 (0)	2 (0.1)	67 (4.1)	24 機関 (漏えい 等事案のある機 関は 51)

(7) 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 26 年度においては、漏えい等事案に対する損害賠償 (国家賠償) 請求訴訟は、新規に提起されたものはない。

#### 4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

（注）日本郵便株式会社は除く。

##### （1）監査の状況

指針では、監査責任者（監事等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期的に又は随時に監査を行うことを求めている。

平成26年度に監査を実施しているのは、全対象機関201のうち、188機関（対象機関の93.5%）と監査実施率は前年度（93.1%）より増加している。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、表19のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは61機関、措置を要する事項がないと指摘された機関は127機関となっている。

表19 監査における評価及び見直し事項への対応状況

（単位：機関数、%）

年度	監査の実施機関数						要措置事案なし
	要措置事項のある機関	全部措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定		
平成26年度	188 (100)	61 (32.4)	27 (14.4)	31 (16.5)	0 (0)	3 (1.6)	127 (67.6)
(参考)平成25年度	190 (100)	61 (32.1)	14 (7.4)	43 (22.6)	0 (0)	4 (2.1)	129 (67.9)

（注）1. 各機関における主たる監査担当部局の名称は、資料2-3①を参照。

2. 監査を実施していない理由は、資料2-3②を参照。

##### （2）点検の状況

指針では、監査とともに、それぞれの保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、支社等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期的に又は随時に点検を行うことを求めている。

平成26年度に点検を行った保護管理者は、表20のとおり、保護管理者9,680人のうち、8,203人（84.7%）となっている。

表20 点検を行った保護管理者数

（単位：人、%）

年度	保護管理者数	
	うち点検を実施した保護管理者の数	
平成26年度	9,680	8,203(84.7)
(参考)平成25年度	9,707	8,122(83.7)



### (3) 職員に対する教育研修の状況

平成 26 年度に対象機関において実施された教育研修の回数は、表 21 のとおり、12,554 回となっている。

その内訳をみると、総括保護管理者が実施した教育研修は 600 回、特定部局又は地方組織等単位で実施した教育研修は 11,563 回、他の行政機関等が主催する研修に参加させた回数が 391 回となっている。

表 21 教育研修の実施状況

(単位：回、%)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者 が実施した教育 研修の回数	特定部局又は地 方組織等単位で 実施した教育研 修の回数	他の行政機関等 が主催する研修の うち、職員に受講 させたものの回数
平成 26 年度	12,554 (100)	600 (4.8)	11,563 (92.1)	391 (3.1)
(参考)平成 25 年度	9,915 (100)	503 (5.1)	9,044 (91.2)	368 (3.7)

## 各指標の経年推移

※ 各表の番号、標題及び様式は本文に対応。

表1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

年度	区分	総数	(内訳)			
			1万人未満	1万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	100万人以上
平成26年度	計	14,790 (100)	10,172 (68.8)	3,244 (21.9)	1,273 (8.6)	101 (0.7)
	電算処理	5,833 (39.4)	3,283	1,597	869	84
	マニュアル処理	8,957 (60.6)	6,889	1,647	404	17
平成25年度	計	12,568 (100)	8,941 (71.1)	2,639 (30.0)	858 (6.8)	130 (1.0)
	電算処理	4,879 (38.8)	3,011	1,254	515	99
	マニュアル処理	7,689 (61.2)	5,930	1,385	343	31
平成24年度	計	12,686 (100)	9,058 (71.4)	2,671 (21.1)	839 (6.6)	118 (0.9)
	電算処理	5,116 (40.3)	3,204	1,317	501	94
	マニュアル処理	7,570 (59.7)	5,854	1,354	338	24
平成23年度	計	12,272 (100)	8,771 (71.5)	2,583 (21.0)	814 (6.6)	104 (0.8)
	電算処理	4,526 (36.9)	2,791	1,192	462	81
	マニュアル処理	7,746 (63.1)	5,980	1,391	352	23
平成22年度	計	11,310 (100)	7,957 (70.4)	2,425 (21.4)	831 (7.3)	97 (0.9)
	電算処理	4,493 (39.7)	2,760	1,184	473	76
	マニュアル処理	6,817 (60.3)	5,197	1,241	358	21
平成21年度	計	11,298 (100)	8,092 (71.6)	2,301 (20.4)	803 (7.1)	102 (0.9)
	電算処理	4,365 (38.6)	2,688	1,137	465	75
	マニュアル処理	6,933 (61.4)	5,404	1,164	338	27
平成20年度	計	11,059 (100)	7,920 (71.6)	2,196 (19.9)	850 (7.7)	93 (0.8)
	電算処理	4,221 (38.2)	2,609	1,063	482	67
	マニュアル処理	6,838 (61.8)	5,311	1,133	368	26

年 度	区 分	総 数	(内訳)			
			1 万人未満	1 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 100 万人未満	100 万人以 上
平成 19 年度	計	10,949 (100)	7,830 (71.5)	2,159 (19.7)	844 (7.7)	116 (1.1)
	電算処理	4,074 (37.2)	2,529	1,027	447	71
	マニュアル処理	6,875 (62.8)	5,301	1,132	397	45
平成 18 年度	計	17,552 (100)	12,627 (72.0)	3,647 (20.8)	1,103 (6.3)	175 (0.9)
	電算処理	5,497 (31.3)	3,258	1,540	577	122
	マニュアル処理	6,875 (68.7)	9,369	2,107	526	53
平成 17 年度	計	18,794 (100)	13,730 (73.1)	3,806 (20.3)	1,064 (5.7)	194 (1.0)
	電算処理	5,920 (31.5)	3,630	1,571	574	145
	マニュアル処理	12,874 (68.5)	10,100	2,235	490	49

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

年 度	区 分	業務委託 等を実施 したもの	業務委託等の内容別の内訳（複数該当あり）			
			業務委託 総 数	委託先別の内訳		派遣 労働者
				民間 事業者等	国、独立行 政法人等	
平成 26 年度	計	2,111 (100)	1,900 (90.0)	1,898 (89.9)	23 (1.1)	384 (18.2)
	電算処理	1,335 (63.2)	1,236	1,235	13	237
	マニュアル処理	776 (36.8)	664	663	10	147
平成 25 年度	計	2,021 (100)	1,814 (89.8)	1,753 (86.7)	81 (4.0)	391 (19.3)
	電算処理	1,202 (59.5)	1,106	1,076	40	256
	マニュアル処理	819 (40.5)	708	67	41	135
平成 24 年度	計	2,068 (100)	1,839 (88.9)	1,787 (86.4)	71 (3.4)	407 (19.7)
	電算処理	1,218 (58.9)	1,133	1,109	39	231
	マニュアル処理	850 (41.1)	706	678	32	176
平成 23 年度	計	2,051 (100)	1,851 (90.2)	1,826 (89.0)	44 (2.1)	322 (15.7)
	電算処理	1,108 (54.0)	1,009	1,001	22	187
	マニュアル処理	943 (46.0)	842	825	22	135
平成 22 年度	計	2,036 (100)	1,843 (90.5)	1,819 (89.3)	36 (1.8)	313 (15.4)
	電算処理	1,102 (54.1)	1,016	1,009	15	176
	マニュアル処理	934 (45.9)	827	810	21	137
平成 21 年度	計	1,999 (100)	1,794 (89.7)	1,788 (89.4)	45 (2.3)	315 (15.8)
	電算処理	1,042 (52.1)	949	959	25	174
	マニュアル処理	957 (47.9)	845	829	20	141
平成 20 年度	計	1,946 (100)	1,728 (88.8)	1,707 (87.7)	34 (1.8)	327 (16.8)
	電算処理	975 (50.1)	893	883	19	162
	マニュアル処理	971 (49.9)	835	824	15	165
平成 19 年度	計	1,990 (100)	1,786 (89.7)	1,782 (89.5)	21 (1.1)	288 (14.5)
	電算処理	1,012 (50.9)	914	911	14	153
	マニュアル処理	978 (49.1)	872	871	7	135

年 度	区 分	業務委託 等を実施 したもの	業務委託等の内容別の内訳（複数該当あり）			
			業務委託 総 数	委託先別の内訳		派遣 労働者
				民間 事業者等	国、独立行 政法人等	
平成 18 年度	計	2,182 (100)	1,949 (89.3)	1,948 (89.3)	17 (0.8)	327 (15.0)
	電算処理	1,090 (50.0)	1,004	1,007	9	142
	マニュアル処理	1,092 (50.0)	945	941	8	185
平成 17 年度	計	2,335 (100)	2,084 (89.3)	2,017 (86.4)	62 (2.7)	360 (15.4)
	電算処理	1,157 (49.6)	1,041	1,023	17	187
	マニュアル処理	1,178 (50.4)	1,043	994	45	173

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	法令に基づく場合	社会公共の利益になる場合や 本人の同意がある場合
平成 26 年度	293	232
平成 25 年度	264	274
平成 24 年度	260	261
平成 23 年度	214	218
平成 22 年度	242	214
平成 21 年度	164	208
平成 20 年度	131	140
平成 19 年度	142	156
平成 18 年度	240	166
平成 17 年度	246	355

表4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度から の持越件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 26 年度	4,352	230	0	4,582 (100)	4,371 (95.4)	13 (0.3)	14 (0.3)	184 (4.0)
平成 25 年度	7,438	915	0	8,353 (100)	8,067 (96.6)	36 (0.4)	19 (0.2)	231 (2.8)
平成 24 年度	6,901	1,043	4	7,948 (100)	6,965 (87.6)	41 (0.5)	22 (0.3)	920 (11.6)
平成 23 年度	6,917	1,170	5	8,092 (100)	7,011 (86.6)	10 (0.1)	24 (0.3)	1,047 (13.0)
平成 22 年度	5,931	783	9	6,723 (100)	5,522 (82.1)	13 (0.2)	17 (0.3)	1,171 (17.4)
平成 21 年度	4,471	480	4	4,955 (100)	4,161 (84.0)	6 (0.1)	1 (0)	790 (15.9)
平成 20 年度	3,035	305	0	3,340 (100)	2,842 (85.1)	7 (0.2)	0 (0)	490 (14.7)
平成 19 年度	2,785	118	1	2,904 (100)	2,587 (89.1)	12 (0.4)	0 (0)	305 (10.5)
平成 18 年度	1,320	563	2	1,885 (100)	1,760 (93.4)	7 (0.3)	0 (0)	118 (6.3)
平成 17 年度	5,092	—	10	5,102 (100)	4,522 (88.6)	10 (0.2)	12 (0.2)	558 (10.9)

表 4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度から の持越件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 26 年度	28	3	0	31 (100)	28 (90.3)	2 (6.5)	0 (0)	1 (3.2)
平成 25 年度	14	4	0	18 (100)	11 (61.1)	0 (0)	5 (27.8)	2 (11.1)
平成 24 年度	38	0	2	40 (100)	36 (90.0)	0 (0)	2 (5.0)	2 (5.0)
平成 23 年度	12	0	0	12 (100)	12 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 22 年度	10	2	0	12 (100)	11 (91.7)	1 (8.3)	0 (0)	0 (0)
平成 21 年度	7	0	0	7 (100)	5 (71.4)	0 (0)	0 (0)	2 (28.6)
平成 20 年度	4	1	0	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 19 年度	12	4	0	16 (100)	15 (93.8)	0 (0)	0 (0)	1 (6.2)
平成 18 年度	22	2	0	24 (100)	20 (83.3)	0 (0)	0 (0)	4 (16.7)
平成 17 年度	6	—	0	6 (100)	4 (66.7)	0 (0)	0 (0)	2 (33.3)

表 4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件数	前年度からの 持越件数	計	事案の処理を 終了した件数	取り下げられ た件数	次年度に処理 を持ち越した 件数
平成 26 年度	4	0	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 25 年度	3	0	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 24 年度	2	0	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 23 年度	8	0	8 (100)	8 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 22 年度	2	0	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 21 年度	2	1	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 20 年度	2	1	3 (100)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)
平成 19 年度	2	1	3 (100)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)
平成 18 年度	16	0	16 (100)	15 (93.8)	0 (0)	1 (6.2)
平成 17 年度	4	—	4 (100)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0)

表 4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 26 年度	28	25	6	3	4	4	1	1
平成 25 年度	14	7	7	3	3	3	3	1
平成 24 年度	38	17	20	6	2	2	0	0
平成 23 年度	12	12	1	2	8	7	2	0
平成 22 年度	10	10	2	0	2	2	0	0
平成 21 年度	7	6	2	3	3	2	1	0
平成 20 年度	4	4	1	0	2	1	1	0
平成 19 年度	12	12	1	1	2	2	0	0
平成 18 年度	22	21	1	6	16	8	10	3
平成 17 年度	6	5	0	2	4	1	4	1

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示 決 定	(全部及び 一部を開示 したものの うち裁量的 開示)
			全部	一部		
平成 26 年度	4,376 (100)	4,264 (97.4)	3,717 (84.9)	547 (12.5)	112 (2.6)	0 (0)
平成 25 年度	8,083 (100)	7,957 (98.4)	7,496 (92.7)	461 (5.7)	126 (1.6)	0 (0)
平成 24 年度	6,957 (100)	6,823 (98.1)	6,474 (93.1)	349 (5.0)	134 (1.9)	0 (0)
平成 23 年度	6,947 (100)	6,826 (98.3)	6,470 (93.1)	356 (5.1)	121 (1.7)	0 (0)
平成 22 年度	5,449 (100)	5,344 (98.1)	5,014 (92.0)	330 (6.1)	105 (1.9)	0 (0)
平成 21 年度	4,134 (100)	4,065 (98.3)	3,877 (93.8)	188 (4.5)	69 (1.7)	0 (0)
平成 20 年度	2,856 (100)	2,730 (95.6)	2,496 (87.4)	234 (8.2)	126 (4.4)	0 (0)
平成 19 年度	2,546 (100)	2,419 (95.0)	2,199 (86.4)	220 (8.6)	127 (5.0)	0 (0)
平成 18 年度	1,781 (100)	1,618 (90.8)	1,383 (77.6)	235 (13.2)	163 (9.2)	0 (0)
平成 17 年度	4,522 (100)	4,474 (98.9)	4,348 (96.2)	126 (2.8)	48 (1.1)	0 (0)



表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
			全部	一部	
平成 26 年度	28 (100)	4 (14.3)	0 (0)	4 (14.3)	24 (85.7)
平成 25 年度	11 (100)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0)	10 (90.9)
平成 24 年度	36 (100)	2 (5.6)	0 (0)	2 (5.6)	34 (94.4)
平成 23 年度	13 (100)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0)	12 (92.3)
平成 22 年度	17 (100)	2 (11.8)	0 (0)	2 (11.8)	15 (88.2)
平成 21 年度	5 (100)	2 (40.0)	0 (0)	2 (40.0)	3 (60.0)
平成 20 年度	5 (100)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	3 (60.0)
平成 19 年度	17 (100)	4 (23.5)	2 (11.8)	2 (11.8)	13 (76.5)
平成 18 年度	23 (100)	5 (21.7)	3 (13.0)	2 (8.7)	18 (78.3)
平成 17 年度	4 (100)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0)	3 (75.0)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止 決定
			全部	一部	
平成 26 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
平成 25 年度	3 (100)	1 (33.3)	0 (0)	1 (33.3)	2 (66.7)
平成 24 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)
平成 23 年度	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (100)
平成 22 年度	2 (100)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)
平成 21 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)
平成 20 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)
平成 19 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)
平成 18 年度	15 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (100)
平成 17 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

表6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの ①③⑤ の合計	決定されなかったもの ②④ ⑥の合計	決定されたもの ①	決定されなかったもの ②	決定されたもの ③	決定されなかったもの ④	決定されたもの ⑤	決定されなかったもの ⑥
平成26年度	4,376 (100)	4,368 (99.8)	8 (0.2)	3,909 (89.3)	8 (0.2)	457 (10.4)	0 (0)	2 (0.0)	0 (0)
平成25年度	8,083 (100)	8,060 (99.7)	23 (0.3)	7,547 (93.4)	23 (0.3)	507 (6.3)	0 (0)	6 (0.1)	0 (0)
平成24年度	6,957 (100)	6,925 (99.5)	32 (0.5)	6,832 (98.2)	30 (0.4)	88 (1.3)	2 (0.0)	5 (0.1)	0 (0)
平成23年度	6,947 (100)	6,928 (99.7)	19 (0.3)	6,843 (98.5)	18 (0.3)	77 (1.1)	1 (0)	8 (0.1)	0 (0)
平成22年度	5,449 (100)	5,426 (99.6)	23 (0.4)	5,368 (98.5)	20 (0.4)	54 (1.0)	3 (0.1)	4 (0.1)	0 (0)
平成21年度	4,134 (100)	4,133 (100)	1 (0)	4,076 (98.6)	1 (0)	57 (1.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成20年度	2,856 (100)	2,854 (99.9)	2 (0.1)	2,781 (97.4)	2 (0.1)	72 (2.5)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
平成19年度	2,546 (100)	2,544 (99.9)	2 (0.1)	2,410 (94.7)	2 (0.1)	132 (5.1)	0 (0)	2 (0.1)	0 (0)
平成18年度	1,781 (100)	1,780 (99.9)	1 (0.1)	1,758 (98.7)	0 (0)	22 (1.2)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)
平成17年度	4,522 (100)	4,517 (99.9)	5 (0.1)	4,487 (99.2)	5 (0.1)	30 (0.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表6-2 期限の延長、遵守の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの ①③⑤ の合計	決定されなかったもの ②④⑥ の合計	決定されたもの ①	決定されなかったもの ②	決定されたもの ③	決定されなかったもの ④	決定されたもの ⑤	決定されなかったもの ⑥
平成26年度	28 (100)	28 (100)	0 (0)	23 (86.1)	0 (0)	5 (17.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成25年度	11 (100)	11 (100)	0 (0)	6 (54.5)	0 (0)	5 (45.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成24年度	36 (100)	36 (100)	0 (0)	20 (55.6)	0 (0)	15 (41.7)	0 (0)	1 (2.8)	0 (0)
平成23年度	13 (100)	13 (100)	0 (0)	13 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成22年度	17 (100)	17 (100)	0 (0)	10 (58.8)	0 (0)	6 (35.3)	0 (0)	1 (5.9)	0 (0)
平成21年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
平成20年度	5 (100)	5 (100)	0 (0)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成19年度	17 (100)	13 (76.5)	4 (23.5)	10 (58.8)	0 (0)	3 (17.7)	0 (0)	0 (0)	4 (23.5)
平成18年度	23 (100)	23 (100)	0 (0)	16 (69.6)	0 (0)	7 (30.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成17年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を取らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤ の合計)	決定されなかったもの (②④⑥ の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
平成26年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成25年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成24年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成23年度	8 (100)	8 (100)	0 (0)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成22年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成21年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成20年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成19年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成18年度	15 (100)	15 (100)	0 (0)	15 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成17年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表7-1 全部又は一部を不開示とした理由(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部 を不開示とし た事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答 拒 否	その他
平成26年度	659 (100)	442 (67.1)	243 (36.9)	3 (0.5)	19 (2.9)
平成25年度	587 (100)	387 (65.9)	310 (52.8)	5 (0.9)	3 (0.5)
平成24年度	483 (100)	315 (65.2)	199 (41.2)	8 (1.7)	6 (1.2)
平成23年度	477 (100)	320 (67.0)	196 (41.1)	7 (1.5)	8 (1.7)
平成22年度	435 (100)	319 (73.3)	152 (34.9)	4 (0.9)	11 (2.5)
平成21年度	257 (100)	200 (77.8)	84 (32.7)	2 (0.8)	6 (2.3)
平成20年度	360 (100)	229 (63.6)	97 (26.9)	3 (0.8)	39 (10.8)
平成19年度	347 (100)	214 (61.6)	102 (29.4)	7 (2.0)	38 (11.0)
平成18年度	398 (100)	231 (58.0)	168 (42.2)	4 (1.0)	8 (2.0)
平成17年度	174 (100)	120 (69.0)	54 (31.0)	1 (0.6)	6 (3.4)

表7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		独立行政法人等 の判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成26年度	28 (100)	25 (89.3)	0 (0)	0 (0)	3 (10.7)
平成25年度	10 (100)	9 (90.0)	1 (10.0)	0 (0)	0 (0)
平成24年度	36 (100)	29 (80.6)	7 (19.4)	0 (0)	0 (0)
平成23年度	12 (100)	7 (58.3)	2 (16.7)	0 (0)	4 (33.3)
平成22年度	17 (100)	16 (94.1)	0 (0)	0 (0)	1 (5.9)
平成21年度	5 (100)	4 (80.0)	0 (0)	0 (0)	2 (40.0)
平成20年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成19年度	15 (100)	12 (80.0)	0 (0)	0 (0)	3 (20.0)
平成18年度	20 (100)	17 (85.0)	0 (0)	0 (0)	3 (15.0)
平成17年度	3 (100)	3 (100)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)

表7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		独立行政法人等 の判断によるもの	保有個人情報不 存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成26年度	4 (100)	3 (75.0)	0 (0)	0 (0)	1 (25.0)
平成25年度	3 (100)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0)
平成24年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成23年度	8 (100)	6 (75.0)	3 (37.5)	0 (0)	0 (0)
平成22年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成21年度	3 (100)	2 (66.7)	0 (0)	0 (0)	1 (33.3)
平成20年度	2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	1 (50.0)
平成19年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成18年度	15 (100)	14 (93.3)	0 (0)	0 (0)	1 (6.7)
平成17年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表 8-1 異議申立ての件数

(単位：件)

区 分	年 度	異議申立ての件数
開示請求	平成 26 年度	72
	平成 25 年度	84
	平成 24 年度	79
	平成 23 年度	58
	平成 23 年度	58
	平成 22 年度	53
	平成 21 年度	22
	平成 20 年度	39
	平成 19 年度	60
	平成 18 年度	48
	平成 17 年度	8
訂正請求	平成 26 年度	5
	平成 25 年度	6
	平成 24 年度	8
	平成 23 年度	6
	平成 23 年度	6
	平成 22 年度	12
	平成 21 年度	3
	平成 20 年度	3
	平成 19 年度	6
	平成 18 年度	16
	平成 17 年度	3
利用停止請求	平成 26 年度	2
	平成 25 年度	2
	平成 24 年度	2
	平成 23 年度	3
	平成 23 年度	3
	平成 22 年度	2
	平成 21 年度	3
	平成 20 年度	1
	平成 19 年度	0
	平成 18 年度	7
	平成 17 年度	2

表 9-1 異議申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき件数	決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数(次年度に持越し)	(内訳)		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、決定の準備中
開示請求	平成26年度	178 (100)	127 (71.3)	5 (2.8)	46 (25.8)	19 (10.7)	22 (12.4)	5 (2.8)
	平成25年度	163 (100)	58 (35.6)	1 (0.6)	105 (64.4)	17 (10.4)	67 (41.1)	20 (12.3)
	平成24年度	139 (100)	52 (37.4)	5 (3.6)	82 (59.0)	20 (14.4)	56 (40.3)	6 (4.3)
	平成23年度	102 (100)	38 (37.3)	5 (4.9)	59 (57.8)	15 (14.7)	41 (40.2)	3 (2.9)
	平成22年度	80 (100)	33 (41.3)	2 (2.5)	45 (56.3)	8 (10.0)	33 (41.3)	4 (5)
	平成21年度	54 (100)	26 (48.1)	1 (1.9)	27 (50.0)	5 (9.3)	22 (40.7)	0 (0)
	平成20年度	78 (100)	40 (51.3)	3 (3.8)	35 (44.9)	5 (6.4)	27 (34.6)	3 (3.8)
	平成19年度	95 (100)	52 (54.7)	5 (5.3)	38 (40.0)	10 (10.5)	17 (17.9)	11 (11.6)
	平成18年度	54 (100)	15 (27.8)	2 (3.7)	37 (68.5)	9 (16.7)	28 (51.9)	0 (0)
	平成17年度	8 (100)	2 (25.0)	0 (0)	6 (75.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	0 (0)
訂正請求	平成26年度	14 (100)	8 (57.1)	0 (0)	6 (42.9)	2 (14.3)	2 (14.3)	2 (14.3)
	平成25年度	13 (100)	3 (23.1)	0 (0)	10 (76.9)	1 (7.7)	7 (53.8)	2 (15.4)
	平成24年度	15 (100)	6 (40.0)	0 (0)	9 (60.0)	1 (6.7)	7 (46.7)	1 (6.7)
	平成23年度	15 (100)	8 (53.3)	0 (0)	7 (46.7)	0 (0)	7 (46.7)	0 (0)
	平成22年度	15 (100)	6 (40.0)	0 (0)	9 (60.0)	1 (6.7)	8 (53.3)	0 (0)
	平成21年度	9 (100)	6 (66.7)	0 (0)	3 (33.3)	1 (11.1)	2 (22.2)	0 (0)
	平成20年度	11 (100)	6 (54.5)	0 (0)	5 (45.5)	0 (0)	5 (45.5)	0 (0)
	平成19年度	18 (100)	8 (44.4)	0 (0)	10 (55.6)	1 (5.6)	8 (44.4)	1 (5.6)
	平成18年度	18 (100)	6 (33.3)	0 (0)	12 (66.7)	5 (27.8)	7 (38.9)	0 (0)
	平成17年度	3 (100)	1 (33.3)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)	1 (33.3)
利用停止請求	平成26年度	6 (100)	1 (16.7)	0 (0)	5 (83.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)
	平成25年度	5 (100)	1 (20.0)	0 (0)	4 (80.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0)
	平成24年度	7 (100)	3 (42.9)	0 (0)	4 (57.1)	2 (28.6)	2 (28.6)	0 (0)
	平成23年度	7 (100)	2 (28.6)	0 (0)	5 (71.4)	2 (28.6)	3 (42.9)	0 (0)

区分	年 度	処理すべき件数	決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数(次年度に持越し)	(内訳)		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、決定の準備中
利用 停止 請求	平成 22年度	7 (100)	3 (42.9)	0 (0)	4 (57.1)	3 (42.9)	1 (14.3)	0 (0)
	平成 21年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	5 (100)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0)
	平成 20年度	4 (100)	1 (25.0)	0 (0)	3 (75.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0)
	平成 19年度	6 (100)	3 (50.0)	0 (0)	3 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 18年度	9 (100)	3 (33.3)	0 (0)	6 (66.7)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0)
	平成 17年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	1 (50.0)



表 10 - 1, 2, 3 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数

(単位：件、%)

年 度	区 分	決定等により 処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
			90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
平成 26 年度	開示請求	128 (100)	9 (7.0)	10 (7.8)	21 (16.4)	36 (28.1)	52 (40.6)
	訂正請求	8 (100)	3 (37.5)	0 (0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)
	利用停止 請求	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
平成 25 年度	開示請求	58 (100)	23 (39.7)	1 (1.7)	1 (1.7)	5 (8.6)	28 (48.3)
	訂正請求	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)
	利用停止 請求	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 24 年度	開示請求	52 (100)	20 (38.5)	1 (1.9)	4 (7.7)	7 (13.5)	20 (38.5)
	訂正請求	6 (100)	1 (16.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (83.3)
	利用停止 請求	3 (100)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)
平成 23 年度	開示請求	38 (100)	2 (5.3)	7 (18.4)	4 (10.5)	5 (13.2)	20 (52.6)
	訂正請求	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (62.5)	3 (37.5)
	利用停止 請求	2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)
平成 22 年度	開示請求	33 (100)	13 (39.4)	4 (12.1)	3 (9.1)	6 (18.2)	7 (21.2)
	訂正請求	6 (100)	2 (33.3)	0 (0)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0)
	利用停止 請求	3 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	2 (66.7)
平成 21 年度	開示請求	26 (100)	6 (23.1)	3 (11.5)	1 (3.8)	6 (23.1)	10 (38.5)
	訂正請求	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (16.7)	5 (83.3)
平成 20 年度	開示請求	40 (100)	8 (20.0)	12 (30.0)	7 (17.5)	4 (10.0)	9 (22.5)
	訂正請求	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (16.7)	5 (83.3)
	利用停止 請求	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)
平成 19 年度	開示請求	52 (100)	14 (26.9)	22 (42.3)	4 (7.7)	3 (5.8)	9 (17.3)
	訂正請求	8 (100)	1 (12.5)	0 (0)	0 (0)	2 (25.0)	5 (62.5)
	利用停止 請求	3 (100)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

年 度	区 分	決定等により 処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 18年度	開示請求	15 (100)	6 (40.0)	1 (6.7)	3 (20.0)	4 (26.7)	1 (6.7)
	訂正請求	6 (100)	4 (66.7)	0 (0)	0 (0)	1 (16.7)	1 (16.7)
	利用停止 請求	3 (100)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	1 (33.3)	1 (33.3)
平成 17年度	開示請求	2 (100)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	—
	訂正請求	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	—

表 11 審査会における審査状況

(単位：件、%)

年 度	区 分	諮問 件数	前年度 からの 持越件 数	計	答申 件数	答申類型			取り下 げられ た件数	次年度 に持ち 越した 件数
						うち諮問 庁の判 断が妥 当であ るとし たもの	うち諮問 庁の判 断が一 部妥当 でない とした もの	うち諮問 庁の判 断が妥 当でな いとし たもの		
平成 26年度	開示請求	63	61	124	98 (100)	69 (70.4)	17 (17.3)	12 (12.2)	2	24
	訂正請求	4	11	15	12 (100)	12 (100)	0 (0)	0 (0)	0	3
	利用停止 請求	2	2	4	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1
平成 25年度	開示請求	58	56	114	51 (100)	38 (74.5)	7 (13.7)	6 (11.8)	2	61
	訂正請求	10	7	17	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	2	11
	利用停止 請求	1	1	2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	2
平成 24年度	開示請求	67	37	104	48 (100)	39 (81.3)	7 (14.6)	2 (4.2)	0	56
	訂正請求	8	6	14	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0	7
	利用停止 請求	1	3	4	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1
平成 23年度	開示請求	42	33	75	36 (100)	22 (61.1)	11 (30.5)	3 (8.3)	2	37
	訂正請求	6	8	14	8 (100)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0	6
	利用停止 請求	3	1	4	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	3
平成 22年度	開示請求	40	19	59	25 (100)	18 (72.0)	5 (20.0)	2 (8.0)	1	33
	訂正請求	10	2	12	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0	8
	利用停止 請求	1	3	4	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1

年 度	区 分	諮問 件数	前年度 からの 持越件 数	計	答申 件数	答申類型			取り下 げられ た件数	次年度 に持ち 越した 件数
						うち諮問 庁の判 断が妥 当であ るとし たもの	うち諮問 庁の判 断が一 部妥当 でない とした もの	うち諮問 庁の判 断が妥 当で ないとし たもの		
平成 21 年度	開示請求	21	24	45	25 (100)	13 (52.0)	9 (36.0)	3 (12.0)	1	19
	訂正請求	2	6	8	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0	2
	利用停止 請求	3	1	4	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	3
平成 20 年度	開示請求	36	20	56	31 (100)	24 (77.4)	5 (16.1)	2 (6.5)	1	24
	訂正請求	3	8	11	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0	6
	利用停止 請求	1	1	2	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1
平成 19 年度	開示請求	46	29	75	52 (100)	42 (80.8)	8 (15.4)	2 (3.8)	3	20
	訂正請求	6	7	13	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0	6
	利用停止 請求	3	3	6	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	3
平成 18 年度	開示請求	33	4	37	8 (100)	1 (12.5)	2 (25.0)	5 (62.5)	0	29
	訂正請求	7	1	8	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0	7
	利用停止 請求	3	1	4	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0	3
平成 17 年度	開示請求	5	—	5	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0	4
	訂正請求	3	—	2	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1
	利用停止 請求	2	—	1	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	1

表 12 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

年 度	地方裁判所（第一審）						高等裁判所（控訴審）						最高裁判所（上告審）					
	新規提訴	前年度から継続	係属計	判決	取下げ	審理中（次年度へ持ち越し）	控訴	前年度から継続	係属計	判決	取下げ	審理中（次年度へ持ち越し）	上告	前年度から継続	係属計	判決	取下げ	審理中（次年度へ持ち越し）
平成26年度	4	0	4	0	0	4	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0
平成25年度	2	2	4	3	1	0	2	1	3	3	0	0	1	0	1	0	0	1
平成24年度	8	2	10	6	2	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
平成23年度	2	3	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	2	2	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20年度	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

表 13 漏えい等事案の件数（発生形態別）

（単位：件、％）

年度	漏えい等事案の件数												
	行政機関等・委託業者による漏えい等（配送事故を除く）										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送 付・誤 送信	誤交 付	誤廃 棄	紛失	ネット上に流出	盗難	その他	うち不正アクセスによるもの		誤配 送・誤 配信	紛失		
26 年度	1,377 (100)	572 (41.5)	429 (31.2)	73 (5.3)	8 (0.6)	797 (57.9)	15 (1.1)	1 (0.1)	20 (1.5)	35 (2.5)	805 (58.5)	107 (7.8)	698 (50.7)
25 年度	1,635 (100)	582 (35.6)	364 (22.3)	38 (2.3)	17 (1.0)	1,117 (68.3)	22 (1.3)	1 (0.1)	22 (1.3)	55 (3.4)	1,053 (64.4)	92 (5.6)	961 (58.8)
24 年度	1,816 (100)	622 (34.3)	467 (25.7)	59 (3.2)	0 (0)	1,219 (67.1)	12 (0.7)	2 (0.1)	25 (1.4)	34 (1.9)	1,194 (65.7)	111 (6.1)	1,083 (59.6)
23 年度	1,885 (100)	664 (35.2)	448 (23.8)	59 (3.1)	4 (0.2)	1,297 (68.8)	6 (0.3)	2 (0.1)	25 (1.3)	46 (2.4)	1,221 (66.5)	108 (5.7)	1,113 (59.0)
22 年度	2,006 (100)	717 (35.7)	457 (22.8)	76 (3.8)	2 (0.1)	1,421 (70.8)	10 (0.5)	1 (0.0)	17 (0.8)	23 (1.1)	1,289 (64.3)	90 (4.5)	1,199 (59.8)
21 年度	2,216 (100)	621 (28.0)	265 (12.0)	62 (2.8)	53 (2.4)	1,770 (79.9)	9 (0.4)	2 (0.1)	20 (0.9)	37 (1.7)	1,595 (72.0)	34 (1.5)	1,561 (70.4)
20 年度	2,456 (100)	518 (21.1)	274 (11.2)	34 (1.4)	6 (0.2)	2,064 (84.0)	9 (0.4)	3 (0.1)	29 (1.2)	40 (1.6)	1938 (78.9)	29 (1.2)	1,909 (77.7)
19 年度	676 (100)	—	280 (41.4)	27 (4.0)	36 (5.3)	260 (38.5)	12 (1.8)	10 (1.5)	35 (5.2)	26 (1.6)	—	—	—
18 年度	1,277 (100)	—	810 (63.4)	72 (5.6)	10 (0.8)	164 (12.8)	20 (1.6)	15 (1.2)	27 (2.1)	174 (13.6)	—	—	—
17 年度	855	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「配送事故」とは、配送を請け負った事業者による誤送付、紛失をいう。

(注2) 平成18年度以降、発生形態別で調査。

(注3) 平成20年度以降、配送事故についても調査。

表 14 漏えい等事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、％）

年 度	漏えい等事案の件数（再掲）								
	情報の種類			個人の数					
	国民等及 び職員	国民 等	職員	1人～ 5人	6人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 1,000人	1,001 人	
平成 26 年度	1,377 (100)	35 (2.5)	1,315 (95.5)	27 (2.0)	1,250 (90.8)	66 (4.8)	13 (0.9)	35 (2.5)	13 (0.9)
平成 25 年度	1,635 (100)	42 (2.6)	1,575 (96.3)	18 (1.1)	1,478 (90.4)	78 (4.8)	17 (1.0)	47 (2.9)	15 (0.9)
平成 24 年度	1,816 (100)	37 (2.0)	1,763 (97.1)	16 (0.9)	1,656 (91.2)	87 (4.8)	28 (1.5)	34 (1.9)	11 (0.6)
平成 23 年度	1,885 (100)	21 (1.1)	1,855 (98.4)	9 (0.5)	1,709 (90.7)	82 (4.4)	24 (1.3)	53 (2.8)	17 (0.9)
平成 22 年度	2,006 (100)	23 (1.1)	1,981 (98.8)	2 (0.1)	1,816 (90.5)	90 (4.5)	23 (1.1)	50 (2.5)	27 (1.3)
平成 21 年度	2,216 (100)	9 (0.4)	2,199 (99.2)	8 (0.4)	2,057 (92.9)	66 (3.0)	13 (0.6)	58 (2.6)	22 (1.0)
平成 20 年度	2,456 (100)	20 (0.8)	2,429 (98.9)	7 (0.3)	2,333 (95.0)	61 (2.5)	11 (0.4)	37 (1.5)	14 (0.6)
平成 19 年度	676 (100)	24 (3.5)	642 (95.0)	10 (1.5)	563 (83.3)	48 (7.1)	17 (2.5)	38 (5.6)	10 (1.5)
平成 18 年度	1,277 (100)	29 (2.3)	1,232 (96.5)	16 (1.2)	1,111 (87.0)	71 (5.6)	21 (1.6)	58 (4.5)	16 (1.3)

（注）平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

表 15 漏えい等事案の発生元

(単位：件、%)

年度	漏えい等事案の件数(再掲)	独立行政法人等が管理							委託先が管理								
		人			場所				人			場所					
		職員	第三者	不明・その他	庁舎内	庁舎外	不明	委託先が管理	従事者	第三者	不明・その他	委託元庁舎内	委託元庁舎外	委託先事業者内	委託先事業者内	不明	
26年度	1,377 (100)	399 (29.0)	390 (28.3)	2 (0.1)	7 (0.5)	350 (25.4)	47 (3.4)	2 (0.1)	981 (71.2)	289 (21.0)	1 (0.0)	691 (50.2)	71 (5.2)	215 (15.6)	60 (4.4)	155 (11.3)	695 (50.5)
25年度	1,635 (100)	385 (23.5)	379 (23.2)	4 (0.2)	2 (0.1)	336 (20.6)	46 (2.8)	2 (0.1)	1,250 (76.5)	275 (16.8)	7 (0.4)	968 (59.2)	45 (2.8)	240 (14.7)	116 (7.1)	124 (7.6)	965 (59.0)
24年度	1,816 (100)	385 (21.2)	371 (20.4)	6 (0.3)	8 (0.4)	331 (18.2)	43 (2.4)	11 (0.6)	1,431 (78.8)	326 (18.0)	21 (1.2)	1,084 (59.7)	76 (4.2)	272 (15.0)	118 (6.5)	154 (8.5)	1,083 (59.6)
23年度	1,885 (100)	393 (20.8)	386 (20.5)	3 (0.2)	4 (0.2)	343 (18.2)	40 (2.1)	10 (0.5)	1,492 (79.2)	357 (18.9)	22 (1.2)	1,113 (59.0)	76 (4.0)	300 (15.9)	124 (6.6)	176 (9.3)	1,116 (59.2)
22年度	2,006 (100)	365 (18.2)	356 (17.7)	0 (0)	9 (0.4)	274 (13.7)	75 (3.7)	16 (0.8)	1,641 (81.8)	432 (21.5)	9 (0.4)	1,200 (59.8)	34 (1.7)	392 (19.5)	201 (10.0)	191 (9.5)	1,215 (60.6)
21年度	2,216 (100)	233 (10.5)	230 (10.4)	2 (0.1)	1 (0.0)	203 (9.2)	27 (1.2)	3 (0.3)	1,983 (89.5)	1,933 (87.2)	4 (0.2)	46 (2.1)	12 (0.5)	1,950 (88.0)	303 (13.7)	1,647 (74.3)	21 (0.2)
20年度	2,456 (100)	234 (9.5)	229 (9.3)	1 (0.0)	4 (0.2)	195 (7.9)	36 (1.5)	3 (0.1)	2,222 (90.5)	2,220 (90.4)	1 (0.0)	1 (0.0)	4 (0.2)	2,217 (90.3)	210 (8.6)	2,007 (81.7)	1 (0.0)
19年度	676 (100)	261 (38.6)	247 (36.6)	7 (1.0)	7 (1.0)	215 (31.8)	42 (6.2)	4 (0.2)	415 (61.4)	414 (61.3)	1 (0.1)	0 (0)	5 (0.7)	409 (60.6)	231 (34.2)	178 (26.4)	1 (0.1)
18年度	1,277 (100)	978 (76.6)	928 (72.7)	5 (0.4)	45 (3.5)	770 (60.3)	185 (14.5)	23 (1.8)	299 (23.4)	293 (23.0)	3 (0.2)	3 (0.2)	28 (2.2)	269 (21.1)	73 (5.7)	196 (15.3)	2 (0.1)

(注) 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

表 16 漏えい等事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数 (再掲)	事案への対応状況								
		本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等	委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中
平成26年度	1,377 (100)	1,275 (92.6)	301 (21.9)	78 (5.7)	429 (31.2)	74 (5.4)	1 (0.0)	1,371 (99.6)	18 (1.3)	3 (0.2)
平成25年度	1,635 (100)	1,552 (94.9)	276 (16.9)	51 (3.1)	341 (20.9)	69 (4.2)	1 (0.1)	1,613 (98.7)	10 (0.6)	16 (1.0)
平成24年度	1,816 (100)	1,754 (96.6)	309 (17.0)	42 (2.3)	447 (24.6)	33 (1.8)	1 (0.1)	1,816 (100)	12 (0.7)	7 (0.4)
平成23年度	1,885 (100)	1,759 (93.3)	312 (16.6)	39 (2.1)	447 (23.7)	50 (2.7)	0 (0)	1,885 (100)	23 (1.2)	3 (0.2)
平成22年度	2,006 (100)	1,844 (91.9)	302 (15.1)	32 (1.6)	466 (23.2)	49 (2.4)	1 (0.0)	2,006 (100)	7 (0.3)	2 (0.1)
平成21年度	2,216 (100)	2,038 (92.0)	125 (5.6)	36 (1.6)	298 (13.4)	19 (0.9)	0 (0)	2,216 (100)	14 (0.6)	7 (0.3)
平成20年度	2,456 (100)	2,346 (95.5)	98 (4.0)	49 (2.0)	248 (10.1)	42 (1.7)	0 (0)	2,456 (100)	41 (1.7)	3 (0.1)
平成19年度	676 (100)	612 (90.5)	106 (15.7)	41 (6.1)	266 (39.3)	40 (5.9)	1 (0.1)	676 (100)	36 (5.3)	2 (0.3)
平成18年度	1,277 (100)	1,185 (92.8)	84 (6.6)	71 (5.6)	855 (67.0)	101 (7.9)	4 (0.3)	1,225 (96.0)	32 (2.5)	185 (14.5)
平成17年度	855 (100)	718 (84.0)	—	368 (43.0)	314 (36.7)	186 (21.8)	1 (0.1)	855 (100)	—	—

(注) 平成18年度以降、現在の項目で調査。



表 17 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年度	再発防止策を講じた事案の件数 (再掲)	内 訳										
		組織的安全管理措置					物理的安全管理措置			技術的安全管理措置		
		管理体制の整備	規程・マニュアルの整備・見直し	職員の教育研修	職員の指導監督	委託先の指導監督	誤送付・誤送信防止措置	紛失・誤廃棄防止措置	盗難防止措置	暗号化措置	アクセス制御措置	誤送付・誤送信防止のためのシステム改修措置
26年度	1,371 (100)	74 (5.4)	83 (6.1)	95 (6.9)	342 (24.9)	971 (70.8)	27 (2.0)	24 (1.8)	9 (0.7)	11 (0.8)	20 (1.5)	10 (0.7)
25年度	1,613 (100)	45 (2.8)	86 (5.3)	90 (5.6)	329 (20.4)	1,225 (75.9)	22 (1.4)	40 (2.5)	7 (0.4)	11 (0.7)	13 (0.8)	3 (0.2)
24年度	1,816 (100)	33 (1.8)	80 (4.4)	84 (4.6)	363 (20.0)	1,431 (78.8)	9 (0.5)	12 (0.7)	16 (0.9)	17 (0.9)	16 (0.9)	5 (0.3)
23年度	1,885 (100)	46 (2.4)	71 (3.8)	104 (5.5)	378 (20.1)	1,486 (78.8)	14 (0.7)	16 (0.8)	10 (0.5)	3 (0.2)	17 (0.9)	8 (0.4)
22年度	2,006 (100)	34 (1.7)	75 (3.7)	86 (4.3)	356 (17.7)	1,644 (82.0)	12 (0.6)	10 (0.5)	3 (0.1)	7 (0.3)	10 (0.5)	11 (0.5)
21年度	2,216 (100)	37 (1.7)	77 (3.5)	96 (4.3)	231 (17.7)	1,981 (89.4)	5 (0.2)	7 (0.3)	6 (0.3)	10 (0.5)	11 (0.5)	5 (0.2)
20年度	2,456 (100)	26 (1.1)	123 (5.0)	160 (6.5)	226 (9.2)	2,222 (90.5)	11 (0.4)	14 (0.6)	11 (0.4)	14 (0.6)	11 (0.4)	7 (0.3)
19年度	676 (100)	30 (4.4)	115 (17.0)	217 (32.1)	289 (42.8)	411 (60.8)	1 (0.1)	8 (1.2)	13 (1.9)	6 (0.9)	9 (1.3)	4 (0.6)
18年度	1,225 (96.0)	40 (3.3)	113 (9.2)	366 (29.9)	774 (63.2)	289 (23.6)	33 (2.7)			26 (2.1)		
17年度	855 (100)	54 (6.3)	-	669 (78.2)	82 (9.6)	111 (13.0)	276 (32.3)			126 (14.7)		

(注) 平成 19 年度以降、物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置の詳細についても調査。

表 18 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	漏えい等事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分等実施 機関数
	関係者の処分等 (再掲)					懲戒処 分以外 の措置	
			刑事告発		懲戒 処分		
			うち保護法 の罰則要件 に該当				
平成 26 年度	1,377 (100)	74 (5.4)	0 (0)	0 (0)	6 (0.4)	68 (4.9)	21 機関 (漏えい等事案のある機関は 56)
平成 25 年度	1,635 (100)	69 (4.2)	0 (0)	0 (0)	2 (0.1)	67 (4.1)	24 機関 (漏えい等事案のある機関は 51)
平成 24 年度	1,816 (100)	33 (1.8)	0 (0)	0 (0)	2 (0.1)	31 (1.7)	16 機関 (漏えい等事案のある機関は 47)
平成 23 年度	1,885 (100)	50 (2.7)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	49 (2.6)	23 機関 (漏えい等事案のある機関は 43)
平成 22 年度	2,006 (100)	49 (2.4)	0 (0)	0 (0)	4 (0.2)	45 (2.2)	17 機関 (漏えい等事案のある機関は 44)
平成 21 年度	2,216 (100)	19 (0.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (0.9)	11 機関 (漏えい等事案のある機関は 43)
平成 20 年度	2,456 (100)	42 (1.7)	0 (0)	0 (0)	4 (0.2)	38 (1.5)	15 機関 (漏えい等事案のある機関は 52)
平成 19 年度	676 (100)	40 (7.9)	0 (0)	0 (0)	4 (0.6)	36 (5.3)	15 機関 (漏えい等事案のある機関は 52)
平成 18 年度	1,227 (100)	101 (7.9)	1 (0.1)	0 (0)	14 (1.1)	89 (7.0)	13 機関 (漏えい等事案のある機関は 47)

(注) 平成 18 年度以降、現在の項目で調査。

表 19 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関、%)

年 度	総 数	要措置事 案のある 機関	全部措 置済み	未措置事項がある場合			要措置事 案なし
				対応予定 あり	対応予定な し	監査直後のため 方針未定	
				平成 26 年度	188 (100)	61 (32.4)	
平成 25 年度	190 (100)	61 (32.1)	14 (7.4)	43 (22.6)	0 (0)	4 (2.1)	129 (67.9)
平成 24 年度	188 (100)	69 (36.7)	25 (13.3)	41 (21.8)	0 (0)	3 (1.6)	119 (63.3)
平成 23 年度	184 (100)	66 (35.9)	27 (14.7)	38 (20.7)	0 (0)	1 (0.5)	118 (64.1)
平成 22 年度	184 (100)	72 (39.1)	32 (17.4)	37 (20.1)	0 (0)	3 (1.6)	112 (60.9)
平成 21 年度	176 (100)	66 (37.5)	25 (14.2)	36 (20.5)	0 (0)	5 (2.8)	110 (60.5)
平成 20 年度	175 (100)	68 (38.9)	21 (12.0)	42 (24.0)	0 (0)	5 (2.9)	107 (61.1)
平成 19 年度	178 (100)	81 (45.5)	29 (16.3)	49 (27.5)	0 (0)	3 (1.7)	97 (54.5)
平成 18 年度	176 (100)	90 (51.1)	28 (15.9)	53 (30.1)	0 (0)	9 (5.1)	86 (48.9)
平成 17 年度	123 (100)	75 (61.0)	10 (8.1)	50 (40.7)	0 (0)	15 (12.2)	48 (39.0)

表 20 点検を行った保護管理者数

(単位：人、%)

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護管理者の数
平成 26 年度	9,680	8,203 (84.7)
平成 25 年度	9,707	8,122 (83.7)
平成 24 年度	9,453	7,605 (80.5)
平成 23 年度	9,328	7,442 (79.8)
平成 22 年度	9,514	7,549 (79.3)
平成 21 年度	9,215	6,697 (72.7)
平成 20 年度	8,505	6,484 (76.2)
平成 19 年度	8,792	6,773 (77.0)
平成 18 年度	41,804	39,867 (95.4)
平成 17 年度	40,341	37,228 (92.3)

表 21 教育研修の実施状況

(単位：回)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方組織等単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数
平成 26 年度	12,554 (100)	600 (4.8)	11,563 (92.1)	391 (3.1)
平成 25 年度	9,915 (100)	503 (5.1)	9,044 (91.2)	368 (3.7)
平成 24 年度	6,766 (100)	477 (7.0)	5,915 (87.4)	374 (5.5)
平成 23 年度	5,962 (100)	476 (8.0)	5,187 (87.0)	299 (5.0)
平成 22 年度	5,863 (100)	427 (7.3)	5,117 (87.3)	319 (5.4)
平成 21 年度	4,368 (100)	427 (9.8)	3,610 (82.6)	331 (7.6)
平成 20 年度	3,976 (100)	330 (8.3)	3,279 (82.5)	367 (9.2)
平成 19 年度	7,397 (100)	427 (5.8)	6,615 (89.4)	355 (4.8)
平成 18 年度	714,392 (100)	431 (0.1)	713,194 (99.8)	767 (0.1)
平成 17 年度	729,841 (100)	553 (0.1)	729,288 (99.9)	—

(注) 平成 18 年度以降、「他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数」についても調査。

## 1 平成26年度途中における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
日本万国博覧会記念機構	H26. 4. 1 解散	—
年金・健康保険福祉施設整理機構	H26. 4. 1 組織改編	地域医療機能推進機構
原子力損害賠償支援機構	H26. 8. 18 組織改編	原子力損害賠償・廃炉等支援機構

## 2 調査対象期間（平成26年4月1日～27年3月31日）後における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
—	H27. 4. 1 設立	日本医療研究開発機構
医薬基盤研究所 国立健康・栄養研究所	H27. 4. 1 統合	医薬基盤・健康・栄養研究所
放射線医学総合研究所	H28. 4. 1 組織改編	量子科学技術研究開発機構
種苗管理センター 農業・食品産業技術総合研究機構 農業生物資源研究所 農業環境技術研究所	H28. 4. 1 統合	農業・食品産業技術総合研究機構
水産大学校 水産総合研究センター	H28. 4. 1 統合	水産研究・教育機構
労働者健康福祉機構 労働安全衛生総合研究所	H28. 4. 1 統合	労働者健康安全機構
大学評価・学位授与機構 国立大学財務・経営センター	H28. 4. 1 統合	大学改革支援・学位授与機構
海上技術安全研究所 港湾空港技術研究所 電子航法研究所	H28. 4. 1 統合	海上・港湾・航空技術研究所
海技教育機構 航海訓練所	H28. 4. 1 統合	海技教育機構
自動車検査独立行政法人 交通安全環境研究所	H28. 4. 1 統合	自動車技術総合機構
日本貿易保険	H29. 4. 1 組織改編	株式会社日本貿易保険

(注) 本表は、平成27年9月1日現在の状況を記載したものである。

<資料 1 >

独立行政法人等別内訳表



1 個人情報ファイルの状況

(単位:件)

法人名	個人情報ファイル数														新たに保有した個人情報ファイル数				
	内訳		記録件数別内訳												内訳				
	電算	マニュアル	1万人未満				1万人以上10万人未満				10万人以上100万人未満				100万人以上		電算	マニュアル	
			電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル					
<b>(独立行政法人)</b>																			
奄美群島振興開発基金	10	3	7	8	3	5	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	17	6	11	11	3	8	4	1	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	34	33	1	29	29	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
海技教育機構	4	0	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	29	28	1	23	22	1	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
科学技術振興機構	25	24	1	10	10	0	12	11	1	3	3	0	0	0	0	0	0	6	6
家畜改良センター	2	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	25	24	1	17	16	1	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
教員研修センター	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	9	9	0	2	2	0	2	2	0	3	3	0	2	2	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航海訓練所	24	6	18	21	5	16	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	39	0	39	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
高齢・障害・求職者雇用支援機構	16	12	4	10	8	2	2	1	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	4	3	1	2	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
国際協力機構	79	61	18	57	41	16	22	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	48	42	6	37	31	6	8	8	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
国民生活センター	6	6	0	5	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	28	11	17	11	2	9	8	3	5	9	6	3	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	363	175	188	355	172	183	8	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	28	10
国立国際医療研究センター	53	18	35	28	6	22	15	8	7	9	3	6	1	1	0	0	0	2	2
国立重篤的障害者総合施設のぞみの	240	0	240	240	0	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	27
国立循環器病研究センター	43	39	4	11	9	2	22	21	1	10	9	1	0	0	0	0	0	2	2
国立女性教育会館	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	16	0	16	16	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	33	6	27	30	4	26	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	42	8	34	28	0	28	10	6	4	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	37	27	10	37	27	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	4003	1203	2800	2634	611	2023	939	381	558	430	211	219	0	0	0	0	0	5	5
国立文化財機構	12	7	5	12	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3
産業技術総合研究所	17	17	0	8	8	0	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車検査独立行政法人	79	0	79	79	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	258	179	79	126	90	36	115	74	41	16	14	2	1	1	0	0	0	1	1
住宅金融支援機構	22	17	5	7	6	1	8	6	2	4	3	1	3	2	1	3	3	3	3
種痘管理センター	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	4	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	7	5	2	6	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	9	0	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	5	3	2	1	0	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
水産大学校	4	3	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	14	13	1	8	8	0	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	3	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
大学入試センター	10	4	6	0	0	0	0	0	0	10	4	6	0	0	0	0	0	3	1
大学評価・学位授与機構	80	1	79	78	1	77	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0
地域医療機能推進機構	2043	946	1097	1225	395	830	442	237	205	365	304	61	11	10	1	2043	946	1097	14
中小企業基盤整備機構	41	35	6	20	14	6	12	12	0	6	6	0	3	3	0	4	3	0	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7	7	0	5	5	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	116	76	40	84	47	37	19	16	3	8	8	0	5	5	0	1	1	0	0
土木研究所	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	112	62	50	112	62	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	17
日本学生支援機構	55	36	19	26	13	13	17	13	4	8	7	1	4	3	1	5	5	0	0
日本芸術文化振興会	4	4	0	1	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	46	18	28	28	13	15	18	5	13	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	5	5	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	17	17	0	11	11	0	4	4	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0
日本貿易振興機構	98	92	6	84	78	6	12	12	0	2	2	0	0	0	0	19	16	3	0
農業者年金基金	13	13	0	6	6	0	1	1	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	13	6	7	8	2	6	3	2	1	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1
農林漁業信用基金	9	4	5	5	0	5	1	1	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
福祉医療機構	9	6	3	5	2	3	1	1	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	2	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	4	1	3	2	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	15	4	11	8	0	8	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	10	10	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	28	27	1	14	13	1	0	0	0	1	1	0	13	13	0	0	0	0	0
理化学研究所	8	8	0	5	5	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	6	6	0	0
労働者健康福祉機構	127	111	16	86	72	14	13	13	0	27	25	2	1	1	0	2	0	2	0
労働政策研究・研修機構	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>																			
北海道大学	22	17	5	10	7	3	8	7	1	4	3	1	0	0	0	2	1	1	1
北海道教育大学	82	32	50	74	27	47	8	5	3	0	0	0	0	0	7	2	5	0	0

1 個人情報ファイルの状況

(単位:件)

法人名	個人情報ファイル数														新たに保有した個人情報ファイル数				
	内訳		記録件数別内訳												内訳				
	電算	マニュアル	1万人未満		1万人以上10万人未満		10万人以上100万人未満		100万人以上		電算	マニュアル							
秋田大学	38	18	20	29	14	15	8	3	5	1	1	0	0	0	0	1	0	1	
山形大学	51	31	20	37	24	13	11	6	5	3	1	2	0	0	0	1	1	0	
福島大学	64	27	37	51	22	29	13	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	43	14	29	23	9	14	20	5	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	464	151	313	444	140	304	13	7	6	7	4	3	0	0	0	21	19	2	
筑波技術大学	28	14	14	16	11	5	12	3	9	0	0	0	0	0	0	8	4	4	
宇都宮大学	23	12	11	15	8	7	8	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	60	48	12	45	34	11	13	12	1	2	2	0	0	0	0	17	17	0	
埼玉大学	36	13	23	25	7	18	11	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	97	26	71	61	11	50	31	10	21	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	224	109	115	123	55	68	85	44	41	14	8	6	2	2	0	7	6	1	
東京医科歯科大学	26	22	4	19	16	3	5	4	1	0	0	0	2	2	0	2	2	0	
東京外国語大学	96	40	56	65	23	42	29	16	13	2	1	1	0	0	0	4	3	1	
東京学芸大学	127	47	80	108	36	72	19	11	8	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
東京農工大学	143	58	85	107	39	68	36	19	17	0	0	0	0	0	0	3	0	3	
東京芸術大学	12	8	4	4	3	1	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	34	12	22	22	8	14	11	4	7	1	0	1	0	0	0	1	1	0	
東京海洋大学	14	11	3	11	8	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	
お茶の水女子大学	19	19	0	11	11	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
電気通信大学	23	14	9	15	10	5	8	4	4	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
一橋大学	34	20	14	25	14	11	9	6	3	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
横浜国立大学	26	13	13	14	7	7	12	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	116	27	89	94	16	78	20	9	11	2	2	0	0	0	0	15	2	13	
長岡技術科学大学	16	5	11	11	3	8	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	9	9	0	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	94	22	12	17	11	6	13	9	4	3	1	2	1	1	0	4	3	1	
金沢大学	31	29	52	51	17	34	34	17	17	6	5	1	0	0	0	0	0	0	
福井大学	50	17	33	26	9	17	22	6	16	2	2	0	0	0	0	11	1	10	
山梨大学	41	21	20	26	12	14	12	6	6	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	36	18	18	21	5	16	9	7	2	6	6	0	0	0	0	2	2	0	
岐阜大学	159	68	91	109	37	72	41	26	15	9	5	4	0	0	0	9	5	4	
静岡大学	48	19	29	28	9	19	20	10	10	0	0	0	0	0	0	3	3	0	
浜松医科大学	18	10	8	11	4	7	1	1	0	6	5	1	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	171	52	119	135	33	102	25	9	16	4	3	1	7	7	0	9	3	6	
愛知教育大学	37	14	23	37	14	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	
名古屋工業大学	14	9	5	9	6	3	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	13	6	7	9	4	5	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	125	49	76	104	36	68	21	13	8	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
滋賀大学	27	14	13	19	9	10	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	6	6	0	3	3	0	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	
京都大学	85	62	23	35	15	20	18	16	2	32	31	1	0	0	0	1	1	0	
京都教育大学	9	9	0	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
京都工芸繊維大学	15	9	6	11	6	5	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	84	56	28	43	21	22	31	25	6	8	8	0	2	2	0	3	2	1	
大阪教育大学	11	5	6	7	4	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	28	13	15	26	11	15	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	17	15	2	3	3	0	10	9	1	4	3	1	0	0	0	1	1	0	
奈良教育大学	8	5	3	5	3	2	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	24	11	13	22	9	13	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	29	12	17	24	11	13	5	1	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
鳥取大学	24	14	10	12	6	6	10	6	4	2	2	0	0	0	0	1	1	0	
島根大学	51	30	21	25	16	9	24	12	12	2	2	0	0	0	0	20	11	9	
岡山大学	27	18	9	10	7	3	15	10	5	2	1	1	0	0	0	0	0	0	
広島大学	70	42	28	55	29	26	8	6	2	7	7	0	0	0	0	8	8	0	
山口大学	25	24	1	13	13	0	8	7	1	2	2	0	2	2	0	0	0	0	
徳島大学	80	22	58	52	10	42	19	8	11	8	4	4	1	0	1	1	0	1	
徳島大学	26	11	15	26	11	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	75	26	49	65	20	45	9	5	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	33	22	11	17	8	9	11	9	2	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	16	15	1	10	9	1	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	36	19	17	29	15	14	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	386	115	271	213	54	159	140	46	94	32	15	17	1	0	1	7	5	2	
九州工業大学	9	8	1	4	3	1	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	71	27	44	36	9	27	13	5	8	22	13	9	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	67	26	41	37	9	28	22	11	11	8	6	2	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	83	40	43	32	17	15	30	13	17	19	9	10	2	1	1	9	4	5	
大分大学	56	33	23	43	22	21	11	9	2	2	2	0	0	0	0	2	2	0	
宮崎大学	57	21	36	39	13	26	15	5	10	3	3	0	0	0	0	2	2	0	
鹿児島大学	73	22	51	38	11	27	32	9	23	3	2	1	0	0	0	1	1	0	
鹿児島大学	13	7	6	13	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	127	23	104	108	18	90	16	4	12	3	1	2	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	7	3	4	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	13	12	1	13	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	6	5	1	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)																			
人間文化研究機構	13	11	2	12	10	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
自然科学研究機構	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
情報・システム研究機構	34	17	17	31	14	17	3	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
(特殊法人)																			
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
沖縄振興開発金融公庫	36	11	25	21	0	21	10	6	4	5	5	0	0	0	0	1	0	1	



2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

(単位:件)

法人名	業務委託等を実施した個人情報ファイル数																			
	内訳		業務委託等の内容の別																	
	電算	マニュアル	業務委託によるもの																派遣労働者によるもの	
			内訳		民間事業者等				国の行政機関				その他				電算	マニュアル		
電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算			マニュアル	
<b>(独立行政法人)</b>																				
奄美群島振興開発基金	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	25	25	0	25	25	0	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
海洋研究開発機構	8	7	1	6	5	1	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
科学技術振興機構	17	16	1	8	8	0	7	7	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	9	8
環境再生保全機構	22	21	1	21	20	1	20	20	0	1	0	1	0	0	1	0	1	5	5	0
教員研修センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	9	9	0	9	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	6	6	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	21	17	4	20	17	3	20	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国際交流基金	17	17	0	11	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0
国民生活センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	12	11	1	11	10	1	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
国立病院機構	594	191	403	598	188	410	606	195	411	0	0	0	0	0	0	0	0	12	7	5
産業技術総合研究所	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
住宅金融支援機構	11	7	4	11	7	4	9	7	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
情報処理推進機構	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	10	4	6	10	4	6	10	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学評価・学位授与機構	18	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
地域医療機能推進機構	62	31	31	56	26	30	56	26	30	0	0	0	0	0	0	0	0	16	7	9
中小企業基盤整備機構	31	26	5	24	22	2	25	22	3	0	0	0	0	0	0	0	0	22	17	5
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	58	40	18	57	40	17	57	40	17	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
日本学術振興会	112	62	50	62	62	0	62	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	62	50
日本学生支援機構	28	27	1	28	27	1	28	27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14	13	1
日本芸術文化振興会	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
日本原子力研究開発機構	31	14	17	30	13	17	30	13	17	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	64	62	2	32	31	1	32	31	1	0	0	0	0	0	0	0	0	32	31	1
農業青年会基金	11	11	0	11	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
農畜産業振興機構	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	2	2	0	0	0	0	3	3	0
農林漁業信用基金	7	4	3	7	4	3	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	26	26	0	26	26	0	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	8	8	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
労働者健康福祉機構	38	35	1	34	33	1	34	33	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
労働政策研究・研修機構	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
<b>(国立大学法人)</b>																				
北海道大学	7	7	0	7	7	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	6	4	2	6	4	2	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	3	2	1	3	2	1	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	7	6	1	7	6	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
東北大学	23	20	3	19	19	0	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3
宮城教育大学	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	9	6	3	7	5	2	5	4	1	0	0	2	1	1	0	0	2	1	1	0
山形大学	8	8	0	8	8	0	8	8	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	14	6	8	14	6	8	14	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	5	4	1	5	4	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	76	73	3	76	73	3	76	73	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	6	3	3	5	3	2	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
群馬大学	6	6	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
千葉大学	12	7	5	12	7	5	12	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

(単位:件)

法人名	業務委託等を実施した個人情報ファイル数																							
	内訳		業務委託等の内容の別																		派遣労働者によるもの			
	電算	マニュアル	内訳		業務委託先によるもの						その他						電算	マニュアル						
			電算	マニュアル	民間事業者等		国の行政機関		独立行政法人等		地方公共団体													
		電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル					
東京大学	17	14	3	15	13	2	15	13	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	
東京医科歯科大学	7	5	2	5	4	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	
東京外国語大学	13	13	0	13	13	0	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	31	18	13	31	18	13	27	17	10	0	0	0	0	3	1	2	1	0	1	0	0	0	0	
東京農工大学	12	12	0	12	12	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	4	2	2	4	2	2	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	6	4	2	6	4	2	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	6	6	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	8	7	1	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	
横浜国立大学	8	5	3	8	5	3	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
新潟大学	9	9	0	9	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	8	3	5	3	2	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	3	
上越教育大学	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	7	4	3	7	4	3	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	17	9	8	17	9	8	17	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
福井大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	8	4	4	8	4	4	8	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	9	9	0	9	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	21	14	7	21	14	7	21	14	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	6	
静岡大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	8	2	4	8	2	4	8	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	6	4	2	6	4	2	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	5	4	1	5	4	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
三重大学	7	6	1	7	6	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	5	5	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
京都工芸繊維大学	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	20	20	0	20	20	0	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
大阪教育大学	5	3	2	5	3	2	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	6	2	4	6	2	4	6	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	11	10	1	11	10	1	11	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
奈良教育大学	6	5	1	5	4	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	1	
奈良女子大学	3	2	1	3	2	1	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	7	4	3	7	4	3	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	9	9	0	9	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	7	3	4	7	3	4	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
広島大学	18	15	3	17	14	3	17	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
山口大学	7	6	1	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
徳島大学	11	5	6	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	6	
徳島教育大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	7	7	0	7	7	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	5	4	1	4	3	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
高知大学	6	6	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
福岡教育大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	11	8	3	10	7	3	10	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
九州工業大学	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	7	6	1	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
長崎大学	8	5	3	7	5	2	6	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
熊本大学	15	9	6	15	9	6	15	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	9	7	2	9	7	2	9	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
宮崎大学	10	8	2	10	8	2	10	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
鹿児島大学	4	2	2	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
鹿児島体育大学	7	7	0	7	7	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	9	6	3	9	6	3	9	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	7	3	4	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	4	
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)																								
人間文化研究機構	9	9	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	
情報・システム研究機構	11	11	0	11	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)																								
沖縄振興開発金融公庫	11	11	0	11	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	87	24	63	70	24	46	68	24	44	0	0	0	1	0	1	1	0	1	21	0	21	0		
日本中央競馬会	10	10	0	10	10	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	10	10	0	10	10	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
(認可法人)																								
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	
預金保険機構	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
計	2111	1335	776	1900	1236	664	1898	1235	663	2	1	1	11	7	4	10	5	5	384	237	147			

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:件)

法人名	法令に基づく場合				法9条2項に基づく場合													
	内訳		内訳		法9条2項各号の別(複数該当あり)													
	電算	マニュアル	電算	マニュアル	1号		2号		3号		4号		電算	マニュアル				
<b>(独立行政法人)</b>																		
勤労者退職金共済機構	4	4	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	3	3	0
国立がん研究センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8	4	4	8	4	4	8	4	4	0	0	0	2	1	1	4	2	2
国立循環器病研究センター	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	16	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	4	2	2	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	83	27	56	96	34	62	96	34	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	5	5	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1
造幣局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	25	3	22	6	3	3	4	2	2	0	0	0	1	1	0	2	1	1
日本学生支援機構	5	4	1	4	2	2	4	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	3	3	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康福祉機構	34	34	0	34	34	0	34	34	0	0	0	0	28	28	0	5	5	0
<b>(国立大学法人)</b>																		
旭川医科大学	4	4	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	1	1	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
埼玉大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	4	3	1	1	1	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0
東京大学	10	2	8	8	1	7	4	0	4	3	1	2	1	0	1	0	0	0
富山大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1
岐阜大学	3	2	1	5	1	4	1	1	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	0	1	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	5	3	2	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	3	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
山口大学	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
徳島大学	5	3	2	6	4	2	4	3	1	1	1	0	1	1	0	2	1	1
香川大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>																		
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	9	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
日本中央競馬会	3	3	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(その他)</b>																		
日本司法支援センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	293	162	131	232	138	94	195	113	82	19	12	7	42	40	2	31	23	8

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過			
	受付区分		形態区分												
	本社等	その他	来所	郵送	オンライン										
<b>(独立行政法人)</b>															
医薬基盤研究所	3	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	
医薬品医療機器総合機構	10	8	8	0	1	7	0	2	0	1	0	9	0	0	
海技教育機構	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
勤労者退職金共済機構	11	10	10	0	0	10	0	1	0	0	0	11	0	0	
航空大学校	151	151	151	0	0	151	0	0	0	0	0	151	0	0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	18	18	18	0	1	17	0	0	0	0	0	18	0	0	
国際協力機構	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
国民生活センター	3	3	3	0	2	1	0	0	0	0	0	3	0	0	
国立がん研究センター	131	127	127	0	72	55	0	4	0	4	0	120	7	0	
国立高等専門学校機構	70	63	3	60	48	15	0	7	0	0	0	65	5	0	
国立国際医療研究センター	122	122	103	19	90	32	0	0	0	0	0	122	0	0	
国立循環器病研究センター	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
国立成育医療研究センター	36	34	34	0	8	26	0	2	0	0	0	33	3	0	
国立精神・神経医療研究センター	82	79	79	0	52	27	0	3	0	0	0	81	1	0	
国立病院機構	8	8	3	5	3	5	0	0	0	0	0	8	0	0	
産業技術総合研究所	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
情報処理推進機構	4	4	4	0	1	3	0	0	0	0	0	4	0	0	
情報通信研究機構	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
水産大学校	33	33	33	0	12	21	0	0	0	0	0	33	0	0	
大学入試センター	269	265	265	0	2	263	0	4	0	0	0	242	27	0	
中小企業基盤整備機構	4	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	
都市再生機構	3	3	2	1	1	2	0	0	0	0	0	3	0	0	
日本スポーツ振興センター	17	17	17	0	0	17	0	0	0	0	0	15	2	0	
農業者年金基金	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
放射線医学総合研究所	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	98	66	66	0	2	64	0	32	0	0	0	94	4	0	
理化学研究所	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
<b>(国立大学法人)</b>															
北海道大学	7	7	7	0	4	3	0	0	0	0	0	7	0	0	
岩手大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
東北大学	1462	1414	1414	0	1413	1	0	48	0	0	0	1404	58	0	
筑波大学	13	13	13	0	11	2	0	0	0	0	0	13	0	0	
埼玉大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	
千葉大学	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
東京大学	914	817	817	0	751	66	0	97	0	0	0	873	41	0	
東京医科歯科大学	196	196	196	0	195	1	0	0	0	0	0	195	1	0	
東京外国語大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
東京学芸大学	9	9	7	2	8	1	0	0	0	0	0	9	0	0	
東京農工大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
東京工業大学	14	14	14	0	12	2	0	0	0	0	0	14	0	0	
お茶の水女子大学	7	7	7	0	0	7	0	0	0	0	0	7	0	0	
電気通信大学	6	6	6	0	5	1	0	0	0	0	0	6	0	0	
一橋大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
横浜国立大学	5	4	4	0	1	3	0	1	0	0	0	5	0	0	
新潟大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
富山大学	2	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	
金沢大学	2	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	
信州大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
岐阜大学	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
名古屋大学	8	7	7	0	5	2	0	1	0	1	0	6	1	0	
愛知教育大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
三重大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
京都大学	183	171	171	0	126	45	0	12	0	0	0	176	7	0	
京都教育大学	3	2	2	0	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	
大阪大学	32	32	32	0	14	18	0	0	0	0	0	32	0	0	
大阪教育大学	12	12	12	0	12	0	0	0	0	0	0	12	0	0	
神戸大学	24	23	23	0	20	3	0	1	0	0	0	24	0	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過			
	受付区分		形態区分												
	本社等	その他	来所	郵送	オンライン										
奈良女子大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
島根大学	3	3	3	0	2	1	0	0	0	0	0	3	0	0	
岡山大学	7	7	7	0	2	5	0	0	0	0	0	4	3	0	
広島大学	19	19	19	0	6	13	0	0	0	0	0	19	0	0	
山口大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
鳴門教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
高知大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
九州大学	58	56	56	0	30	26	0	2	0	0	0	44	14	0	
長崎大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
熊本大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
鹿屋体育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
琉球大学	178	177	177	0	165	12	0	1	0	0	0	178	0	0	
(大学共同利用機関法人)															
高エネルギー加速器研究機構	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
(特殊法人)															
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	84	84	84	0	10	74	0	0	0	0	0	84	0	0	
日本年金機構	129	120	29	91	87	33	0	9	0	7	14	98	10	0	
(認可法人)															
日本銀行	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
(その他)															
日本司法支援センター	86	85	0	85	78	7	0	1	0	0	0	86	0	0	
計	4582	4352	4089	263	3278	1074	0	230	0	13	14	4371	184	0	

4 開示請求の状況  
 (2) 処分の状況  
 ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
<b>(独立行政法人)</b>				
医薬基盤研究所	3	3	0	0
医薬品医療機器総合機構	9	0	9	0
海技教育機構	1	1	0	0
勤労者退職金共済機構	11	11	0	0
航空大学校	151	151	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	18	2	10	6
国際協力機構	2	0	2	0
国民生活センター	3	1	1	1
国立がん研究センター	120	120	0	0
国立高等専門学校機構	63	58	4	1
国立国際医療研究センター	122	122	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	1	0
国立成育医療研究センター	36	35	1	0
国立精神・神経医療研究センター	79	79	0	0
国立病院機構	8	5	3	0
産業技術総合研究所	2	0	2	0
情報処理推進機構	4	2	2	0
情報通信研究機構	1	0	0	1
水産大学校	33	33	0	0
大学入試センター	242	241	0	1
中小企業基盤整備機構	4	4	0	0
都市再生機構	3	0	3	0
日本スポーツ振興センター	15	3	12	0
農業者年金基金	1	0	0	1
放射線医学総合研究所	1	1	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	81	29	29	23
理化学研究所	2	0	2	0
<b>(国立大学法人)</b>				
北海道大学	7	7	0	0
岩手大学	1	1	0	0
東北大学	1404	1293	106	5
筑波大学	13	9	3	1
埼玉大学	6	6	0	0
千葉大学	2	1	1	0
東京大学	873	888	1	4
東京医科歯科大学	195	194	0	1
東京外国語大学	1	0	1	0
東京学芸大学	9	9	0	0
東京農工大学	1	1	0	0
東京工業大学	14	0	14	0
お茶の水女子大学	7	7	0	0
電気通信大学	6	5	1	0
一橋大学	3	0	0	3
横浜国立大学	5	1	2	2
新潟大学	2	2	0	0
富山大学	2	1	1	0
金沢大学	2	0	1	1
信州大学	1	1	0	0
岐阜大学	2	0	0	2
名古屋大学	7	1	5	1
愛知教育大学	2	2	0	0
三重大学	1	1	0	0
京都大学	176	156	16	2
京都教育大学	2	2	0	0
大阪大学	35	12	9	14
大阪教育大学	12	5	7	0
神戸大学	24	24	0	0
奈良女子大学	1	0	1	0
島根大学	3	1	2	0
岡山大学	5	0	5	0
広島大学	16	12	3	1
山口大学	1	1	0	0
鳴門教育大学	1	1	0	0
高知大学	1	1	0	0
九州大学	45	20	20	5
長崎大学	1	1	0	0
熊本大学	1	1	0	0
鹿屋体育大学	1	1	0	0
琉球大学	178	0	178	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>				
高エネルギー加速器研究機構	2	1	0	1
<b>(特殊法人)</b>				
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
株式会社日本政策金融公庫	2	0	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	101	73	4	0
日本年金機構	98	34	55	0
(認可法人)				
日本銀行	1	0	1	0
(その他)				
日本司法支援センター	86	57	28	0
計	4376	3717	547	0

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処分状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定等件数	延長手続を採らなかった事業		法19条2項による延長手続を採った事業		法20条の期限の特例を適用した事業	
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの
<b>(独立行政法人)</b>							
医薬基盤研究所	3	3	3	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	9	9	9	0	0	0	0
海技教育機構	1	1	1	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	11	11	11	0	0	0	0
航空大学校	151	151	151	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	18	18	18	0	0	0	0
国際協力機構	2	2	2	0	0	0	0
国民生活センター	3	3	3	0	0	0	0
国立がん研究センター	120	120	120	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	63	63	57	6	0	0	0
国立国際医療研究センター	122	122	122	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	1	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	36	36	35	1	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	79	79	79	0	0	0	0
国立病院機構	8	8	8	0	0	0	0
産業技術総合研究所	2	0	0	2	2	0	0
情報処理推進機構	4	4	4	0	0	0	0
情報通信研究機構	1	1	1	0	0	0	0
水産大学校	33	33	33	0	0	0	0
大学入試センター	242	242	242	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	4	4	4	0	0	0	0
都市再生機構	3	3	3	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	15	11	10	1	4	4	0
農業青年基金	1	1	1	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1	1	1	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	81	53	53	0	28	28	0
理化学研究所	2	2	2	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>							
北海道大学	7	7	7	0	0	0	0
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0
東北大学	1404	1013	1013	0	390	390	1
筑波大学	13	13	13	0	0	0	0
埼玉大学	6	6	6	0	0	0	0
千葉大学	2	2	2	0	0	0	0
東京大学	873	873	873	0	0	0	0
東京医科歯科大学	195	194	194	0	1	1	0
東京外国語大学	1	1	1	0	0	0	0
東京学芸大学	9	9	9	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	1	0	0	0	0
東京工業大学	14	14	14	0	0	0	0
台本の水女子大学	7	7	7	0	0	0	0
電気通信大学	6	6	6	0	0	0	0
一橋大学	3	3	3	0	0	0	0
横浜国立大学	5	5	5	0	0	0	0
新潟大学	2	2	2	0	0	0	0
富山大学	2	2	2	0	0	0	0
金沢大学	2	2	2	0	0	0	0
福井大学	1	1	1	0	0	0	0
岐阜大学	2	2	2	0	0	0	0
名古屋大学	7	4	4	0	3	3	0
愛知教育大学	2	2	2	0	0	0	0
三重大学	1	1	1	0	0	0	0
京都大学	176	176	176	0	0	0	0
京都教育大学	2	2	2	0	0	0	0
大阪大学	35	35	35	0	0	0	0
大阪教育大学	12	12	12	0	0	0	0
神戸大学	24	24	24	0	0	0	0
奈良女子大学	1	1	1	0	0	0	0
鳥取大学	3	2	2	0	1	1	0
岡山大学	5	3	3	0	2	2	0
広島大学	16	16	16	0	0	0	0
山口大学	1	1	1	0	0	0	0
山口教育大学	1	1	1	0	0	0	0
高知大学	1	1	1	0	0	0	0
九州大学	45	21	21	0	24	24	0
長崎大学	1	1	1	0	0	0	0
熊本大学	1	1	1	0	0	0	0
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0
琉球大学	178	178	178	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>							
高エネルギー加速器研究機構	2	2	2	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>							
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	2	2	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	101	101	101	0	0	0	0
日本年金機構	98	95	95	0	2	2	1
<b>(認可法人)</b>							
日本銀行	1	1	1	0	0	0	0
<b>(その他)</b>							
日本司法支援センター	86	86	86	0	0	0	0
計	4376	3917	3909	8	457	457	2



4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

法人名	法20条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	60日以内	60日超90日以内	90日超半年以内	半年超1年以内	1年超
(国立大学法人)					
東北大学	1	0	0	1	0
(特殊法人)					
日本年金機構	1	0	0	1	0
計	2	0	0	1	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他	
<b>(独立行政法人)</b>					
医薬品医療機器総合機構	9	9	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	16	11	8	0	0
国際協力機構	2	2	0	0	0
国民生活センター	2	2	1	0	0
国立高等専門学校機構	5	4	1	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	0	0
国立病院機構	3	6	0	0	0
産業技術総合研究所	2	2	0	1	0
情報処理推進機構	2	2	0	0	0
情報通信研究機構	1	0	1	0	0
大学入試センター	1	0	1	0	0
都市再生機構	3	3	0	0	0
日本スポーツ振興センター	12	12	0	0	0
農業者年金基金	1	0	0	0	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	52	13	36	0	13
理化学研究所	2	2	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
東北大学	111	22	97	0	0
筑波大学	4	2	1	0	1
千葉大学	1	1	1	0	0
東京大学	5	1	4	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0
東京外国語大学	1	1	0	0	0
東京工業大学	14	14	0	0	0
電気通信大学	1	1	0	0	0
一橋大学	3	3	0	0	0
横浜国立大学	4	1	2	0	1
富山大学	1	1	0	0	0
金沢大学	2	0	2	0	0
岐阜大学	2	0	2	0	0
名古屋大学	6	5	1	0	0
京都大学	18	0	18	0	0
大阪大学	23	9	14	0	0
大阪教育大学	7	7	0	0	0
奈良女子大学	1	1	0	0	0
島根大学	2	2	0	0	0
岡山大学	5	5	0	0	0
広島大学	4	4	0	0	0
九州大学	25	19	9	0	0
琉球大学	178	178	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>					
高エネルギー加速器研究機構	1	0	1	0	0
<b>(特殊法人)</b>					
株式会社日本政策金融公庫	2	2	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	28	1	24	0	3
日本年金機構	64	62	17	2	0
<b>(認可法人)</b>					
日本銀行	1	0	1	0	0
<b>(その他)</b>					
日本司法支援センター	29	29	1	0	0
計	659	442	243	3	19

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

カ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
<b>(独立行政法人)</b>									
医薬品医療機器総合機構	9	0	9	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	0	9	2	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	0	2	0	1	0	0	0	0
国民生活センター	2	0	1	0	1	1	0	0	1
国立高等専門学校機構	4	0	3	0	0	1	0	0	1
国立循環器病研究センター	1	0	0	0	0	1	0	0	1
国立成育医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	6	0	3	0	0	3	0	0	3
産業技術総合研究所	2	0	2	0	0	2	0	0	2
情報処理推進機構	2	0	0	0	0	2	0	0	2
都市再生機構	3	0	2	0	0	1	0	1	0
日本スポーツ振興センター	12	0	11	9	0	3	0	0	3
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	13	0	13	2	0	2	0	0	2
理化学研究所	2	0	1	0	0	2	0	0	2
<b>(国立大学法人)</b>									
東北大学	22	0	28	0	3	25	0	0	25
筑波大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
東京大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	14	0	0	0	0	14	0	0	14
電気通信大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
一橋大学	3	0	0	0	0	3	0	0	3
横浜国立大学	1	0	0	0	1	1	0	0	1
富山大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
名古屋大学	5	0	3	0	1	3	0	0	3
大阪大学	9	0	9	1	0	3	0	0	3
大阪教育大学	7	0	7	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
島根大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0
岡山大学	5	0	5	3	0	5	0	0	5
広島大学	4	0	3	0	2	1	0	0	1
九州大学	19	0	17	0	0	2	0	0	2
琉球大学	178	0	176	0	1	2	0	0	2
<b>(特殊法人)</b>									
株式会社日本政策金融公庫	2	0	1	0	1	2	0	0	2
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	1	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	62	0	37	21	2	8	0	0	8
<b>(その他)</b>									
日本司法支援センター	29	0	18	6	12	20	0	0	20
計	442	2	367	44	25	111	0	1	110

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

キ 全部又は一部を不開示とした理由(存否応答拒否の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
産業技術総合研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
日本年金機構	2	0	2	0	0	0	0	0	0
計	3	0	3	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 異議申立て

ア 異議申立ての状況

(単位:件)

法人名	申立て 件数	申立ての内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する不服				開示決定に対する不服		不作為に対する 不服	事案の移送、期 限の延長に対す る不服	その他
		不開示情報に該 当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	形式上の不備、 権利の濫用等	第三者から	開示請求者から			
<b>(独立行政法人)</b>										
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	33	0	12	0	0	0	21	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>										
東北大学	13	6	13	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	6	0	1	0	0	0	1	0	0	4
富山大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
金沢大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1
琉球大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>										
日本年金機構	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0
<b>(その他)</b>										
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
計	72	16	34	0	0	0	26	0	0	5

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 異議申立て

イ 異議申立ての処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		異議・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案
	申立て 件数(A)	前年度からの持ち越し 件数(B)		諮問準備中等	審査会に諮問中	審申決・採決・決定の準備 中	
<b>(独立行政法人)</b>							
科学技術振興機構	1	0	1	0	1	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	0	1	0	0
国際協力機構	3	0	3	3	0	0	0
国立高等専門学校機構	3	3	0	3	3	0	0
国立病院機構	5	0	5	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	0	1	1	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	62	33	29	53	6	0	3
理化学研究所	2	0	2	0	2	0	2
<b>(国立大学法人)</b>							
東北大学	18	13	5	5	12	12	0
東京大学	18	0	18	18	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	1	0	0	0
横浜国立大学	6	6	0	5	1	0	0
富山大学	1	1	0	1	0	0	0
金沢大学	1	1	0	1	0	0	0
三重大学	1	0	1	1	0	0	0
滋賀大学	1	0	1	0	1	0	0
京都大学	7	1	6	2	5	0	5
広島大学	1	1	0	0	1	0	0
九州大学	16	2	14	14	2	1	0
長崎大学	1	0	1	1	0	0	0
鹿児島大学	1	0	1	1	0	0	0
琉球大学	1	1	0	0	1	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	0	1	0	1	0	0
<b>(特殊法人)</b>							
日本私立学校振興・共済事業団	2	0	2	2	0	0	0
日本年金機構	17	7	10	8	8	2	4
<b>(その他)</b>							
日本司法支援センター	5	1	4	5	0	0	0
<b>(なお従前の例による法人)</b>							
日本郵便株式会社	1	0	1	0	1	1	0
計	178	72	106	127	46	19	22
							5

4 開示請求の状況  
 (3) 異議申立て  
 ウ 決定等の状況

(単位:件)

法人名	決定等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもの うち、審査会 答申と異なる 決定を行 ったもの
	審査会に諮問しないで決定等を行ったもの					審査会に諮問して決定を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
<b>(独立行政法人)</b>											
国際協力機構	3	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0
国立病院機構	5	0	0	0	0	5	3	0	2	0	0
日本学生支援機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	53	0	0	0	0	53	53	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>											
東北大学	5	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0
東京大学	18	0	0	0	0	18	15	2	1	0	0
東京医科歯科大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
横浜国立大学	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
金沢大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
京都大学	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	14	0	0	0	0	14	5	0	9	0	0
長崎大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
鹿児島大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>											
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	8	2	0	2	0	6	3	2	1	0	0
<b>(その他)</b>											
日本司法支援センター	5	0	0	0	0	5	2	0	3	0	0
計	127	11	0	11	0	116	86	4	26	0	0

4 開示請求の状況

(4) 異議申立て

ア 異議申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	決定等の件数					
	不服申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超	
<b>(独立行政法人)</b>						
国際協力機構	3	0	0	0	1	2
国立病院機構	5	0	0	1	0	4
日本学生支援機構	1	0	0	0	0	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	53	0	4	12	28	9
<b>(国立大学法人)</b>						
室蘭工業大学	1	0	0	1	0	0
東北大学	5	0	0	1	2	2
東京大学	18	0	0	0	0	18
東京医科歯科大学	1	0	0	1	0	0
横浜国立大学	5	5	0	0	0	0
富山大学	1	0	1	0	0	0
金沢大学	1	0	0	1	0	0
三重大学	1	0	0	1	0	0
京都大学	2	2	0	0	0	0
九州大学	14	0	0	2	5	7
長崎大学	1	0	0	0	0	1
鹿児島大学	1	0	0	1	0	0
<b>(特殊法人)</b>						
日本私立学校振興・共済事業団	2	0	0	0	0	2
日本年金機構	8	2	0	0	0	6
<b>(その他)</b>						
日本司法支援センター	5	0	5	0	0	0
計	128	9	10	21	36	52



4 開示請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

イ 異議申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数			
	異議申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数				異議申立てを受けてからの経過日数			
	30日以内	30日超90日以内	90日超		30日以内	30日超90日以内	90日超	
<b>(独立行政法人)</b>								
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	3	0	0	3
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	36	2	34	0	0	0	0	0
理化学研究所	2	0	2	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>								
室蘭工業大学	1	1	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	0	12	0	12	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	1	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	0	1	0	0	0	0	0
三重大学	1	0	1	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	1	0	0	0	0	0
九州大学	3	0	1	2	1	1	0	0
琉球大学	1	0	1	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>								
日本年金機構	4	0	1	3	2	0	0	2
<b>(その他)</b>								
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	0	0
<b>(なお従前の例による法人)</b>								
日本郵便株式会社	0	0	0	0	1	0	0	1
計	56	7	44	5	19	1	12	6

4 開示請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから決定をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して裁決・決定を行った件数			審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数		
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数			答申を受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超60日以内	60日超	30日以内	30日超60日以内	60日超
<b>(独立行政法人)</b>						
国際協力機構	3	2	1	0	0	0
国立病院機構	5	3	2	0	0	0
日本学生支援機構	1	1	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	53	53	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	2	0
<b>(国立大学法人)</b>						
東北大学	5	0	0	5	0	0
東京大学	18	15	3	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0
金沢大学	1	1	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	0	0	0
九州大学	14	2	9	3	1	0
長崎大学	1	1	0	0	0	0
鹿児島大学	1	1	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>						
日本年金機構	6	0	2	4	2	2
<b>(その他)</b>						
日本司法支援センター	5	5	0	0	0	0
計	116	86	18	12	5	2

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況						
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過		
	受付区分		形態区分			請求内容の区分												
	本社等	その他	来所	郵送	オンライン	訂正	追加	削除										
<b>(独立行政法人)</b>																		
国立高等専門学校機構	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
国立病院機構	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
産業技術総合研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	16	16	16	0	0	16	0	16	0	0	0	0	2	0	14	0	0	
理化学研究所	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	
<b>(国立大学法人)</b>																		
東北大学	3	3	3	0	3	0	0	0	3	1	0	0	0	0	3	0	0	
筑波大学	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
東京医科歯科大学	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
お茶の水女子大学	2	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
<b>(特殊法人)</b>																		
日本年金機構	2	1	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	0	
<b>(その他)</b>																		
日本司法支援センター	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
計	31	28	25	3	7	21	0	25	6	3	3	0	2	0	28	1	0	

5 訂正請求の状況  
 (2) 決定等の状況  
 ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数													不訂正 決定	
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正						一部を訂正					
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)						決定内容の別(複数該当あり)					
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除	訂正	追加	削除			
<b>(独立行政法人)</b>															
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立病院機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
産業技術総合研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
<b>(国立大学法人)</b>															
東北大学	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
筑波大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
<b>(特殊法人)</b>															
日本年金機構	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
<b>(その他)</b>															
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	28	5	3	0	0	0	0	0	0	4	3	3	0	0	24

5 訂正請求の状況

- (2) 決定等の状況  
 イ 期限の延長・期限の遵守  
 ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続を採った事案		法32条の期間の特例を適用した事案	
		期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの
<b>(独立行政法人)</b>							
国立高等専門学校機構	1	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	1	1	0	0
産業技術総合研究所	2	0	0	2	2	0	0
郵便貯金・振替生命保険管理機構	14	14	14	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>							
東北大学	3	2	2	0	1	1	0
筑波大学	1	1	1	0	0	0	0
東京理科大学	1	1	1	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	2	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>							
日本年金機構	2	1	1	0	1	1	0
<b>(その他)</b>							
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0
計	28	23	23	0	5	5	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

法人名	法32条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	60日以内	60日超90日以内	90日超半年以内	半年超1年以内	1年超
該当なし					

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められているもの	その他	
<b>(独立行政法人)</b>					
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0
産業技術総合研究所	2	0	0	0	2
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	14	14	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
東北大学	3	3	0	0	0
筑波大学	1	1	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>					
日本年金機構	2	1	0	0	1
<b>(その他)</b>					
日本司法支援センター	1	1	0	0	0
計	28	25	0	0	3

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

カ 全部又は一部を不訂正とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
<b>(独立行政法人)</b>					
国立高等専門学校機構	1	0	1	0	0
国立病院機構	1	1	1	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	14	0	14	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
東北大学	3	3	2	0	2
筑波大学	1	1	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	0
お茶の水女子大学	2	0	2	0	0
<b>(特殊法人)</b>					
日本年金機構	1	1	0	0	0
<b>(その他)</b>					
日本司法支援センター	1	1	0	0	0
計	25	7	21	0	2



5 訂正請求の状況

(3) 異議申立て

ア 異議申立ての状況

(単位:件)

法人名	申立て 件数	申立ての内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する不服				訂正決定に対する 不服	不作為に対する不 服	事案の移送、期限 の延長に対する不 服	その他
		法人等の 判断	保有個人情報の不 存在	他の法令で特別の 手続きが定められ ている	形式上の不備、権 利の濫用等				
(独立行政法人)									
国立病院機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
筑波大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
日本年金機構	2	0	0	0	1	0	0	0	1
計	5	3	0	0	1	1	0	0	1

5 訂正請求の状況

(3) 異議申立て

イ 異議申立ての処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)			決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案	
	申立て 件数(A)	前年度からの持ち越し 件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後、決定の準備中		
<b>(独立行政法人)</b>									
科学技術振興機構	1	0	1	0	1	0	0	1	0
国立国際医療研究センター	1	0	1	1	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	1	0	1	0	1	0	0
<b>(国立大学法人)</b>									
筑波大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	1	1	0	0	0
京都大学	1	0	1	0	1	0	0	1	0
九州大学	5	0	5	5	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>									
日本年金機構	2	2	0	0	2	1	1	0	0
計	14	5	9	8	6	2	2	2	0

5 訂正請求の状況  
 (3) 異議申立て  
 ウ 決定等の状況

(単位:件)

法人名	決定等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののつ ら、審査会答 申と異なる決 定を行ったもの
	審査会に諮問しないで決定等を行ったもの					審査会に諮問して決定を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
(独立行政法人)											
国立国際医療研究センター	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
(国立大学法人)											
筑波大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
九州大学	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
計	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ア 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	決定等の件数				
	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
<b>(独立行政法人)</b>					
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
筑波大学	1	1	0	0	0
九州大学	5	0	0	2	1
計	8	3	0	2	1

5 訂正請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

イ 異議申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数			処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		
	異議申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数			異議申立てを受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
(独立行政法人)						
国立病院機構	1	0	1	0	0	0
(国立大学法人)						
筑波大学	1	1	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	1	0	1
京都大学	1	0	1	0	0	0
(特殊法人)						
日本年金機構	1	0	1	1	0	1
計	4	1	3	2	0	1

5 訂正請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから決定等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して決定を行った件数				審査会の答申を受けて決定の準備中の件数			
	答申を受けてから決定した日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数			
	30日以内	30日超60日以内	60日超		30日以内	30日超60日以内	60日超	
<b>(独立行政法人)</b>								
科学技術振興機構	0	0	0	0	1	1	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>								
筑波大学	1	0	1	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	1	1	0	0
九州大学	5	0	4	1	0	0	0	0
計	8	2	5	1	2	2	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)											処理状況				
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案) うち期限超過			
	受付区分		形態区分			請求内容の区分										
	本社等	その他	来所	郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止								
<b>(独立行政法人)</b>																
国立高等専門学校機構	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
<b>(国立大学法人)</b>																
お茶の水女子大学	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
九州大学	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
<b>(特殊法人)</b>																
日本年金機構	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0
計	4	4	3	1	0	4	0	4	1	1	0	0	0	4	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

法人名	新規受付事案																	
	請求内容の区分(複数該当あり)																	
	利用の停止					消去					提供の停止							
	請求理由(複数該当あり)					請求理由(複数該当あり)					請求理由(複数該当あり)							
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	その他	9条1項	9条2項	その他	9条1項	9条2項	その他		
<b>(独立行政法人)</b>																		
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>																		
お茶の水女子大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>																		
日本年金機構	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
計	4	7	1	2	1	1	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1



6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止						一部を利用停止			不利用 停止決定	
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)										
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止					
(独立行政法人)														
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(国立大学法人)														
お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
九州大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(特殊法人)														
日本年金機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に利用停 止決定等がされ たもの	期限を超過した もの	期限内に利用停 止決定等がされ たもの	期限を超過した もの	期限内に利用停 止決定等がされ たもの	期限内に利用停 止決定等がされ たもの	期限を超過した もの	
<b>(独立行政法人)</b>									
国立高等専門学校機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>									
お茶の水女子大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>									
日本年金機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0
計	4	2	2	0	2	2	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

法人名	法41条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	60日以内	60日超90日以内	90日超半年以内	半年超1年以内	1年超
該当なし					

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
<b>(独立行政法人)</b>					
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>					
お茶の水女子大学	1	1	0	0	0
九州大学	1	1	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>					
日本年金機構	1	0	0	0	1
計	4	3	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

カ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)						
	違法に取得したものであるもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
(独立行政法人)							
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	1	0	0
(国立大学法人)							
お茶の水女子大学	1	1	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	1	1	1	0	0
計	3	2	1	1	2	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 異議申立て

ア 異議申立ての状況

(単位:件)

法人名	申立て 件数	申立ての内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する不服				利用停止決定に対する不 服	不作為に 対する不服	期限の延長に対する不服	その他
		法人等の 判断	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続き が定められている	形式上の不備、権利の濫 用等				
〔国立大学法人〕									
九州大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
〔特殊法人〕									
日本年金機構	1	0	0	0	1	0	0	0	0
計	2	1	0	0	1	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 異議申立て

イ 異議申立ての処理状況

(単位: 件)

法人名	処理すべき事案(A+B)			決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案	
	申立て 件数(A)	前年度からの持ち越し 件数(B)			訪問 準備中等	審査会に 諮問中	答申後、決定の準備 中		
<b>(独立行政法人)</b>									
科学技術振興機構	1	0	1	0	1	0	0	1	0
<b>(国立大学法人)</b>									
九州大学	2	1	1	1	1	0	0	1	0
<b>(特殊法人)</b>									
日本年金機構	1	1	0	0	1	0	1	0	0
<b>(なお従前の例による法人)</b>									
日本郵便株式会社	2	0	2	0	2	2	0	0	0
計	6	2	4	1	5	2	1	2	0

6 利用停止請求の状況

(3) 異議申立て

ウ 決定等の状況

(単位:件)

法人名	決定等の件数										
	審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの					審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる決定を行ったもの
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
(独立行政法人)											
(国立大学法人)											
九州大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
計	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	



6 利用停止請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ア 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	決定等の件数				
	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(国立大学法人)					
九州大学	1	0	0	1	0
計	1	0	0	1	0

6 利用停止請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

イ 異議申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数			処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		
	異議申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数			異議申立てを受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
(特殊法人)						
日本年金機構	1	0	1	0	0	0
(なお従前の例による法人)						
日本郵便株式会社	0	0	0	2	0	2
計	2	0	2	2	0	2

6 利用停止請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから決定をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して決定を行った件数			審査会の答申を受けて決定の準備中の件数		
	答申を受けてから決定した日までに要した日数			答申を受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超60日以内	60日超	30日以内	30日超60日以内	60日超
(独立行政法人)						
科学技術振興機構	0	0	0	1	1	0
(国立大学法人)						
九州大学	1	0	1	1	1	0
計	1	0	1	2	2	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 接訴	前年度 から係属	判決	取り 下げ	審理中	控訴	前年度 から係属	判決	取り 下げ	審理中	上告	前年度 から係属	判決	取り 下げ	審理中	
<b>(独立行政法人)</b>																
国際協力機構	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
<b>(国立大学法人)</b>																
三重大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>																
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	4	0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1

8 個人情報の漏えい等事案の状況

(1) 漏えい等事案の発生状況

(単位:件)

法人名	漏えい等事案の件数													
	独立行政法人等・委託業者による漏えい等(配送事故を除く)										配送事故			
	発生形態別										発生形態別			
	誤送付・ 誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出		盗難	その他	誤送付・ 誤送信	紛失				
うち不正プロ グラム関係														
<b>(独立行政法人)</b>														
宇宙航空研究開発機構	7	7	3	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	23	22	8	2	1	7	1	0	0	3	1	1	0	0
国際協力機構	3	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	9	9	2	3	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
産業技術総合研究所	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	72	44	18	1	5	16	0	0	0	4	28	28	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
都市再生機構	16	16	10	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	26	26	17	0	0	5	2	1	2	0	0	0	0	0
福祉医療機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	759	58	28	20	0	1	0	0	1	8	701	11	690	0
労働者健康福祉機構	5	5	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>														
北海道大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	7	7	2	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
東北大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	4	4	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
東京医科歯科大学	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
東京外国語大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
新潟大学	3	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
金沢大学	3	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
福井大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	4	4	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
神戸大学	12	12	5	2	0	1	0	0	3	1	0	0	0	0
岡山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
愛媛大学	4	4	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
大分大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>														
人間文化研究機構	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>														
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力銀行	4	4	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫	26	18	11	2	0	3	0	0	0	2	8	8	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	263	200	131	34	0	27	0	0	0	8	63	56	7	0
放送大学学園	6	6	1	0	0	0	2	0	1	2	0	0	0	0
<b>(その他)</b>														
日本司法支援センター	43	41	30	1	2	5	1	0	1	1	2	2	0	0
計	1,377	572	322	73	8	99	15	1	20	35	805	107	698	0

## 8 個人情報の漏えい等事案の状況

## (2) 個人情報の種類及び事案の規模

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数				
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上
<b>(独立行政法人)</b>								
宇宙航空研究開発機構	0	1	6	3	4	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	3	1	1	0	1	0
交通安全環境研究所	1	0	0	0	0	0	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	23	0	17	5	0	1	0
国際協力機構	0	2	1	1	1	0	1	0
国立がん研究センター	0	2	0	2	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	1	0	0
国立循環器病研究センター	0	1	0	1	0	0	0	0
国立病院機構	3	6	0	7	1	0	1	0
産業技術総合研究所	2	5	4	6	2	2	0	1
住宅金融支援機構	0	72	0	70	1	0	1	0
新エネルギー・産業技術総合開発研究機構	0	1	0	0	0	0	0	1
地域医療機能推進機構	0	1	0	0	1	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	1	0	1	0	0	0	0
都市再生機構	0	16	0	12	3	0	1	0
日本学生支援機構	0	10	0	10	0	0	0	0
日本貿易振興機構	3	19	4	10	12	3	0	1
福祉医療機構	0	4	0	4	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	759	0	751	6	0	2	0
労働者健康福祉機構	0	3	2	2	0	0	2	1
<b>(国立大学法人)</b>								
北海道大学	0	1	0	0	0	0	1	0
旭川医科大学	0	7	0	6	0	0	1	0
東北大学	1	0	0	1	0	0	0	0
秋田大学	1	0	0	0	0	0	0	1
筑波大学	0	1	0	0	0	0	1	0
千葉大学	0	1	0	0	0	0	1	0
東京大学	2	1	1	0	0	1	2	1
東京医科歯科大学	0	2	0	1	0	0	1	0
東京外国語大学	0	0	1	0	0	0	1	0
一橋大学	0	1	0	0	1	0	0	0
新潟大学	0	3	0	2	0	0	1	0
富山大学	1	0	0	0	0	0	1	0
金沢大学	0	2	1	1	1	0	1	0
福井大学	0	1	0	0	1	0	0	0
岐阜大学	0	1	0	0	0	0	1	0
浜松医科大学	0	2	0	2	0	0	0	0
名古屋大学	0	1	0	0	0	1	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	0	1	0
京都工芸繊維大学	0	1	0	1	0	0	0	0
大阪大学	1	3	0	1	2	0	1	0
神戸大学	0	12	0	11	1	0	0	0
岡山大学	0	1	0	0	0	0	1	0
愛媛大学	2	2	0	1	1	0	2	0
九州大学	1	1	0	0	0	1	1	0
大分大学	0	1	0	0	0	0	0	1
宮崎大学	0	1	0	0	1	0	0	0
鹿児島大学	0	0	1	0	0	0	0	1
政策研究大学院大学	1	0	0	0	0	0	0	1
<b>(大学共同利用機関法人)</b>								
人間文化研究機構	1	0	0	0	1	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>								
沖縄振興開発金融公庫	0	1	0	1	0	0	0	0
国際協力銀行	1	0	3	1	2	0	1	0
日本政策金融公庫	0	26	0	25	1	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	16	0	15	1	0	0	0
日本年金機構	0	263	0	242	14	3	4	0
放送大学学園	0	6	0	0	1	0	2	3
<b>(その他)</b>								
日本司法支援センター	12	31	0	41	1	1	0	0
計	35	1,315	27	1,250	66	13	35	13

8 個人情報の漏えい等事案の状況

(3) 漏えい等事案の発生元

(単位:件)

法人名	発生元													
	独立行政法人等が管理していた場合							委託先が管理していた場合						
	人			場所				人			場所			
	職員	第三者	不明・その他	庁舎内	庁舎外	不明	従事者	第三者	不明・その他	委託元庁舎内	委託元庁舎外		不明	
		委託先事業所内		委託先事業所外										
<b>(独立行政法人)</b>														
宇宙航空研究開発機構	4	0	0	2	1	1	3	0	0	2	1	0	1	0
海洋研究開発機構	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
交通安全環境研究所	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22	0	0	19	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0
国際協力機構	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
国立がん研究センター	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	6	0	0	3	3	0	3	0	0	3	0	0	0	0
産業技術総合研究所	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	9	0	0	9	0	0	63	0	0	2	61	33	28	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
都市再生機構	3	0	0	3	0	0	13	0	0	11	2	0	2	0
日本学生支援機構	8	0	1	8	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0
日本貿易振興機構	21	0	0	14	7	0	6	0	0	2	2	0	2	2
福祉医療機構	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	69	1	689	0	70	20	50	689
労働者健康福祉機構	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>														
北海道大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
福井大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	12	0	0	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	3	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>														
人間文化研究機構	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>														
沖縄振興開発金融公庫	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力銀行	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫	17	0	0	13	4	0	9	0	0	1	8	0	8	0
日本私立学校振興・共済事業団	15	0	0	15	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
日本年金機構	148	0	0	147	1	0	115	0	0	47	66	4	62	2
放送大学学園	6	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(その他)</b>														
日本司法支援センター	39	2	2	36	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	390	2	7	350	47	2	289	1	691	71	215	60	155	695

8 個人情報の漏えい等事案の状況

(4) 漏えい等事案への対応状況①

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)									
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等					
					刑事告発	うち保護法の罰則要件に該当			懲戒処分	懲戒処分以外の措置
						50条	51条	52条		
<b>(独立行政法人)</b>										
宇宙航空研究開発機構	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22	1	4	9	0	0	0	0	1	0
国際協力機構	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立循環器病研究センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	6	0	2	4	0	0	0	0	0	1
産業技術総合研究所	7	0	11	1	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	59	5	3	44	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
地域医療機能推進機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	16	1	5	10	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	9	0	0	8	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	23	1	16	2	0	0	0	0	0	1
福祉医療機構	4	0	0	4	0	0	0	0	0	4
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	734	0	0	51	0	0	0	0	0	0
労働者健康福祉機構	4	1	2	0	0	0	0	0	1	3
<b>(国立大学法人)</b>										
北海道大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
旭川医科大学	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
筑波大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
東京外国語大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
新潟大学	3	1	0	2	0	0	0	0	0	3
富山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
浜松医科大学	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	2	1	0	0	0	0	0	0	3
神戸大学	4	0	6	1	0	0	0	0	0	9
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
宮崎大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>										
人間文化研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>										
沖縄振興開発金融公庫	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
国際協力銀行	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫	24	0	1	21	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	18	0	0	17	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	263	263	0	222	0	0	0	0	3	0
放送大学学園	4	3	1	1	0	0	0	0	0	1
<b>(その他)</b>										
日本司法支援センター	24	0	7	28	0	0	0	0	0	22
計	1,275	301	78	429	0	0	0	0	6	68



8 個人情報の漏えい等事案の状況

(4) 漏えい等事案への対応状況②

(単位:件)

法人名	対応状況																
	委託契約の解除等	再発防止策	再発防止策の内訳(複数該当あり)												その他	左記以外に対応中又は対応を検討中	漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟
			組織的安全管理措置						物理的安全管理措置				技術的安全管理措置				
			管理体制の整備	規程・マニュアルの整備・見直し	職員の教育研修	職員の指導監督	委託先の指導監督	誤送付・誤送信防止措置	紛失・誤廃棄防止措置	盗難防止措置	暗号化措置	アクセス制御措置	誤送付・誤送信防止のためのシステム改修				
<b>(独立行政法人)</b>																	
宇宙航空研究開発機構	0	7	0	1	1	7	0	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	23	3	14	13	14	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	3	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	9	2	0	6	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	11	2	2	2	7	0	8	0	0	4	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	72	1	7	3	6	63	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	16	0	7	0	3	13	0	1	0	0	1	4	1	0	0	0
日本学生支援機構	0	9	0	0	2	8	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
日本貿易振興機構	1	26	7	1	2	21	6	5	4	2	2	6	0	4	0	0	0
福祉医療機構	0	4	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	759	0	0	0	0	759	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
労働者健康福祉機構	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(国立大学法人)</b>																	
北海道大学	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
筑波大学	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
千葉大学	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	2	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	3	3	2	0	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	3	0	1	0	2	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
福井大学	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
岐阜大学	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
京都大学	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	4	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
神戸大学	0	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	4	0	4	3	1	0	0	1	0	1	3	0	4	0	0	0
九州大学	0	2	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(大学共同利用機関法人)</b>																	
人間文化研究機構	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(特殊法人)</b>																	
沖縄振興開発金融公庫	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力銀行	0	4	3	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
日本政策金融公庫	0	25	1	14	17	17	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	16	0	0	0	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	263	2	10	10	150	113	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
放送大学学園	0	5	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
<b>(その他)</b>																	
日本司法支援センター	0	42	28	0	16	32	0	5	4	1	0	1	0	0	0	0	0
計	1	1,371	74	83	95	342	971	27	24	9	11	20	10	18	3	0	0

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)							点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の整備状況	監査の実施状況						保護管理者の数		教育研修の回数			
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項への対応状況					点検を実施した保護管理者の数	総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部署又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数		
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合									
		全部措置済み	未措置事項あり	未措置事項なし	未措置事項のため方針未定								
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	0	0	0	0	29	29	2	2	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1	0	1	0	147	147	5	5	0	0
海技教育機構	1	1	1	0	0	0	0	31	9	4	3	0	1
海上技術安全研究所	1	1	1	0	0	0	0	42	20	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	33	33	5	4	0	1
科学技術振興機構	1	1	1	1	0	1	0	115	115	47	44	0	3
家畜改良センター	0	1	1	0	0	0	0	61	61	14	13	0	1
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	18	18	2	1	1	0
教員研修センター	0	1	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	1	1	0	0	0	0	35	25	2	0	0	2
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0
経済産業研究所	1	1	1	1	0	1	0	13	13	1	0	0	1
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	12	12	7	1	0	6
航海訓練所	1	1	1	0	0	0	0	15	0	8	0	8	0
工業所有権情報・研修館	1	1	1	1	1	0	0	7	7	2	0	0	2
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	8	8	2	0	0	2
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	1	1	0	0	187	187	565	7	532	26
港湾空港技術研究所	0	1	1	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	1	1	1	0	0	0	0	4	4	1	1	0	0
国際協力機構	1	1	1	0	0	0	0	138	124	29	3	26	0
国際交流基金	1	1	1	0	0	0	0	60	60	19	1	16	2
国際農林水産業研究センター	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	0	0	2
国民生活センター	1	1	1	0	0	0	0	10	0	3	3	0	0
国立印刷局	1	1	1	0	0	0	0	149	149	23	2	13	8
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	27	0	1	0	0	1
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	12	12	5	5	0	0
国立がん研究センター	1	1	1	1	0	1	0	8	8	3	1	2	0
国立健康・栄養研究所	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	1	0	0	590	91	96	56	4	36
国立公文書館	0	1	1	0	0	0	0	5	5	6	2	2	2
国立国際医療研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	0	3	0	1	2
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	1	1	1	1	0	0	70	70	2	2	0	0
国立女性教育会館	1	1	1	0	0	0	0	4	4	1	0	0	1
国立成育医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	5	4	1	1	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	1	1	0	0	40	40	22	1	14	7
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	40	40	0	0	0	0
国立大学財務・経営センター	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	1	1	1	0	1	0	3	3	1	0	1	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	7	7	2	1	0	1
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	14	2	5	0	0	5
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	150	150	149	6	143	0
国立文化財機構	0	1	1	0	0	0	0	33	33	2	2	0	0
産業技術総合研究所	1	1	1	1	0	1	0	79	79	3	2	0	1
自動車検査独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	13	13	21	0	21	0
自動車事故対策機構	1	1	1	0	0	0	0	61	61	5	4	0	1
住宅金融支援機構	1	1	1	1	0	1	0	41	41	240	102	137	1
種苗管理センター	1	1	1	0	0	0	0	12	12	1	0	0	1
酒類総合研究所	1	1	1	1	0	1	0	3	3	3	2	0	1
情報処理推進機構	1	1	1	0	0	0	0	11	11	9	8	0	1
情報通信研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	20	20	17	15	1	1
森林総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	108	108	9	0	0	9
水産総合研究センター	1	1	1	0	0	0	0	10	10	6	0	2	4
水産大学校	1	1	1	0	0	0	0	13	13	3	1	0	2
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	0	0	0	5	5	2	1	0	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	1	0	0	0	0	0	27	27	0	0	0	0
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	2	2	6	1	0	5
大学入試センター	0	1	0	0	0	0	0	6	6	3	2	0	1
大学評価・学位授与機構	1	1	1	0	0	0	0	10	7	2	1	0	1
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	52	11	30	1	27	2
中小企業基盤整備機構	1	1	1	0	0	0	0	141	141	25	10	10	5
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	28	28	2	1	0	1

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)										点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の整備状況	監査の実施状況								保護管理者の数		教育研修の回数				
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項への対応状況									点検を実施した保護管理者の数	総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部署又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数	
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合												
				全部措置済み	未措置事項がある場合	未措置事項がある場合	未措置事項がある場合	未措置事項がある場合	未措置事項がある場合							
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	243	243	13	1	2	10		
電子航法研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0		
統計センター	0	1	0	0	0	0	0	0	12	12	2	1	0	1		
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	86	86	14	6	5	3		
土木研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	2	0	0	2		
日本学術振興会	1	1	0	0	0	0	0	0	19	19	2	2	0	0		
日本学生支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	15	1	13	1		
日本芸術文化振興会	1	1	1	0	0	0	0	0	36	36	2	0	2	0		
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	31	31	2	1	0	1		
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	0	0	1		
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	0	0	0	0	56	56	1	0	0	1		
日本貿易振興機構	1	1	1	1	0	1	0	0	196	192	51	29	20	2		
日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	2	1	1	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	3	2	0	1		
農業環境技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	2	0	0	2		
農業者年金基金	1	1	1	1	0	1	0	0	5	5	5	3	0	2		
農業生物資源研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	15	11	13	9	2	2		
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	3	0	0	3		
農畜産業振興機構	1	1	1	1	1	0	0	0	15	15	5	1	0	4		
農林漁業信用基金	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	2	1	0	1		
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	0	89	89	36	10	25	1		
福祉医療機構	1	1	1	1	1	0	0	0	13	13	4	2	2	0		
物質・材料研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0	84	0	2	1	0	1		
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0		
放射線医学総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	9	1	1	0	0		
北方領土問題対策協会	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0	0	2		
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	228	228	9	6	2	1		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	2	1	0	1		
理化学研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	68	68	2	1	0	1		
労働安全衛生総合研究所	1	1	1	1	1	0	0	0	10	10	1	1	0	0		
労働者健康福祉機構	1	1	1	1	1	0	0	0	125	125	86	1	78	7		
労働政策研究・研修機構	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	3	2	0	1		
(国立大学法人)																
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	133	133	8	2	2	4		
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	1	1	0	0		
室蘭工業大学	1	1	1	1	1	0	0	0	36	17	2	0	0	2		
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	1	0	0	1		
帯広畜産大学	0	1	1	0	0	0	0	0	25	25	3	2	0	1		
旭川医科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	112	112	4	1	1	2		
北見工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	2	1	0	1		
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	32	32	1	1	0	0		
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	1	1	0	0		
東北大学	1	1	1	1	0	1	0	0	97	56	1	1	0	0		
宮城教育大学	1	0	0	0	0	0	0	0	53	7	1	0	0	1		
秋田大学	1	1	0	0	0	0	0	0	24	24	3	0	0	3		
山形大学	1	1	1	1	0	1	0	0	15	3	2	0	0	2		
福島大学	0	1	1	1	0	0	0	1	39	39	2	0	0	2		
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	7	2	0	5		
筑波大学	1	1	1	0	0	0	0	0	99	99	8	0	8	0		
筑波技術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0		
宇都宮大学	0	1	1	0	0	0	0	0	36	36	0	0	0	0		
群馬大学	1	1	1	1	0	1	0	0	35	35	9	6	1	2		
埼玉大学	1	1	1	1	1	0	0	0	23	23	7	1	4	2		
千葉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	120	120	121	4	115	2		
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	26	13	4	0	4	0		
東京医科歯科大学	1	1	1	1	1	0	0	0	45	30	11	2	8	1		
東京外国語大学	1	1	1	0	0	0	0	0	18	11	5	1	0	4		
東京学芸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
東京農工大学	0	1	1	1	1	0	0	0	27	27	0	0	0	0		
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	1	1	0	0		
東京工業大学	0	1	1	1	1	0	0	0	70	70	3	0	1	2		
東京海洋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	1	0	0	1		
お茶の水女子大学	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	0	0	0	0		
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	1	0	0	1		
一橋大学	1	1	1	1	1	0	0	0	23	23	1	0	0	1		
横浜国立大学	1	1	1	0	0	0	0	0	50	50	3	2	0	1		
新潟大学	1	1	1	1	0	1	0	0	101	65	11	2	6	3		

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		教育研修の回数			
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項への対応状況											
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合										
				全部措置済み	未措置事項がある場合		監査直後のため方針未定							
				対応予定あり	対応予定なし	対応予定なし	対応予定なし	点検を実施した保護管理者の数		総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部署又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数		
長岡技術科学大学	0	1	1	0	0	0	0	44	11	2	0	0	2	
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	30	30	1	0	0	1	
富山大学	1	1	1	1	0	1	0	112	43	3	1	0	2	
金沢大学	1	1	1	0	0	0	0	36	36	8	3	4	1	
福井大学	1	1	1	1	0	1	0	40	40	2	0	2	0	
山梨大学	1	1	1	1	0	1	0	48	48	2	0	1	1	
信州大学	1	1	1	1	1	0	0	82	82	9	2	5	2	
岐阜大学	1	1	1	1	0	1	0	27	10	8	1	7	0	
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	56	34	1	1	0	0	
浜松医科大学	1	1	1	1	0	0	0	92	84	3	3	0	0	
名古屋大学	1	1	1	0	0	0	0	92	92	14	2	10	2	
愛知教育大学	1	1	1	1	0	1	0	33	33	14	1	2	11	
名古屋工業大学	1	1	1	1	0	0	0	16	16	1	0	0	1	
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	23	10	2	1	0	1	
三重大学	1	1	1	1	1	0	0	56	15	10	0	8	2	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	23	16	5	1	1	3	
滋賀医科大学	1	1	1	0	0	0	0	14	14	3	0	1	2	
京都大学	1	1	1	0	0	0	0	109	69	21	1	16	4	
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	49	17	4	0	3	1	
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	11	11	4	2	0	2	
大阪大学	1	1	1	1	0	1	0	86	41	14	1	10	3	
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	12	12	1	0	0	1	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	27	27	2	1	0	1	
神戸大学	1	1	1	0	0	0	0	54	54	6	2	0	4	
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	8	8	67	1	66	0	
奈良女子大学	1	1	1	1	0	1	0	30	30	1	0	0	1	
和歌山大学	1	1	1	0	0	0	0	25	25	3	2	0	1	
鳥取大学	0	1	1	1	0	1	0	25	19	8	3	4	1	
鳥根大学	1	1	1	0	0	0	0	58	58	5	2	3	0	
岡山大学	1	1	1	1	1	0	0	91	91	10	2	3	5	
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	42	42	9	8	0	1	
山口大学	1	1	1	1	0	1	0	92	92	1	1	0	0	
徳島大学	1	0	0	0	0	0	0	74	74	6	0	2	4	
鳴門教育大学	1	1	1	1	1	0	0	39	33	4	3	1	0	
香川大学	1	1	1	0	0	0	0	152	152	21	1	12	8	
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	77	76	4	1	1	2	
高知大学	1	1	1	1	1	0	0	23	23	4	1	2	1	
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	14	14	4	2	0	2	
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	192	192	10	3	4	3	
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	47	1	1	0	0	1	
佐賀大学	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
長崎大学	1	1	1	1	1	0	0	60	60	2	0	2	0	
熊本大学	1	1	1	0	0	0	0	52	52	7	2	5	0	
大分大学	1	1	1	0	0	0	0	37	20	1	1	0	0	
宮崎大学	1	1	1	1	0	1	0	31	23	17	4	12	1	
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	79	79	16	2	8	6	
鹿屋体育大学	1	1	1	1	1	0	0	7	7	1	1	0	0	
琉球大学	1	0	0	0	0	0	0	49	49	2	0	0	2	
政策研究大学院大学	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	1	0	0	
総合研究大学院大学	1	1	1	1	0	1	0	9	1	2	0	0	2	
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	1	1	0	0	40	14	1	0	0	1	
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	19	19	1	0	0	1	
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	1	1	1	1	1	0	0	7	7	5	1	1	3	
自然科学研究機構	1	1	0	0	0	0	0	132	132	3	1	1	1	
高エネルギー加速器研究機構	1	1	1	0	0	0	0	14	14	6	4	0	2	
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	13	13	1	0	1	0	
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	0	0	0	0	42	42	28	0	25	3	
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	18	18	40	3	36	1	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)				
	監査計画の 整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		教育研修の回数				
		監査報告書 の作成状況	監査における評価及び見直し事項への対応状況								点検を実施 した保護管 理者の数	総括保護管 理者が実施 した教育研 修の回数	特定部局又 は地方支分 部局単位で 実施した教 育研修の回 数	他の行政機 関等が主催 する研修の うち、職員 に受講させ たものの回 数	
			要措置事項 の有無	要措置事項がある場合			未措置事項がある場合								
				全部措置済 み	対応予定あ り	対応予定な し	監査直後の ため 方針未定								
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44					8
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	369	369	9428	68	9356	4	
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	1	1	0	1	0	0	32	4	10	5	0	5	
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	31	31	2	2	0	0	
日本年金機構	1	1	1	1	1	0	0	0	396	396	403	2	401	0	
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	3	2	0	1	
(認可法人)															
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	1	0	0	0	0	0	0	5	5	2	2	0	0	
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	43	43	5	1	3	1	
日本銀行	1	1	1	1	1	0	0	0	66	66	313	9	280	24	
(その他)															
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0	0	72	72	1	0	0	1	
(なお従前の例による法人)															
日本郵便株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	170	188	175	61	27	31	0	3	9680	8203	12554	600	11563	391	



## 事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況





【個人情報ファイルの状況(概要)】

2-1① 新たに保有した個人情報ファイル <本文表1-2、独立行政法人等別内訳表2関係>

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
宇宙航空研究開発機構	技術文書管理支援システム(ユーザリスト)	電算処理
宇宙航空研究開発機構	旅費 人事辞令情報	電算処理
宇宙航空研究開発機構	旅費 依頼出張者情報	電算処理
宇宙航空研究開発機構	旅費 パートナー情報	電算処理
宇宙航空研究開発機構	パートナー利用申請正版	電算処理
宇宙航空研究開発機構	JAXAメールシステム メールリングリスト管理台帳	電算処理
宇宙航空研究開発機構	見学ツアー予約申し込み者情報ファイル	電算処理
宇宙航空研究開発機構	大学共同利用ユーザ名簿	電算処理
海洋研究開発機構	海洋研究開発機構研究成果報告会の招待者ファイル	電算処理
海洋研究開発機構	外部資金システム	電算処理
科学技術振興機構	CREST関係者一覧	電算処理
科学技術振興機構	CREST応募DB	電算処理
科学技術振興機構	研究課題情報管理DB	電算処理
科学技術振興機構	産学官連携支援データベース(産学官連携従事者情報)	電算処理
科学技術振興機構	審査/評価者データベース	電算処理
科学技術振興機構	研究者情報マスタ	電算処理
環境再生保全機構	石綿のばく露の状況等、石綿健康被害者等の実態把握に関するファイル	電算処理
航空大学校	平成26年度入学試験ファイル	マニュアル処理
航空大学校	平成25年度卒業生及び在校生ファイル	マニュアル処理
国際観光振興機構	賛助団体・会員・会員候補管理DBセールスフォース	電算処理
国際観光振興機構	英語免除①証明書提出者リスト	電算処理
国際観光振興機構	英語免除②証明書提出者リスト	電算処理
国際観光振興機構	地理免除①証明書提出者リスト	電算処理
国立高等専門学校機構	寮生カード	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	寮費ファイル	電算処理
国立高等専門学校機構	教務事務システムファイル	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	入学者選抜学力検査結果ファイル	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	本科入学試験	電算処理
国立高等専門学校機構	入学関係	電算処理
国立高等専門学校機構	卒業関係	電算処理
国立高等専門学校機構	進級認定	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	卒業判定	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	学生納付金ファイル	電算処理
国立高等専門学校機構	授業料債権管理簿	電算処理
国立高等専門学校機構	学生身上書	電算処理
国立高等専門学校機構	成績管理ファイル	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	成績ファイル	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	入試ファイル	電算処理
国立高等専門学校機構	学生生活カード	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	健康診断個人票	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	教務ファイル	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	図書館利用者マスター	電算処理
国立高等専門学校機構	学業成績原簿	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	卒業証書発行台帳	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	入学者選抜試験関係資料	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	学納金徴収データファイル	電算処理
国立高等専門学校機構	教務ファイル	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	教務ファイル	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	指導要録	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	成績原簿	マニュアル処理
国立高等専門学校機構	学生健康診断の記録	マニュアル処理
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診断書(写し)(個)23年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診断書(写し)(個)24年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診断書(写し)(個)25年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診療記録(カルテ)(個)21年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診療記録(カルテ)(個)22年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診療記録(カルテ)(個)23年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診療記録(カルテ)(個)24年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診療記録(カルテ)(個)25年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	入院者台帳(個)21年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	入院者台帳(個)22年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	入院者台帳(個)23年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	入院者台帳(個)24年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	入院者台帳(個)25年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	事故報告書(個)21年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	事故報告書(個)22年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	事故報告書(個)23年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	事故報告書(個)24年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	事故報告書(個)25年度版	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	自活訓練ホーム日誌(個)23年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	自活訓練ホーム日誌(個)24年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	自活訓練ホーム日誌(個)25年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	ケアホーム日誌(個)23年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	ケアホーム日誌(個)24年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	ケアホーム日誌(個)25年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	さんぽみち日誌(個)23年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	さんぽみち日誌(個)24年度	電算処理
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	さんぽみち日誌(個)25年度	電算処理
国立循環器病研究センター	課題別対応一覧(治験負担軽減費)	電算処理
国立循環器病研究センター	バイオバンク同意患者ファイル	電算処理
国立病院機構	診療録	電算処理
国立文化財機構	東京国立博物館 個人会員名簿	電算処理
国立文化財機構	東京国立博物館 個人会員名簿	マニュアル処理
国立文化財機構	オープンレクチャー発送用	電算処理
国立文化財機構	閲覧者名簿	電算処理
国立文化財機構	閲覧者名簿	マニュアル処理
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者データ	電算処理
住宅金融支援機構	特定住宅融資保険データ	電算処理
住宅金融支援機構	登録司法書士リスト	電算処理
住宅金融支援機構	特約火災保険データファイル	電算処理
森林総合研究所	分取造林契約情報ファイル	電算処理
製品評価技術基盤機構	PRTR届出管理システムデータ	電算処理
大学入試センター	平成27年度大学入試センター試験志願者ファイル	電算処理
大学入試センター	平成27年度大学入試センター試験答案	マニュアル処理
大学入試センター	平成27年度大学入試センター試験写真票	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	学位審査会資料(平成26年度)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	平成26年度学位授与申請書類(学士)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	学位授与申請書類(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	不備表(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	受験票送付関係原議書(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	判定原案・総合判定案(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	判定結果関係書類(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	学位審査会専門委員会資料(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	専門委員会・部会議事メモ(第59集)(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	専門委員会・部会議事メモ(第60集)(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	専門委員会・部会議事メモ(第61集)(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	試験問題・解答用紙/試験問題原稿(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	学位授与に係るアンケート調査(平成26年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	専門委員推薦調書等(平成26年度以降)	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	請求管理	電算処理
地域医療機能推進機構	日計表	電算処理
地域医療機能推進機構	予約票・診療情報提供書	電算処理
地域医療機能推進機構	債権管理計算書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	歳入・歳出決定計算書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	紹介患者ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	診断書・意見書申込書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	督促整理簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	誓約書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	問診票	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	ケース記録(医療福祉相談者のケース記録)	電算処理
地域医療機能推進機構	医療福祉相談室業務日誌	電算処理
地域医療機能推進機構	返戻(データ)	電算処理
地域医療機能推進機構	未収金一覧	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	診療報酬請求明細書	電算処理
地域医療機能推進機構	診療報酬請求明細書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	診療録	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理
地域医療機能推進機構	医療情報システム	電算処理
地域医療機能推進機構	病歴管理システム	電算処理
地域医療機能推進機構	医事課会計システム	電算処理
地域医療機能推進機構	診療録管理システム	電算処理
地域医療機能推進機構	病棟管理支援システム	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
地域医療機能推進機構	文書管理(診断書作成支援)システム	電算処理
地域医療機能推進機構	電子カルテシステム HOPE/EGMAIN-GX	電算処理
地域医療機能推進機構	個人基本情報	電算処理
地域医療機能推進機構	診断書申込書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	診療会計カード	電算処理
地域医療機能推進機構	診療報酬請求明細書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	診療報酬請求明細書	電算処理
地域医療機能推進機構	診察申込書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	入院申込書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	個室申込書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	予約者名簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	受診者名簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	退院患者名簿	電算処理
地域医療機能推進機構	入院患者台帳	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	入院退院台帳	電算処理
地域医療機能推進機構	栄養管理システム	電算処理
地域医療機能推進機構	食事箋	電算処理
地域医療機能推進機構	栄養管理システム	電算処理
地域医療機能推進機構	給付管理明細書	電算処理
地域医療機能推進機構	栄養管理計画書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	栄養管理計画書	電算処理
地域医療機能推進機構	栄養指導記録簿	電算処理
地域医療機能推進機構	食事依頼箋	電算処理
地域医療機能推進機構	画像情報	電算処理
地域医療機能推進機構	放射線照射録	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	放射線照射録	電算処理
地域医療機能推進機構	放射性同位元素使用記録	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	放射線画像情報管理システム	電算処理
地域医療機能推進機構	放射線画像診断データ	電算処理
地域医療機能推進機構	放射線画像診断レポート	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	処方箋	電算処理
地域医療機能推進機構	処方箋	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	注射せん	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	処方箋・注射箋	電算処理
地域医療機能推進機構	処方箋・注射箋	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	麻薬せん	電算処理
地域医療機能推進機構	服薬指導記録	電算処理
地域医療機能推進機構	薬剤管理指導記録	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	薬剤システム	電算処理
地域医療機能推進機構	無菌製剤処理記録	電算処理
地域医療機能推進機構	輸血関連データ	電算処理
地域医療機能推進機構	輸血伝票	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	血液製剤依頼伝票	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	血液製剤管理簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	血液製剤管理台帳	電算処理
地域医療機能推進機構	検査伝票(健康管理センター)	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	検査伝票(統括診療部)	電算処理
地域医療機能推進機構	臨床検査総合伝票	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	患者検査データ記録 生理	電算処理
地域医療機能推進機構	患者検査データ記録 検体	電算処理
地域医療機能推進機構	患者検査データ記録 細菌	電算処理
地域医療機能推進機構	細菌検査報告書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	超音波検査ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	超音波検査報告書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	内視鏡画像レポート	電算処理
地域医療機能推進機構	病理検査報告書	電算処理
地域医療機能推進機構	病理・細胞検査管理ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	臨床検査システム	電算処理
地域医療機能推進機構	検査結果管理ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	細胞診管理簿	電算処理
地域医療機能推進機構	三種病原体等保存記録	電算処理
地域医療機能推進機構	特定生物由来製剤使用者名簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	微生物全般結果管理簿	電算処理
地域医療機能推進機構	リハスタ	電算処理
地域医療機能推進機構	リハビリシステム	電算処理
地域医療機能推進機構	手術台帳	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	手術台帳(記録そのものは診療録にもファイル)	電算処理
地域医療機能推進機構	助産録	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	分娩台帳	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	健康診断申込書	電算処理
地域医療機能推進機構	各種健診申込書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	健診利用者管理ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	健康管理システム	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	健康診断システム	電算処理
地域医療機能推進機構	健康診断カルテ	電算処理
地域医療機能推進機構	健診結果ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	健康診断情報	電算処理
地域医療機能推進機構	院内検診名簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	院外検診名簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	特定健康診査受診者一覧	電算処理
地域医療機能推進機構	介護報酬明細書	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
地域医療機能推進機構	介護支援システム	電算処理
地域医療機能推進機構	介護請求システム	電算処理
地域医療機能推進機構	介護報酬請求明細書	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	介護報酬請求明細書	電算処理
地域医療機能推進機構	介護録	電算処理
地域医療機能推進機構	訪問看護記録簿	電算処理
地域医療機能推進機構	訪問リハビリ記録簿	電算処理
地域医療機能推進機構	老健デイクア訪問記録簿	電算処理
地域医療機能推進機構	患者台帳	電算処理
地域医療機能推進機構	高齢者福祉台帳・高齢者リスト	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	コミュニティリンク(ファーストプレス)	電算処理
地域医療機能推進機構	実習関係	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	ネームバンド	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	附属介護老人保健施設利用者ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	ベッドサイドネームプレート	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	相談記録	電算処理
地域医療機能推進機構	利用者ファイル	電算処理
地域医療機能推進機構	療養録	電算処理
地域医療機能推進機構	療養録	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	診療録(カルテ)開示請求書	電算処理
地域医療機能推進機構	入所利用契約書(附属老健)	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	療養の給付と直接関係のないサービス(保険外による実費負担)の利用同意書	マニュアル処理
中小企業基盤整備機構	J-GoodTechシステム	電算処理
中小企業基盤整備機構	J-GoodTechシステム	マニュアル処理
中小企業基盤整備機構	経営者保証GLセミナー申込者名簿	電算処理
中小企業基盤整備機構	事業承継セミナー参加者データベース	電算処理
統計センター	「政府統計の総合窓口(e-Stat)-API機能」利用登録者情報	電算処理
統計センター	「政府統計の総合窓口(e-Stat)-地図による小地域分析」利用登録者情報	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)個人ファイル(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)個人ファイル(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)系列ファイル(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)系列ファイル(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	外国人特別研究員評価集計表(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員評価集計表(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	特別研究員採用申請書(平成26年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員不採用申請書(平成26年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	書面評価表(平成26年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員名簿(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	研究奨励金支給明細書(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	特別研究員等審査員表(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員等審査員原本(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	研究計画調書(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	交付申請書(科学研究費)(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	実績報告書[収支決算報告書](科学研究費)(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	審査会関係(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	審査委員委嘱関係(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	審査委員選考システム関係(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成21年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成22年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成23年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成24年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成25年度)	電算処理
都市再生機構	社外報発送リスト	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)個人ファイル(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)個人ファイル(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)系列ファイル(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)系列ファイル(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	外国人特別研究員評価集計表(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員評価集計表(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	特別研究員採用申請書(平成26年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員不採用申請書(平成26年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	書面評価表(平成26年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員名簿(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	研究奨励金支給明細書(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	特別研究員等審査員表(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員等審査員原本(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	研究計画調書(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	交付申請書(科学研究費)(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	実績報告書[収支決算報告書](科学研究費)(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	審査会関係(平成25年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	審査委員委嘱関係(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	審査委員選考システム関係(平成25年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成21年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成22年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成23年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成24年度)	電算処理
日本学術振興会	奨励研究・応募カード(平成25年度)	電算処理
日本学生支援機構	学生支援寄附金データ	電算処理
日本学生支援機構	国費外国人留学生審査に係る推薦者一覧	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
日本学生支援機構	官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～応募者マスターファイル	電算処理
日本学生支援機構	申請処理・受付処理ソフトウェア	電算処理
日本学生支援機構	全国キャリア・就職ガイダンス参加者ファイル	電算処理
日本原子力研究開発機構	機構プログラム等の利用申込書情報	電算処理
日本スポーツ振興センター	SFTコンソーシアムメンバー情報	電算処理
日本貿易振興機構	代表電話対応記録	電算処理
日本貿易振興機構	貿易投資相談アンケート回答票	マニュアル処理
日本貿易振興機構	貿易投資相談アンケート(WEB版)	電算処理
日本貿易振興機構	貿易投資相談アンケート(面談結果集計)	電算処理
日本貿易振興機構	BSS(ビジネスサポートサービス)システムデータベース	電算処理
日本貿易振興機構	企業DB	電算処理
日本貿易振興機構	日系企業調査ファイル	電算処理
日本貿易振興機構	事業検索DB	電算処理
日本貿易振興機構	2013年度アジア経済研究所講演会・シンポジウム受講票	マニュアル処理
日本貿易振興機構	2013年度アジア経済研究所講演会・シンポジウム アンケート	マニュアル処理
日本貿易振興機構	別添①一般面談実績	電算処理
日本貿易振興機構	ロサンゼルス事務所 TEC2014年度個人情報	電算処理
日本貿易振興機構	ロサンゼルス事務所 IFE2014 Lead Retrieval	電算処理
日本貿易振興機構	ロサンゼルス事務所 AFM米系バイヤーズリスト	電算処理
日本貿易振興機構	独企業/在ベルリン日系企業データ	電算処理
日本貿易振興機構	上海事務所 進出企業セミナー参加者・案内送付リスト	電算処理
日本貿易振興機構	産業スペシャリストロングリスト	電算処理
日本貿易振興機構	キョンヒャンハウジングフェア2014 木材バイヤーリスト	電算処理
日本貿易振興機構	Name Card Details	電算処理
農畜産業振興機構	加工・業務用野菜生産盤強化事業対象ほ場明細	マニュアル処理
理化学研究所	安全管理WEB申請システム	電算処理
理化学研究所	放射線初期教育訓練記録(平成9年度～),放射線再教育訓練記録(平成9年度～),放射線管理区域教育訓練記録(平成9年度～)	電算処理
理化学研究所	従事者管理システム	電算処理
理化学研究所	アウトリーチイベントの参加者の個人情報	電算処理
理化学研究所	講習会受講記録	電算処理
理化学研究所	従事者管理システム(2008～)	電算処理
労働者健康福祉機構	健康測定結果	マニュアル処理
労働者健康福祉機構	地域産業保健センター事業活動報告	マニュアル処理
北海道大学	OB・OG名簿	マニュアル処理
北海道大学	卒業・修了生登録	電算処理
北海道教育大学	授業料免除申請書(平成26年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	入試管理システムデータ(2015年度)	電算処理
北海道教育大学	留学生名簿(平成26年度)	電算処理
北海道教育大学	教育実習希望調査(平成26年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	履修科目登録票(平成26年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	教育実習調査書(平成26年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	教育実習成績評価表(平成26年度)	マニュアル処理
室蘭工業大学	寄宿寮等ファイル	電算処理
北見工業大学	前期日程志願者名簿	電算処理
北見工業大学	後期日程志願者名簿	電算処理
弘前大学	進路情報データ	電算処理
弘前大学	眼科手術原簿	マニュアル処理
東北大学	名誉教授名簿	電算処理
東北大学	東北大学106周年ホームカミングデー申込リスト	電算処理
東北大学	卒業証書授与簿	マニュアル処理
東北大学	学士学位記授与簿	マニュアル処理
東北大学	東北大学学位(修士)授与者名簿	マニュアル処理
東北大学	学位授与報告書ファイル	マニュアル処理
東北大学	研究契約データベース氏名マスタ	電算処理
東北大学	研究員記録簿(受託研究員)	マニュアル処理
東北大学	研究員記録簿(受託研究員)	電算処理
東北大学	手術注射指示書(マニュアルファイル)	マニュアル処理
東北大学	手術注射指示書	電算処理
東北大学	抗がん剤注射処方箋(マニュアルファイル)	マニュアル処理
秋田大学	医学部医学科卒業生・修了者名簿ファイル	マニュアル処理
山形大学	教育職員免許状更新講習システム	電算処理
筑波大学	平成26年度預金口座振替依頼書	マニュアル処理
筑波大学	平成26年度学生マスタ(授業料債権管理システム)	電算処理
筑波大学	平成26年度取引先データ(財務会計システム)	電算処理
筑波大学	平成27年度入試データ	電算処理
筑波大学	平成26年度秋期入学者名簿及び平成27年度春期入学者名簿	電算処理
筑波大学	外部英語検定に関するアンケート	マニュアル処理
筑波大学	平成25年度卒業生の進路先一覧ファイル	電算処理
筑波大学	センター利用申込書(平成26年度)	電算処理
筑波大学	図書館情報大学以前の卒業生等の成績原簿等	電算処理
筑波技術大学	学生記録(天久保キャンパス)	マニュアル処理
筑波技術大学	学籍簿(天久保キャンパス)	電算処理
筑波技術大学	個人別成績表(天久保キャンパス)	電算処理
筑波技術大学	期末試験成績報告用紙(天久保キャンパス)	マニュアル処理
筑波技術大学	学生記録(春日キャンパス)	マニュアル処理
筑波技術大学	学籍簿(春日キャンパス)	電算処理
筑波技術大学	個人別成績表(春日キャンパス)	電算処理
筑波技術大学	期末試験成績報告用紙(春日キャンパス)	マニュアル処理
群馬大学	学部生・院生・専攻科生学籍情報ファイル(H26～)	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
群馬大学	履修科目等管理ファイル(教養教育科目・H26～)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(教養教育科目・H26～)	電算処理
群馬大学	履修科目等管理ファイル(教育学部・H26～)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(教育学部・H26～)	電算処理
群馬大学	履修科目等管理ファイル(教育学研究科・H26～)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(教育学研究科・H26～)	電算処理
群馬大学	履修科目等管理ファイル(社会情報学部)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(社会情報学部)	電算処理
群馬大学	履修科目等管理ファイル(医学部・H26～)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(医学部・H26～)	電算処理
群馬大学	履修科目等管理ファイル(医学系研究科及び保健学研究科・H26～)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(医学系研究科及び保健学研究科・H26～)	電算処理
群馬大学	履修科目等管理ファイル(理工学部(工学部)・H26～)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(理工学部(工学部)・H26～)	電算処理
群馬大学	履修科目等管理ファイル(理工学府(工学研究科)・H26～)	電算処理
群馬大学	成績原簿等管理ファイル(理工学府(工学研究科)・H26～)	電算処理
東京大学	追分国際学生宿舎入居申請者関係	電算処理
東京大学	診療録(電子カルテ)	電算処理
東京大学	履歴ファイル	電算処理
東京大学	日本学術振興会特別研究員採用者名簿(平成26年度分)	電算処理
東京大学	科学研究費補助金研究者名簿(平成26年度分)	電算処理
東京大学	柏キャンパス構内駐車許可証・入退構カード利用申請書(業者用)【マニュアルファイル】	マニュアル処理
東京大学	柏キャンパス構内駐車許可証・入退構カード利用申請書(業者用)【電算データファイル】	電算処理
東京医科歯科大学	海外渡航者名簿	電算処理
東京医科歯科大学	統合IDデータ	電算処理
東京外国語大学	給与システム	電算処理
東京外国語大学	システム利用者情報ファイル	電算処理
東京外国語大学	教育実習参加意志確認調査	マニュアル処理
東京外国語大学	海外旅行届	電算処理
東京学芸大学	学芸大クラブ受講生名簿	マニュアル処理
東京学芸大学	RA実施計画書	マニュアル処理
東京農工大学	外部英語資格試験スコアシート	マニュアル処理
東京農工大学	合格内定通知に対する回答書	マニュアル処理
東京農工大学	【大学院】授業料免除等申請書類	マニュアル処理
東京工業大学	授業料免除等システム	電算処理
東京海洋大学	東京海洋大学基金寄附者台帳ファイル	電算処理
東京海洋大学	支払債主ファイル(個人)	電算処理
東京海洋大学	固定資産使用許可申請ファイル	電算処理
お茶の水女子大学	留学生帰国者ファイル	電算処理
電気通信大学	安否確認システム登録者情報(教職員)	電算処理
電気通信大学	学生相談記録	電算処理
一橋大学	ポータルフォリオデータ	電算処理
一橋大学	一橋講堂会議室予約システム	電算処理
新潟大学	健康診断個人票情報	電算処理
新潟大学	口座登録申出書	マニュアル処理
新潟大学	連絡先届(人文学部)	マニュアル処理
新潟大学	連絡先届(法学部)	マニュアル処理
新潟大学	連絡先届(経済学部)	マニュアル処理
新潟大学	秘密情報に関する誓約書	マニュアル処理
新潟大学	履修計画書	マニュアル処理
新潟大学	履修届	マニュアル処理
新潟大学	試験成績票	マニュアル処理
新潟大学	聴講票	マニュアル処理
新潟大学	進路内定届	マニュアル処理
新潟大学	TA実施状況報告書	マニュアル処理
新潟大学	TA出勤簿	マニュアル処理
新潟大学	TA教育補助業務計画書	電算処理
新潟大学	大学院入学願書関係書類	マニュアル処理
富山大学	調査書	マニュアル処理
富山大学	外国人客員研究員データベース	電算処理
富山大学	医療用動画	電算処理
富山大学	検査データベース	電算処理
福井大学	事務用電子掲示板(eOffice)	電算処理
福井大学	履修証明プログラム「学び合うコミュニティを培う」履修者記録簿	マニュアル処理
福井大学	外来来院患者台帳	マニュアル処理
福井大学	外来初診患者台帳	マニュアル処理
福井大学	病理組織台帳	マニュアル処理
福井大学	細胞診断台帳	マニュアル処理
福井大学	退院サマリー台帳	マニュアル処理
福井大学	手術記録台帳	マニュアル処理
福井大学	インプラント手術記録台帳	マニュアル処理
福井大学	病態写真	マニュアル処理
福井大学	歯科口腔外科 関係者ファイル	マニュアル処理
信州大学	アップロードデータ	電算処理
信州大学	市民開放授業受講者ファイル	電算処理
岐阜大学	学生の個人票	マニュアル処理
岐阜大学	学生名簿(学部学生、大学院生)	マニュアル処理
岐阜大学	健康診断結果(職員)ファイル	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
岐阜大学	健康診断結果(職員)ファイル	マニュアル処理
岐阜大学	特殊健康診断結果(職員)ファイル	電算処理
岐阜大学	特殊健康診断結果(職員)ファイル	マニュアル処理
岐阜大学	健康調査(UPD)・K10・SOCファイル	電算処理
岐阜大学	健康診断問診票・生活習慣ファイル	電算処理
岐阜大学	TOEIC-IP試験データ	電算処理
静岡大学	静岡大学サポーターズクラブシステム	電算処理
静岡大学	静岡大学未来創生基金システム	電算処理
静岡大学	公開講座等受講者データベース	電算処理
名古屋大学	修士学位名簿(大学院教育発達科学研究科)	マニュアル処理
名古屋大学	大学院指導要録(大学院多元数理科学研究科)	マニュアル処理
名古屋大学	法学図書室利用者登録カード	マニュアル処理
名古屋大学	寄附金受入一覧	電算処理
名古屋大学	授業料免除申請・結果名簿(文系教務課)	マニュアル処理
名古屋大学	名大レクチャーサポーター名簿	電算処理
名古屋大学	論文剽窃	電算処理
名古屋大学	授業料代行納付届出書(医学部・大学院医学系研究科)	マニュアル処理
名古屋大学	保証書(医学部・大学院医学系研究科)	マニュアル処理
愛知教育大学	IR データベースファイル	電算処理
愛知教育大学	自動車・オートバイ駐輪登録申請書	マニュアル処理
三重大学	学生証発行ファイル	電算処理
京都大学	研究公正研修e-Learning管理ファイル	電算処理
京都教育大学	学生生活アンケートファイル	電算処理
大阪大学	卒業生情報ファイル	電算処理
大阪大学	電子カルテ	電算処理
大阪大学	外部医療機関健診結果コピーファイル	マニュアル処理
神戸大学	神戸大学安否確認システム教職員・学生登録用ファイル	電算処理
和歌山大学	ICカード発行システム	電算処理
鳥取大学	電子カルテ(動物医療センター)	電算処理
島根大学	寄附データベース	電算処理
島根大学	入試管理システム	電算処理
島根大学	eラーニングシステムデータ一式	電算処理
島根大学	教育学部同窓会名簿	マニュアル処理
島根大学	基礎体験活動記録票	マニュアル処理
島根大学	活動記録票(実習セメスター)	電算処理
島根大学	教職課程管理システム	電算処理
島根大学	免許状更新講習者ID	電算処理
島根大学	免許状更新講習受講申込書	マニュアル処理
島根大学	在学生名簿	電算処理
島根大学	教育学部情報ブログシステムログインパスワード一覧	電算処理
島根大学	プロフィールシート	マニュアル処理
島根大学	一般教養ちからだめし採点結果	マニュアル処理
島根大学	一般教養ちからだめし採点結果	電算処理
島根大学	成績	電算処理
島根大学	就職相談関係綴	マニュアル処理
島根大学	胸部X線検診票	マニュアル処理
島根大学	学生健康診断票	マニュアル処理
島根大学	学生健康記録カード	マニュアル処理
島根大学	島根大学統合認証システムデータ一式	電算処理
広島大学	特許管理システム	電算処理
広島大学	国内出願原簿	電算処理
広島大学	外国出願原簿	電算処理
広島大学	国内・外国登録原簿	電算処理
広島大学	発明届リスト	電算処理
広島大学	外国人留学生住所データベース	電算処理
広島大学	在留資格認定証明書オンライン申請システム	電算処理
広島大学	外国人留学生在籍調査用(全部局集計)	電算処理
徳島大学	抗がん剤投与記録	マニュアル処理
九州大学	九州大学校友会(仮称)名簿	電算処理
九州大学	入学料・授業料に関するファイル	マニュアル処理
九州大学	特殊歯科新患台帳	電算処理
九州大学	ADMS-H 画像ファイル	電算処理
九州大学	3D作成CT検査申込書	マニュアル処理
九州大学	病院情報システム	電算処理
九州大学	麻薬管理	電算処理
熊本大学	熊本大学学生X線撮影画像	マニュアル処理
熊本大学	熊本大学学生健康診断ファイル	マニュアル処理
熊本大学	日常受信記録ファイル	マニュアル処理
熊本大学	熊本大学概要・広報誌「熊大通信」送付先	電算処理
熊本大学	歯科口腔外科入院名簿	マニュアル処理
熊本大学	手術記録簿	マニュアル処理
熊本大学	症例写真ファイル	電算処理
熊本大学	病棟カンパニ	電算処理
熊本大学	手術台帳	電算処理
大分大学	静脈認証登録ファイル	電算処理
大分大学	院内がん登録ファイル	電算処理
宮崎大学	宮崎大学ICカード(職員)管理台帳	電算処理
宮崎大学	事務職員用メール利用申請書	電算処理
鹿児島大学	病院情報システム関係画像データファイル	電算処理
人間文化研究機構	広報データ2 継続参加者	電算処理
自然科学研究機構	天文学振興募金情報管理DB	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
情報・システム研究機構	平成26年度CINiiユーザアンケート回答票	電算処理
沖縄科学技術大学院大学学園	入学出願書類	電算処理
沖縄振興開発金融公庫	残高証明書郵送申込者一覧表	マニュアル処理
株式会社日本政策金融公庫	お客さまご相談シート	マニュアル処理
株式会社日本政策金融公庫	営業支援システムデータベース	電算処理
株式会社日本政策金融公庫	債権管理システムデータベース	電算処理
株式会社日本政策金融公庫	貸付情報登録票	マニュアル処理
株式会社日本政策金融公庫	事件用ファイル	マニュアル処理
株式会社日本政策金融公庫	メール配信サービス配信先データ	電算処理
放送大学学園	資料請求データファイル	電算処理



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税庁徴収法第141条	税務署	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【18回】	電算処理	国税徴収法第141条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【27回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【11回】	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【8回】	電算処理	国税徴収法第141条	滞納整理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【11回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【4回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【5回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【8回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【14回】	電算処理	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【38回】	電算処理	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	家事事件手続法62条及び258条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税庁徴収法第141条	税務署	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【13回】	電算処理	国税徴収法第141条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【6回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【10回】	電算処理	国税徴収法第141条	滞納整理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【9回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【8回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【8回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【6回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【33回】	電算処理	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【169回】	電算処理	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	家事事件手続法62条及び258条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2件】	電算処理	地方税法第298条および第328条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【22回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	電算処理	生活保護法第29条	都道府県振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【12回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県地方局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【20回】	電算処理	国税徴収法第141条	市役所(市税事務所)	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【12回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県地方税(滞納整理)機構	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税通則法第74条の2及び3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税通則法97条第1項	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	電算処理	地方税法第298条、第353条、第450条	市役所(市税事務所)	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律(昭和51年法律第34号)第7条、12条の2	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース	電算処理	不動産登記法第23条第1項	法務局	無		○
国立がん研究センター	診療録【13回】	電算処理	労働者災害補償保険法 第49条の3	労働基準監督署	無		○
国立がん研究センター	診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立がん研究センター	診療録【1回】	電算処理	弁護士法 第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立がん研究センター	診療録【1回】	電算処理	労働機関の保有する情報の公開に関する法律第13条	労働局	無		○
国立がん研究センター	診療録【1回】	電算処理	独立行政法人医薬品器量機器総合機構法第24条	独立行政法人医薬品器量機器総合機構	無		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	東京入国管理局	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録【6回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【4回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第2項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立成育医療研究センター	診療録等	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	有	○	
国立精神・神経医療研究センター	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	看護記録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	検査伝票	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	放射線照射録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療報酬請求明細書	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【22回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事収容施設及び被収容施設者等の処遇に関する法律第199条	警察署	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【16回】	電算処理	刑事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【12回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第28条	入国管理局	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	心神喪失者等医療観察法第22条	保護観察所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	労働保険審査官及び労働保険審査委員会第15条第1項第2号	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【21回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	外来診療録【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	入院診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	行政不服審査法第28条	都道府県知事	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	厚生年金保険法第47条	年金機構	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	児童虐待の防止等に関する法律第6条	児童相談所	無		○
国立病院機構	外来診療録【23回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録【19回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【17回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	入院診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	外来診療録	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	入院診療録	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【5回】	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	民事訴訟法第186条及び第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム【6回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	CT写真【4回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	MRI写真【4回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	児童福祉法第11条第1項2号ハ	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	電算処理	預金保険法附則第13条預金保険法附則第7条1項	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【63回】	電算処理	国税徴収法第130条第1項	県(都道府)税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第130条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	県振興局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【8回】	電算処理	国税徴収法第141条	広域連合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【260回】	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【14回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村税整理組合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【8回】	電算処理	国税徴収法第141条	事務組合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	自動車税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方振興局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【74回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【66回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税組合・機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【24回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【251回】	電算処理	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【137回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7373回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【980回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【93回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【761回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【125回】	電算処理	国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【107回】	電算処理	国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【8回】	電算処理	国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【806回】	電算処理	国税徴収法第141条、生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の2	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【19回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の2	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【10回】	電算処理	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【6回】	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉保険センター	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【16回】	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【55回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	地方税法第331条第6項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	賃金の支払いの確保等に関する法律12条の2第2項	労働局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	賃金の支払いの確保等に関する法律12条の2第2項	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	年金記録確認第三者委員会令第7条	年金記録確認第三者委員会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【29回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【12回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【39回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【6回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【6回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【1回】	電算処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【32835回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【28169回】	電算処理	所得税法第225条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【1回】	電算処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第142条、道路交通法第51条の4及び5	都道府県公安委員会	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
造幣局	顧客情報ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	長崎県弁護士会	無		○
造幣局	顧客情報ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	大阪弁護士会	無		○
大学入試センター	平成27年度大学入試センター試験志願者ファイル	電算処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17条第1項	保健所	無		○
地域医療機能推進機構	外来診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
地域医療機能推進機構	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	入院診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
地域医療機能推進機構	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第12条の8	労働基準監督署	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条、民事訴訟規則第31条2項	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 7回	電算処理	国税徴収法第141条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 1回	電算処理	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 6回	電算処理	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 4回	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 2回	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本学生支援機構	東京国際交流館入居申請台帳	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	東京国際交流館入居申請台帳	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	電算処理	弁護士法第23条の2 生活保護法第29条 民事訴訟法第186条	弁護士会 福祉事務所 裁判所	無 無 無	○ ○ ○	
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	年金記録第三者委員会令第7条	総務省年金記録第三者委員会【4回】	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	地方裁判所【1回】	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所【1回】	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	年金記録第三者委員会令第7条	総務省年金記録第三者委員会【1回】	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	地方裁判所【1回】	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所【1回】	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	新農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村【74回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署【3回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【134回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	地方税法第298条	市町村【4回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	地方税法第20条の11	県税事務所【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	介護保険法第203条	市町村【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会【2回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村【74回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署【3回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【134回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	地方税法第298条	市町村【4回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	地方税法第20条の11	県税事務所【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	介護保険法第203条	市町村【1回】	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、70,161回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項、国税通則法第74条の2、3	税務署、国税局			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			地方税法第298条第1項、第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・226条、家事事件手続法62条	裁判所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			生活保護法第29条	福祉事務所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			道路交通法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	都道府県公安委員会			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			賃金の支払の確保等に関する法律第12条、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第27条第1項・第3項(国税徴収法第141条)	労働局、労働基準監督署			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			関税法第119条第2項	関税局、税関			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			電波法第103条の2第40項(国税徴収法第141条)	総合通信局			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			国税徴収法第141条	宮城県地方税滞納整理機構			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			破産法第83条	破産管財人			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			土地改良法第39条第5項、国税徴収法第141条	土地改良区			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	積立貯金原簿ファイル【10ファイル、143回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項、国税通則法第74条の2、3	税務署、国税局			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			地方税法第298条第1項、第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			生活保護法第29条	福祉事務所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			道路交通法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	都道府県公安委員会			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			民事訴訟法第186条、第226条	裁判所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	家事事件手続法第39条、第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	弁護士法第23条の2	弁護士会					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	生活保護法第29条	福祉事務所					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	国税徴収法第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地方税回収機構、地方税滞納整理機構、財務事務所					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	国税通則法第74条の2、第74条の3	国税局、税務署					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	児童福祉法第56条	市町村					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	破産法第13条、第83条、第250条	裁判所					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	道路交通法第51条の5	警察署、都道府県公安委員会					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	介護保険法第203条第1項	市町村					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市町村					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項	市町村					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			民事訴訟法第186条、第226条	裁判所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			家事事件手続法第39条、第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			弁護士法第23条の2	弁護士会			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			生活保護法第29条	福祉事務所			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			国税徴収法第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地方税回収機構、地方税滞納整理機構、財務事務所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			国税通則法第74条の2、第74条の3	国税局、税務署			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			児童福祉法第56条	市町村			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			破産法第13条、第83条、第250条	裁判所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			道路交通安全法第51条の5	警察署、都道府県公安委員会			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			介護保険法第203条第1項	市町村			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市町村			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構			中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項	市町村			
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【32ファイル247回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【23ファイル304回】	電算処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【24ファイル543回】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項	都道府県労働局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【34ファイル284回】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【31ファイル231回】	電算処理	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【22ファイル116回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル2回】	電算処理	国家公務員災害補償法第26条第1項	国家公務員災害補償基金	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【21ファイル96回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【29ファイル24677回】	電算処理	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル22回】	電算処理	生活保護法第28条第1項	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条	地方厚生局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル2回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	出入国管理及び難民認定法第52条7項	入国管理局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条	地方厚生局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	石綿による健康被害の救済に関する法律第53条	環境再生保全機構	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	少年鑑別所処遇規則第20条	鑑別所	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条2項	都道府県公安委員会	無		○
旭川医科大学	患者登録ファイル	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所8件	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所8件	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所1件	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所7件	無		○
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	民事調停規則第12条第5項、 民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
群馬大学	病院情報システムファイル【8回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条の3	日本年金機構	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
東京大学	診療録・診療諸記録(23件)	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	マニュアル処理	民事訴訟法第219条	裁判所	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(19件)	マニュアル処理	裁判関係事項照会書(刑事訴訟法第507条)	検察庁	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(153件)	マニュアル処理	裁判関係事項照会書(刑事訴訟法第507条)	検察庁	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律 第13条第2項	都道府県公安委員会	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(11件)	マニュアル処理	弁護士会からの照会(弁護士法第23条の2第2項)	弁護士会	無	○	
富山大学	診療録 7件	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【6回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ【1回】	電算処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	都道府県公安委員会	無		○
岐阜大学	診療録(電子カルテ)	電算処理	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条 地方公務員災害補償法60条	裁判所(12回) 弁護士会(14回) 労働基準監督署(9回) 地方公務員災害補償基金(1回)	無		○
岐阜大学	照射録	マニュアル処理	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
岐阜大学	放射性医薬品使用簿	電算処理	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
浜松医科大学	診療録(4件)	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
浜松医科大学	診療録(1件)	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
浜松医科大学	診療録(3件)	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
三重大学	外来診療録【45回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	外来診療録【16回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療録【1回】	電算処理	国税通則法第74条第3項	税務署	無		○
三重大学	外来診療録【3回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無		○
三重大学	入院診療録【34回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	入院診療録【7回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録【2回】	電算処理	国税通則法第74条第3項	税務署	無		
三重大学	入院診療録【3回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無		○
大阪大学	歯科診療録【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	歯科診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	歯科診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
大阪大学	歯科診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無	○	
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【9件】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【4件】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【9件】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
香川大学	診療録(21回)	電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び第226条、弁護士法第23条の2第2項	検察庁、裁判所、弁護士会	無	○	
九州大学	外来文書フォルダー	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院文書フォルダー	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録 ※別府	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録 ※別府	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【71回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【33回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【4回】	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【4回】	電算処理	賞金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【2回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【2回】	電算処理	生活保護法第29条	保健所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
株式会社日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	電算処理	①刑事訴訟法第507条 ③労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条 ④国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3 ⑤国税徴収法第141条 ⑥国税犯則取締法第1条第2項、国税通則法第97条 ⑦地方税法第298条、地方税法353条 ⑧民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条 ⑨生活保護法第29条 ⑩弁護士法第23条の2第2項	①検察庁 ②労働基準監督署 ③国税局、税務署 ④国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所 ⑤国税局 ⑥地方公共団体 ⑦裁判所 ⑧市区町村、福祉事務所 ⑨弁護士会	無		○
株式会社日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	電算処理	①刑事訴訟法第507条 ③労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条 ④国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3 ⑤国税徴収法第141条 ⑥国税犯則取締法第1条第2項、国税通則法第97条 ⑦地方税法第298条、地方税法353条 ⑧民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条 ⑨生活保護法第29条 ⑩弁護士法第23条の2第2項	①検察庁 ②労働基準監督署 ③国税局、税務署 ④国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所 ⑤国税局 ⑥地方公共団体 ⑦裁判所 ⑧市区町村、福祉事務所 ⑨弁護士会 ⑩社会福祉事務所	無		○
株式会社日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	電算処理	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
株式会社日本政策金融公庫	借入申込書	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
株式会社日本政策金融公庫	借用証書等	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無		○
株式会社日本政策金融公庫	信用調査票	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
株式会社日本政策金融公庫	管理カード	マニュアル処理	①民事訴訟法第226条 ②国税徴収法第141条	①裁判所 ②国税局、税務署	無		○
株式会社日本政策金融公庫	顧客情報データ【201回】 貸付残高データ【201回】	電算処理	①国税徴収法第141条 ②国税通則法第74条の2 ③国税犯則取締法第1条 ④金融商品取引法210条第1項 ⑤賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	①税務署、国税局、市区町村、市税事務所 ②税務署、国税局 ③国税局 ④証券取引等監視委員会 ⑤労働基準監督署	無		○
日本私立学校振興・共済事業団	短期給付ファイル	電算処理	民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(13回)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(3回)	電算処理	国税徴収法141条	市町村	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	電算処理	破産法第8条	裁判所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	電算処理	国税通則法第74条	税務署	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(5回)	電算処理	生活保護法第29条	市町村	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	電算処理	国税通則法第74条	税務署	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	電算処理	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本中央競馬会	ウインズ宮崎会員ファイル(1回)	電算処理	生活保護法第29条	市町村	無		○
放送大学学園	学生基本情報ファイル	電算処理	心神喪失者等医療観察法第22条	保護観察所	無		○
放送大学学園	学籍情報ファイル	電算処理	心神喪失者等医療観察法第22条	保護観察所	無		○
放送大学学園	履修・成績情報ファイル	電算処理	心神喪失者等医療観察法第22条	保護観察所	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条、国税通則第74条の2	税務署	無	○	
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	有	○	



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	電算処理	1号	環境省から委託を受けた中皮腫登録データベース構築業務に必要な情報であるため(本人同意により提供)	環境省総合環境政策局環境保健部	有		○
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	電算処理	1号	労働者災害補償保険の対象となる可能性がある者について必要な情報を提供(本人同意により提供)(申請書類に添付されるアンケート、申請書の写し等)	厚生労働省労働基準局	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者者ファイル	電算処理	3号	年金記録に係る確認の申し立てに対して調査・審議を行うため	年金記録確認関東地方第三者委員会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者者ファイル	電算処理	3号	年金記録に係る確認の申し立てに対して調査・審議を行うため	年金記録確認関東地方第三者委員会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者者ファイル	電算処理	3号	審査申立ての資料として	労働保険審査会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者者ファイル	電算処理	4号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	監査法人	有		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者者ファイル	電算処理	1号	加入、脱退状況照会・退職金額照会・退職金請求書開示	本人	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者者ファイル	電算処理	4号	書類不備による被共済者追跡	建設業退職金共済事業代理店	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース	電算処理	4号	財形融資審査・貸付及び回収業務サンプルチェックの検証に用いるため(IT監査)	監査法人	無		○
国立がん研究センター	診療録[77回]	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	3号	産科医療補償制度の為	公益財団法人日本医療機能評価機構	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	3号	産科医療補償制度の為	公益財団法人日本医療機能評価機構	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	電算処理	1号	交通事故にかかる損害賠償請求	本人代理人	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	電算処理	1号	保険金または損害賠償金の支払いのため	損保会社	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立長寿医療研究センター	診療録【11回】	電算処理	1号	本人もしくは本人の同意を得た家族または本人の同意を得た代理人たる弁護士からの診療録の開示請求による	本人・家族・代理人たる弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	電算処理	1号	訴訟の為	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人の同意を得ている本人の家族	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	他医療機関受診のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	他医療機関受診のため	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	他医療機関受診のため	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	B型肝炎救済対象者裁判手続き	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	B型肝炎救済対象者裁判手続き	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	B型肝炎救済対象者裁判手続き	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	B型肝炎救済対象者裁判手続き	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	交通事故にかかる裁判手続き、損害賠償請求	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	交通事故にかかる裁判手続き、損害賠償請求	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	交通事故にかかる裁判手続き、損害賠償請求	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	本人等からの診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等からの診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等からの診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【20回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人から診療内容等の確認に係る開示請求を受理したため、開示ガイドラインに沿って対応	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人から診療内容等の確認に係る開示請求を受理したため、開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	電算処理	1号	本人等からの診療内容等の確認に関する開示請求を受理したため、カルテ開示開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	エックス線フィルム	マニュアル処理	1号	労災給付認定に関わる資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【29回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【65回】	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、規程に沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、規程に沿って対応	本人より同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	電算処理	1号	本人等から委任を受け、診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、規程に沿って対応	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	本人等から委任を受け、診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、規程に沿って対応	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から委任を受け、診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、規程に沿って対応	自賠責調査事務所	無		○
国立病院機構	診療録【36回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	保険給付のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【17回】	マニュアル処理	1号	診療方針、診療内容等の確認のため	本人および本人の同意を得ている者	無	○	○
国立病院機構	診療録【12回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【31回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【42回】	マニュアル	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に関わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料請求	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【22回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【39回】	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	訴訟の為	本人の家族	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	相続にかかる書類として必要なため	本人の家族	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人の家族	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	保険申請のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険申請のため	本人の家族	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	介護保険申請	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	後遺障害認定等級に対する被害者請求	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容を記録として保管	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	災害補償費請求に係わる資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供。	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供。	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供。	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供。	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	交通事故に係る資料提供。	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	障害者認定申請のため。	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障害者認定申請のため。	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	労災申請のため。	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災申請のため。	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【15回】	電算処理	1号	本人からの開示請求	本人	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【91回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	補償金申請に係る資料提供。	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	補償金申請に係る資料提供。	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供。	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	保険審査に係る資料提供。	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	保険申請のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	障害年金請求のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	交通事故における治療内容の確認	本人	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療情報、診療方針等の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療情報、診療方針等の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	マニュアル処理	1号	診療情報、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【45回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	給付金申請のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【19回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	治療説明のための	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【51回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【25回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容にかかる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容にかかる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	訴訟のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	訴訟のため	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療情報等の確認のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録【20回】	マニュアル処理	1号	ガイドラインに沿った診療録開示請求に基づく提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	公務災害給付認定に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【20回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	家族から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	代理人(弁護士)から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	訴訟に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	訴訟に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	訴訟に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	訴訟に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	交通事故に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	労災に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	労災に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	他施設での虐待の疑いに関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	DVの疑いに関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	調停に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	財産不正略取にかかる資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【52回】	電算処理	1号	B型訴訟集団のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	電算処理	1号	交通事故の相手との訴訟のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	書類作成のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容を知りたいため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○



【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	遺産相続のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	訴訟準備のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	損害賠償のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	転院のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【38回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	生命保険に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障害年金受給のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人	有	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	マニュアル処理	1号	訴訟資料のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係わる資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障害年金請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	労災給付認定に係わる資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	他院での治療説明のための資料請求	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	エックス線フィルム	電算処理	1号	他院での治療説明のための資料請求	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	相続関係	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	血液鑑定関係	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	検査結果	電算処理	1号	血液鑑定関係	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	労災認定の為	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	公災認定の為	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保健所提出(調査)のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	産科医療補償制度手続きのため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災保険給付のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災保険給付のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障害厚生年金の受給請求のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【8回】	電算処理	1号	訴訟の為	本人	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	訴訟の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	障害年金の受給請求のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	遺産相続のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労働者災害補償保険給付請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【9回】	電算処理	1号	給付金等の請求のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	訴訟の為	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	訴訟の為	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	訴訟の為	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	損害賠償請求事件	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	損害賠償請求事件	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労働者災害補償保険給付請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	給付金等の請求のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	給付金等の請求のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	損害賠償請求事件	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	損害賠償請求事件	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	労災認定のため	本人	無		○
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者データ	電算処理	1号	受講記録の管理	国土交通省大臣官房運輸安全管理官室	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	電算処理	1号	指導講習予約情報の提供	公益財団法人 運行管理者試験センター	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	電算処理	3号	指導講習予約情報の提供	地方運輸支局	無		○
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	電算処理	4号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会	無		○
自動車事故対策機構	運転適性診断受診データ	電算処理	4号	指導講習受講情報の提供	都道府県トラック協会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資借入申込書類ファイル	マニュアル処理	4号	住宅ローンに関する調査のため	住宅事業者	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル	電算処理	3号	利息相当額の補助のため	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル	電算処理	1号	利子補給金申請のため	市区町村	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	マニュアル処理	4号	損害賠償請求に関する民事訴訟法による	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	画像情報(x線・CT/MRI)	電算処理	4号	損害賠償請求に関する民事訴訟法による	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	本人希望	本人	無	○	
地域医療機能推進機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	本人希望	本人	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	1号	B型肝炎訴訟関係	患者宛	無	○	
地域医療機能推進機構			1号	本人の同意	本人	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	1号	法定代理人	本人の同意を得ている本人の家族	無		○
地域医療機能推進機構			3号	労災保険給付請求決定の為	労働基準監督署	無	○	
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 558回	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 382回	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 1回	電算処理	3号	「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」(政委第23号平成18年11月27日)の勧告に基づき、提供	日本学術振興会	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 51回	電算処理	3号	当機構との併給を禁止する奨学金支給条例及び支給規則を制定している地方公共団体から、当機構の奨学生であるかの確認依頼により提供	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局の定めにより受入報告(年2回)、離脱報告(年1回)、在籍者報告(年2回)を実施するため	入国管理局	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書(72件)	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請をおこなうため	入国管理局	有		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報(522件)	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局の請求により、活動機関における中長期在留者の受入れ及び離脱に関する届出のため	入国管理局	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書(92件)	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	入国管理局	有		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	3号	農業者年金被保険者等の資格管理のため	日本年金機構	有		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	3号	農業者年金被保険者等の資格管理のため	日本年金機構	有		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	4号	農業者年金と国民年金基金の重複加入防止のため	国民年金基金連合会	有		○
農業者年金基金	農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	4号	農業者年金受給権者の生存確認のため	日本年金機構	有		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	4号	農業者年金受給権者の生存確認のため	日本年金機構	有		○
農畜産業振興機構	養豚経営安定対策事業参加者	電算処理	4号	統計情報のため	内閣府沖縄総合事務局	有		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【34ファイル59445回】	電算処理	1号	本人の同意	保険会社	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【32ファイル982回】	電算処理	1号	本人の同意	本人の家族	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【21ファイル109回】	電算処理	1号	本人の同意	弁護士	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【2ファイル625回】	電算処理	1号	本人の同意	監督署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【3ファイル658回】	電算処理	1号	本人の同意	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル5回】	電算処理	1号	「産科医療補償制度」の原因分析	日本医療評価機構	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	3号	感染症歴確認	消防署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【23ファイル13905回】	電算処理	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用	都道府県	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【7ファイル82回】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【12ファイル103回】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【7ファイル21回】	電算処理	3号	処遇面の配慮	拘置所	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル2回】	電算処理	3号	人口動態調査票照会	労働局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【2ファイル5回】	電算処理	3号	診療内容の確認	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【2ファイル32回】	電算処理	3号	受診状況確認	全国健康保健協会	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【5ファイル187回】	電算処理	4号	身元確認	全国健康保健協会	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル【8回】	電算処理	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学学生自治会、本学同窓会	無		○
旭川医科大学	患者登録ファイル	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
旭川医科大学	エックス線フィルム	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(医学科)	電算処理	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(看護学科)	電算処理	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
弘前大学	教務システム	電算処理	2号	債権関係、健康診断・授業料免除関係、TA・RA採用関係、同窓会関係および就職関係のために利用	財務管理課、学生課、人事課、広報・国際課および就職支援室	無		○
岩手大学	学籍ファイル	電算処理	1号	提供先から学生への連絡のために使用する目的で、学生本人の同意を得た上で提供している	同窓会及び後援会	無		○
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人からの診療録の開示請求	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人の同意に基づく保険金の支払いのため請求(患者同意書の添付あり)	損害保険会社	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人の同意に基づく請求(患者同意書の添付あり)	日本医療機能評価機構	無	○	
茨城大学	学籍簿	マニュアル処理	4号	提供先による案内状等の送付のため、提供することが必要と認められるため	工学部総務係、多賀工業会(茨城大学工学部同窓会)	有	○	
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	学生証作成のため	学生部 学生生活課	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	授業料債務者情報作成のため	財務部 財務管理課	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	就職活動情報作成のため	学生部 就職課	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	学内交通システム利用候補者リスト作成のため	総務部 総務課	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	全学計算機システム利用者情報作成のため	学術情報メディアセンター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	健康診断用情報作成のため	保健管理センター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	学生相談業務のため	保健管理センター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	入学者の成績追跡調査のため	アドミッションセンター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	eラーニング運用のため	eラーニング推進室	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	学校基本調査の学生数等	企画室 企画係	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	校友会SNSサイト登録のため	連携渉外室	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	安否確認システム登録のため	総務部 総務課(リスク管理)	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	郵便物仕訳のため	総務部 総務課(文書管理)	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び国公立大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル【88回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療記録開示請求があったため	本人又は本人の同意を得た者	無		○
千葉大学	個別学力検査答案	マニュアル処理	2号	学内の調査・研究のため	試験問題作成委員	無	○	
千葉大学	学部入学試験ファイル	電算処理	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
千葉大学	学部入学試験ファイル	電算処理	2号	学内の統計資料のため	各学部	無		○
千葉大学	大学院入学試験ファイル	電算処理	2号	学内の統計資料のため	各研究科・学府	無		○
千葉大学	オープンキャンパス申込みファイル	電算処理	2号	学内の統計資料のため	各学部	無		○
東京大学	診療録	マニュアル処理	1号	東大病院で作成した通院紹介状とカンファレンス記録の開示請求	在学生	無	○	
東京大学	診療録	マニュアル処理	1号	障害年金請求のため	卒業生	無	○	
東京大学	診療録	マニュアル処理	1号	障害年金請求のため	卒業生	無	○	
東京大学	診療録	マニュアル処理	1号	診療の内容とカウンセリングの内容すべて(受診していた時のもの)	卒業生	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	マニュアル処理	2号	進学生が病院等の実習のために提出すべき検査結果の代行取得	医学部	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	マニュアル処理	2号	医学部生が初期臨床研修医として勤務するために必要な検査結果の代行取得	附属病院	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	マニュアル処理	2号	医学部附属病院での実習のため	薬学部	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)・健康管理用データベース(教職員)	マニュアル処理	2号	感染症対策としてB型肝炎ワクチンの接種を行う、曝露事故に遭遇した際の円滑な受診のため	医学系研究科	無	○	
東京大学	内科診療録(カルテ)	マニュアル処理	1号	保険会社に提出するため	職員	無	○	
東京大学	診療録/精神科(本郷)	マニュアル処理	1号	東京家庭裁判所に提出するため	卒業生	無	○	
東京大学	健康カード(職員)/健康管理用データベース(教職員)	マニュアル処理	3号	労災請求のため	中央労働基準監督署	無	○	
東京大学	学籍簿(6件)	マニュアル処理	1号	在籍確認	日本弁護士連合会	無		○
東京大学	学籍簿(1件)	マニュアル処理	1号	在籍確認	報道機関からの照会によるもの	無		○
東京大学	電子計算機登録利用者マスター	電算処理	2号	所内向けemailアドレス、電話番号検索	生産技術研究所内	無		○
東京農工大学	学籍基本情報【2回】	電算処理	1号	賛助会員及び同窓会会員のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京農工大学	学籍基本情報	電算処理	4号	生協、学生総合共済、学生賠償責任保険加入者の所属確認のため	東京農工大学消費者生活共同組合	無		○
東京工業大学	学部入学者選抜試験(合否状況)	マニュアル処理	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	電算処理	1号	同窓会誌における寄附者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	電算処理	3号	県民税の控除処理のため	都道府県	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	マニュアル処理	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考用データに利用している。	学務・国際部学生支援課	無		○
新潟大学	新潟大学職員録【2回】	電算処理	2号	・新潟大学の男女共同参画推進室事業について全学教職員への周知等のため。 ・学内コンピュータの棚卸システムへの登録のため。	新潟大学	有		○
富山大学	診療録 32件	電算処理	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を待たその家族	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【84回】	電算処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【5回】	電算処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【13回】	電算処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【1回】	電算処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【5回】	マニュアル処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【5回】	マニュアル処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【1回】	マニュアル処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【1回】	マニュアル処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
岐阜大学	病理報告書ファイル	マニュアル処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○
岐阜大学	手術台帳	マニュアル処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○
岐阜大学	腫瘍登録	マニュアル処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○
岐阜大学	感染統計	マニュアル処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○
岐阜大学	学生マスターファイル	電算処理	1号	入学時に本人の同意を得て提出	本学同窓会、本学大学生協、民間事業者(学生証の発行)	無		○
浜松医科大学	診療録(12回)	マニュアル処理	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	
浜松医科大学	診療録(25回)	マニュアル処理	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
浜松医科大学	検査結果報告書(3回)	電算処理	1号	患者本人からの開示請求	患者本人	無		○
三重大学	外来診療録【32回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	外来診療録【18回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大学	入院診療録【19回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	入院診療録【12回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
京都教育大学	教務ファイル	電算処理	2号	債権管理のため	本学会計課	無		○
京都教育大学	教務ファイル	電算処理	2号	電子メールアドレス管理のため	本学研究協力・附属学校支援課	無		○
大阪大学	歯科診療録【34回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	歯科診療録【15回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	歯科診療録	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得た家族から請求があったため	本人の同意を得た家族	無		○
大阪大学	歯科診療録【7回】	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	歯科診療録【2回】	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	入院診療録【5回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	入院診療録	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】  
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
大阪大学	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	診療録・診療諸記録	電算処理	4号	大阪府がん患者登録事業による統計の作成に協力するため	医師会	無		○
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	電算処理	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報管理課	無		○
神戸大学	学生証データ	電算処理	2号	図書館利用ID提供のため。学生証再発行情報の提供のため。	神戸大学附属図書館情報管理課	無		○
神戸大学	卒業生(修了者)ファイル	電算処理	1号	右記提供先への提供について卒業生(修了生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより卒業生(修了生)に対する活動支援及び在学生に対する就職支援に資するため。	神戸大学学友会及び神戸大学各学部同窓会	有	○	
広島大学	栄養指導管理ファイル	電算処理	4号	「糖尿病透析予防指導の実態調査」を全国国立大病院で共同研究する事となったため	徳島大学病院栄養部	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【40件】	マニュアル処理	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【6件】	マニュアル処理	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無	○	
徳島大学	教務ファイル【3回】	電算処理	1号	証明書確認	人事サポート会社	無		○
徳島大学	教務ファイル	電算処理	4号	卒業生確認	医療機関	無		○
徳島大学	教務ファイル	電算処理	3号	在学確認	市町村	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	放射線画像データ【1回】	電算処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	身上調査書	マニュアル処理	4号	学部同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
徳島大学	情報センター利用者情報データベース	電算処理	2号	学内の他のデータベースと連携するため	学務部図書館企画課	無		○
香川大学	診療録(54回)	電算処理	1号	本人又はその家族から、診療内容等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
日本私立学校振興・共済事業団	加入者ファイル	電算処理	4号	未払い賃金の立替事業にかかる加入者期間調査のため	労働基準監督署	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	電算処理	1号	破産管財に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○



【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らずに行った処分に係るもので30日以内に決定されなかったもの<本文表6-1及び4、独立行政法人等別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H26.4.7	H26.5.6	H26.5.13	7	関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H26.4.7	H26.5.6	H26.5.13	7	関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H26.4.7	H26.5.6	H26.5.13	7	関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H26.4.8	H26.5.7	H26.5.13	6	関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H26.4.10	H26.5.9	H26.5.13	4	関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H26.6.25	H26.7.24	H26.8.1	8	関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立成育医療研究センター	初診から最終受診日までの診療録、看護経過報告、検査結果、画像情報等のすべて	H27.1.15	H27.2.15	H27.2.18	3	担当医師より「支障あり」と判断され委員会で審議を行ったため
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求	H26.6.19	H26.7.9	H26.7.15	6	個人情報開示請求と情報公開請求を同一部署が対応しており、同時期に多数の情報公開請求がなされ、担当部署の所管業務が多忙となり、開示決定等の処理に時間を要したため

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2② 平成26年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの  
 <本文表10-4及び5、独立行政法人等別内訳表4-(4)-イ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
九州大学	ハラスメントに関する文書	H26.2.4	H26.5.12	97	文書の不存在に係る事案であり、開示請求文書の再探索及び確認に時間を要したため。また、所管業務が著しく繁忙であったため。
九州大学	ハラスメントに関する文書	H26.2.4	H26.5.12	97	文書の不存在に係る事案であり、開示請求文書の再探索及び確認に時間を要したため。また、所管業務が著しく繁忙であったため。
日本年金機構	特定人の特定日受付障害給付額改定請求書の審査にあたり、適用した認定基準が分かる書類及び特定通知に記載された医師等に確認をしたのか、確認をしないとした場合なぜ確認の必要が無いとしたのか分かる書類	H25.10.17	H27.2.9	480	所管業務が忙しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。
日本年金機構	国民年金保険料の記録	H26.5.22	H26.10.8	139	所管業務が忙しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。
日本年金機構	厚生年金保険にかかる記録(答申後の決定に対する異議)	H26.9.10	H27.1.16	128	所管業務が忙しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。

【開示請求の状況（異議申立ての処理日数の状況）】

2-2③ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの  
 <本文表10-4及び6、独立行政法人等別内訳表4-(4)-イ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国立高等専門学校機構	①平成15年3月の訓告に係る保有個人情報 ②平成20年10月、懲戒調査委員会が提示した書面、およびこの書面作成に利用した個人情報	H26.4.11	354	補正を5月8日に求めたが未提出
国立高等専門学校機構	5月8日付補正依頼文書等に関する反論	H26.5.14	320	再補正を6月25日に求めたが未提出
国立高等専門学校機構	開示場所についての反論	H26.5.14	320	再補正を6月25日に求めたが未提出
日本年金機構	特定日付申立人からのねんきん特別便回答及びその添付資料「記録内容の「間違い」に関する説明」に対する特定日付美濃加茂年金事務所からの回答文書一式（答申後の決定に対する異議）	H26.3.24	372	所管業務が著しく繁忙であったため。（担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。）
日本年金機構	年金記録一切の開示請求に対する異議	H26.9.18	194	所管業務が著しく繁忙であったため。（担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。）
日本郵便株式会社	東京中央郵便局において配達した配達記録郵便物の配達証（不存在）に対する異議申立て	H18.10.24	3080	異議申立ての内容について不明な点が多く、複数回問い合わせしているものの、連絡が取れないことが多く、また、回答に不明な点があり、確認に時間を要しているため。

【開示請求の状況（異議申立ての処理日数の状況）】

2-2④ 平成26年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの  
 <本文表10-7及び8、独立行政法人等別内訳表4-(4)-ウ関係>

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
東北大学	ハラスメント全学防止対策委員会が本人に関して特定期間に作成ないし取得した文書の一部開示決定に関する件（平成26年度（独個）答申第57号）	H26.11.20	H27.2.9	81	異議申立て担当者は、情報公開・保有個人情報開示請求担当及びその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求を中心とした延べ約80件（定型的な判断可能な入試成績の開示請求は含まない）の開示請求が断続的にあり、この対応のため、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に係るハラスメント申立てに係る調査結果等における「貴殿の言動」の具体的内容等が分かる文書の一部開示決定に関する件（平成26年度（独個）答申第58号）	H26.12.8	H27.2.9	63	異議申立て担当者は、情報公開・保有個人情報開示請求担当及びその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求を中心とした延べ約80件（定型的な判断可能な入試成績の開示請求は含まない）の開示請求が断続的にあり、この対応のため、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に係るハラスメント調査報告書附属資料の音声記録等の一部開示決定に関する件（平成26年度（独個）答申第59号）	H26.12.3	H27.2.9	68	異議申立て担当者は、情報公開・保有個人情報開示請求担当及びその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求を中心とした延べ約80件（定型的な判断可能な入試成績の開示請求は含まない）の開示請求が断続的にあり、この対応のため、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に係る「ハラスメントに係る懲戒事案の移送について」の調査・審議の内容等が分かる文書の一部開示決定に関する件（平成26年度（独個）答申第60号）	H26.12.3	H27.2.9	68	異議申立て担当者は、情報公開・保有個人情報開示請求担当及びその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求を中心とした延べ約80件（定型的な判断可能な入試成績の開示請求は含まない）の開示請求が断続的にあり、この対応のため、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	ハラスメント事案の申立人である本人からの事情聴取記録書の一部開示決定に関する件（平成26年度（独個）答申第61号）	H26.12.3	H27.2.9	68	異議申立て担当者は、情報公開・保有個人情報開示請求担当及びその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求を中心とした延べ約81件（定型的な判断可能な入試成績の開示請求は含まない）の開示請求が断続的にあり、この対応のため、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
九州大学	ハラスメントに関する文書	H26.2.19	H26.5.9	79	決定に至る検討を慎重に行う必要があり、時間を要したため。また、所管業務が著しく繁忙であったため。
九州大学	ハラスメントに関する文書	H26.2.19	H26.5.9	79	決定に至る検討を慎重に行う必要があり、時間を要したため。また、所管業務が著しく繁忙であったため。
九州大学	ハラスメントに関する文書	H26.2.19	H26.5.9	79	決定に至る検討を慎重に行う必要があり、時間を要したため。また、所管業務が著しく繁忙であったため。
日本年金機構	特定期間における医療保険に関する記録及び保険者番号・第4種被保険者整理記号等9項目	H26.5.15	H26.8.1	78	所管業務が著しく繁忙であったため。（担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。）
日本年金機構	申立人から請求のあった繰り上げ請求に関する、北海道ブロック本部から提出された協議依頼に関する書面	H26.7.1	H27.2.3	217	所管業務が著しく繁忙であったため。また、原処分が妥当である旨の答申であり、他事案の諮問を優先させたため。

日本年金機構	申立人の老齢基礎年金に関する、北海道ブロック本部と帯広年金事務所の間で交わされた書面	H26.7.1	H27.2.3	217	所管業務が著しく繁忙であったため。また、原処分が妥当である旨の答申であり、他事案の諮問を優先させたため。
日本年金機構	申立人に仙台東社会保険事務所から振り込まれた特定年金の趣旨を表示した書面・支出負担行為が適正であることを認証した書類等	H26.12.12	H27.2.17	67	所管業務が著しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当してため。)

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2⑤ 調査日現在、審査会の答申を受けて決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの  
 <本文表10-7、9及び12、独立行政法人等別内訳表4-(4)-ウ関係>

独立行政法人等名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に決定ができなかった特段の事情
日本年金機構	申立人の母の基礎年金番号と加入期間	H26.8.7	236	所管業務が著しく繁忙であったため。また、原処分が妥当である旨の答申であり、他事案の諮問を優先させたため。
日本年金機構	申立人の父の納付した年金保険料及び年金記録	H26.8.7	236	所管業務が著しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当してため。)

【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2⑥ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの  
 <本文表10-4及び6、独立行政法人等別内訳表5-(4)-イ 関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東京医科歯科大学	医学部附属病院における診療録	H26.10.28	154日	異議申立人が口頭意見陳述の機会を求めているが、異議申立人側の準備ができておらず、学内での審議を進めることができないため。

【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2⑦ 26年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの  
 <本文表10-7及び8、独立行政法人等別内訳表5-(4)-ウ 関係>

独立行政法人等名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
九州大学	ハラスメントに関する文書	H26.2.19	H26.5.9	79	決定に至る検討を慎重に行う必要があり、時間を要したため。また、所管業務が著しく繁忙であったため。

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑧ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの  
 <本文表10-7及び8、独立行政法人等別内訳表6-(4)-イ 関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
日本郵便株式会社	書留郵便物受領証、配達証、郵便物追跡システム画面等の利用停止しないことの決定に関する件	H18.11.28	3045	異議申立ての内容について不明な点が多いため、複数回問い合わせしているものの、連絡が取れないことが多く、また、回答に不明な点があり、確認に時間を要しているため。
日本郵便株式会社	書留郵便物受領証、配達証、郵便物追跡システム画面等の利用停止(消去)しないことの決定に関する件	H19.2.26	2955	異議申立ての内容について不明な点が多いため、複数回問い合わせしているものの、連絡が取れないことが多く、また、回答に不明な点があり、確認に時間を要しているため。

【訴訟の状況】

2-2⑨ 訴訟の状況<本文表12、独立行政法人等別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成26年度中に提訴された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所	行政庁
国際協力機構	H27.1.7	東京地裁	国際協力機構
国立高等専門学校機構	H26.9.1	東京地裁	国立高等専門学校機構
三重大学	H26.11.6	大阪地裁	三重大学
沖縄振興開発金融公庫	H27.3.9	那覇地裁	沖縄振興開発金融公庫

<控訴審>

○ 平成26年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国立高等専門学校機構	東京高裁	国立高等専門学校機構	H26.4.18	<保有個人情報;の利用不停止処分等請求控訴事件> 平成21年3月13日付けで国立高等専門学校機構が開示請求者に行なった不開示決定処分に係る第一審判決についての個人情報の利用不停止及び不訂正処分の取消を求める控訴審	控訴棄却	

<上告審>

○ 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国立病院機構	最高裁	国立病院機構	H25.6.12	<個人情報一部非開示処分取消請求事件> 機構病院で手術を受けた原告が、病院が保有する「原告の求めにより開催した臨時医療安全管理委員会議事録」の開示を求めた事案	上告棄却、上告不受理	

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	内部監査担当
医薬基盤研究所	総務部総務課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	評価・監査部
海技教育機構	事務局総務課
海上技術安全研究所	総務部総務課
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	研究倫理・監査室
家畜改良センター	コンプライアンス推進室
環境再生保全機構	総務部企画課
教員研修センター	総務部総務課
勤労者退職金共済機構	総務部総務課
空港周辺整備機構	総務課
経済産業研究所	総務グループ
建築研究所	監事
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	監事
高齢・障害・求職者雇用支援機構	内部監査室
港湾空港技術研究所	企画管理部総務課
国際観光振興機構	経営管理部
国際協力機構	情報システム室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部総務課
国立印刷局	総務部総務課法務係
国立科学博物館	経営管理部経営管理課
国立環境研究所	監査室
国立がん研究センター	監査室
国立健康・栄養研究所	事務部庶務課
国立高等専門学校機構	監査室
国立公文書館	総務課
国立国際医療研究センター	監査室
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事および監査室
国立循環器病研究センター	監査室
国立女性教育会館	総務課
国立成育医療研究センター	監査室
国立青少年教育振興機構	監査室
国立精神・神経医療研究センター	企画経営部
国立大学財務・経営センター	総務部総務課
国立長寿医療研究センター	監査室
国立特別支援教育総合研究所	監査・コンプライアンス室
国立美術館	本部事務局総務企画担当係
国立病院機構	内部統制・監査部
国立文化財機構	本部事務局総務企画課総務・研究推進担当
産業技術総合研究所	総務本部業務推進支援部情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、監事監査室
自動車事故対策機構	総務部総務グループ
住宅金融支援機構	監査部内部監査グループ
種苗管理センター	監査室
酒類総合研究所	醸造技術基盤研究部門
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部総務課
森林総合研究所	監事

独立行政法人等名	担当部局名
水産総合研究センター	監事
水産大学校	監査役
製品評価技術基盤機構	監査役
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	監事(監査・評価室)
大学評価・学位授与機構	監査室
地域医療機能推進機構	本部業務監査室
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査部
電子航法研究所	総務課
統計センター	経営審議室
都市再生機構	監査室
土木研究所	監事
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	監査室
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	法務監査部
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部総務課
日本スポーツ振興センター	監事
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	コンプライアンス委員会
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
農業環境技術研究所	監査室
農業者年金基金	監事
農業生物資源研究所	監事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事、業務監査室
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	監事、業務監査室
福祉医療機構	監査室
物質・材料研究機構	監査室
防災科学技術研究所	監査・コンプライアンス室
放射線医学総合研究所	監査・コンプライアンス室
北方領土問題対策協会	総務課
水資源機構	監査室
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	企画役
理化学研究所	監事・監査室
労働安全衛生総合研究所	監事
労働者健康福祉機構	内部監査室
労働政策研究・研修機構	内部統制推進室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	監査室
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	経営管理部総務課
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	企画広報課
弘前大学	総務部企画課
岩手大学	監査室
東北大学	監査室
宮城教育大学	評価室
秋田大学	総務企画課
山形大学	監査室
福島大学	監査室
茨城大学	監事
筑波大学	監査室
筑波技術大学	監事



独立行政法人等名	担当部局名
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監事(監査室)
埼玉大学	監事
千葉大学	監事
東京大学	常勤監事
東京医科歯科大学	監査室
東京外国語大学	総務企画課広報係
東京学芸大学	監事
東京農工大学	総務部総務課
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	監査室
電気通信大学	監事・内部監査室
一橋大学	監査室
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	監事(監査室)
富山大学	監査課
金沢大学	法人監査室
福井大学	監事
山梨大学	監査室
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部広報室
浜松医科大学	監事
名古屋大学	監査室
愛知教育大学	監事監査室
名古屋工業大学	監事
豊橋技術科学大学	監査室
三重大学	企画総務部総務子一ム
滋賀大学	監事(監査室)
滋賀医科大学	監事(監査室)
京都大学	監査室(監事)
京都教育大学	内部監査室
京都工芸繊維大学	総務企画課
大阪大学	監査室
大阪教育大学	総務企画課
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	企画部
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	監査戦略室
和歌山大学	監査室
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監事(監事支援室)
徳島大学	監事、監査室
鳴門教育大学	監査室
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	監査・業務改革室
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室

独立行政法人等名	担当部局名
熊本大学	監査室
大分大学	監査室
宮崎大学	監査課
鹿児島大学	監査室
鹿屋体育大学	監査室
琉球大学	監査室
政策研究大学院大学	監査室
総合研究大学院大学	監査主幹
北陸先端科学技術大学院大学	監査室
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部監査室
自然科学研究機構	事務局総務課
高エネルギー加速器研究機構	高度情報利用推進室
情報・システム研究機構	監査室
沖縄科学技術大学院大学学園	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役
株式会社国際協力銀行	監査部
株式会社日本政策金融公庫	監査部
日本私立学校振興・共済事業団	監査室
日本中央競馬会	法務部コンプライアンス推進室
日本年金機構	監査部
放送大学学園	監査室
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	総務グループ
農水産業協同組合貯金保険機構	企画班参事
預金保険機構	監査室
日本銀行	検査室
日本司法支援センター	監査室